
仙 台 市 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.32)

平成18年10月～12月期（今期）	実績
平成19年1月～3月期（来期）	見通し
平成19年4月～6月期（来々期）	見通し

平成18年12月

仙 台 市 経 済 局

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括	2
<仙台市企業経営動向調査（D I）結果の総括表>	2
<業況判断（事業所の景気）D Iの動向> ① 仙台市における業種別業況判断の動向	3
<業況判断（事業所の景気）D Iの動向> ② 仙台市・東北・全国の業況判断D Iの比較	4
3. 企業経営動向調査（D I）結果の概要	5
設問 1-1 市内の景気	5
設問 1-2 自社の属する業界の景気	6
設問 1-3 自社（事業所）の景気	7
設問 2-1 生産・売上	8
設問 2-2 経常利益	9
設問 3-1 設備投資	10
設問 4-1 雇用人員	11
設問 4-2 製（商）品在庫	12
設問 4-3 製（商）品価格	13
設問 4-4 原材料価格	14
設問 4-5 資金繰り	15
設問 4-6 労働時間	16
設問 5 経営上の課題	17
4. 業界ヒアリング調査結果	18
資料編	25

(1) 企業経営動向調査（D I）結果の詳細	
① 規模別D I	27
② 業種別D I	31
③ 経営の課題	43
(2) 東北、全国の調査結果	
① 東北	44
② 全国	46
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	48
② 主要経済指標一覧表	52
(4) 調査票	58

★企業経営動向調査（D I）結果の用語について★

※D I = 「上昇（増加）」と答えた事業所の割合（%）－「下降（減少）」と答えた事業所の割合（%）。
値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

※今期（平成18年10月～12月期）実績＝平成18年7月～9月期実績と比較した実績。

来期（平成19年1月～3月期）見通し＝平成18年10月～12月期実績と比較した見通し。

来々期（平成19年4月～6月期）見通し＝平成19年1月～3月期見通しと比較した見通し。

※事業所の規模については、指標の連続性に配慮して、改正前の中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分している。

業種 規模	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人～299人	5～99人	5～49人
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市が調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成 18 年 12 月に実施した。

(3) 調査方法

①企業経営動向調査（D I）

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所 1,000 社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

（調査期間：平成 18 年 11 月 21 日～18 年 12 月 5 日）

有効回収数		(単位:件)		
業種	大規模	中規模	小規模	全規模計
製造業	20	38	2	60
非製造業	98	264	76	438
建設業	17	37	0	54
運輸・通信業	11	44	3	58
卸売業	5	41	10	56
小売業	13	41	16	70
飲食店	13	25	5	43
不動産業	27	38	4	69
サービス業	12	38	38	88
企業種計	118	302	78	498
(有効回収率:%)	48.0	52.6	43.3	49.8

②業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所 30 社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成 18 年 12 月 6 日～12 月 13 日にかけて実施した。

③主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

2. 調査結果の総括

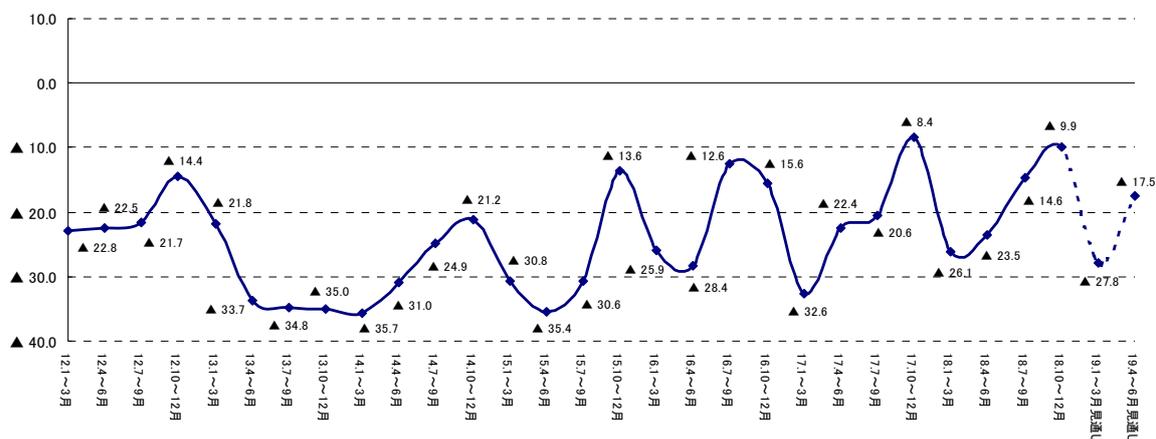
市内事業所の業況判断は、3期連続の改善となった。特に製造業では大幅な業況の改善がみられた。今後の見通しについては、来期の一時的な落ち込みが予想されるものの、来々期には再び改善することが見込まれる。

＜仙台市企業経営動向調査（DI）結果の総括表＞

市内事業所を対象とした経営動向調査の今期（平成18年10～12月期）実績では、市内の景気、業界の景気、事業所の景気のすべてでDI値が前期より上昇し、3期連続の改善となった。

来期見通しについては、市内の景気、業界の景気、事業所の景気いずれについても一時的な下降が予想されるが、これは例年の傾向と捉えられており、来々期には再び回復基調に戻るものと見込まれている。

業況判断（事業所の景気）DIの推移



DI項目	今期実績 (前期実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
市内の景気	上昇している	😊	下降する見通し	😞
業界の景気	上昇している	😊	下降する見通し	😞
事業所の景気	上昇している	😊	下降する見通し	😞
生産・売上	上昇している	😊	下降する見通し	😞
経常利益	上昇している	😊	下降する見通し	😞
設備投資	増加している	😊	減少する見通し	😞
雇用人員	下降している	😞	上昇する見通し	😊
製(商)品在庫	上昇している	😊	下降する見通し	😞
製(商)品価格	ほぼ横ばい	😐	下降する見通し	😞
原材料(仕入)価格	下降している	😊	下降する見通し	😞
資金繰り	下降している	😞	下降する見通し	😞
労働時間	上昇している	😊	下降する見通し	😞

😊 改善状況にある 😐 ほぼ変化はない 😞 悪化状況にある

※DI = 「上昇」「増加」「過剰」「改善」と答えた事業所の割合(%)
 - 「下降」「減少」「不足」「悪化」と答えた事業所の割合(%)
 ※表中の前期はH18年7～9月、今期はH18年10～12月、来期はH19年1～3月をあらわす。
 →調査結果の詳細についてはP6～P17、P25～P43参照

＜業況判断（事業所の景気）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査（DI）結果より ～

①仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状 況	今期実績 (前期実績 との比較)	来期見通し (今期実績 との比較)
製造業	今期のDI値は26.7と、前期に比べて34.8ポイントと大幅に上昇した。来期見通しでは▲6.7とマイナスに転じ、今期に比べて33.4ポイントと大幅に下降し、悪化傾向が予想される。		
建設業	今期のDI値は▲1.9と、前期に比べて6.3ポイント上昇した。来期見通しでは▲17.0と、今期に比べて15.1ポイントと下降し、悪化傾向が予想される。		
運輸・通信業	今期のDI値は▲17.2と、前期に比べて1.8ポイントとやや上昇した。来期見通しでは▲40.4と、今期に比べて23.2ポイントと大幅に下降し、悪化傾向が予想される。		
卸売業	今期のDI値は▲10.7と、前期に比べて3.9ポイントとやや上昇した。来期見通しでは▲32.1と、今期に比べて21.4ポイントと大幅に下降し、悪化傾向が予想される。		
小売業	今期のDI値は▲13.0と、前期に比べて3.1ポイントとやや上昇した。来期見通しでは▲40.3と、今期に比べて27.3ポイントと大幅に下降し、悪化傾向が予想される。		
飲食店	今期のDI値は▲32.6と、前期に比べて7.7ポイント上昇した。来期見通しでは▲37.2と、今期に比べて4.6ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		
不動産業	今期のDI値は▲24.6と、前期に比べて12.0ポイント下降した。来期見通しでは▲22.1と、今期に比べて2.5ポイント上昇し、改善傾向が予想される。		
サービス業	今期のDI値は▲9.2と、前期に比べて1.8ポイントとやや下降した。来期見通しでは▲27.9と、今期に比べて18.7ポイント下降し、悪化傾向が予想される。		



改善状況にある

 ほぼ変化はない



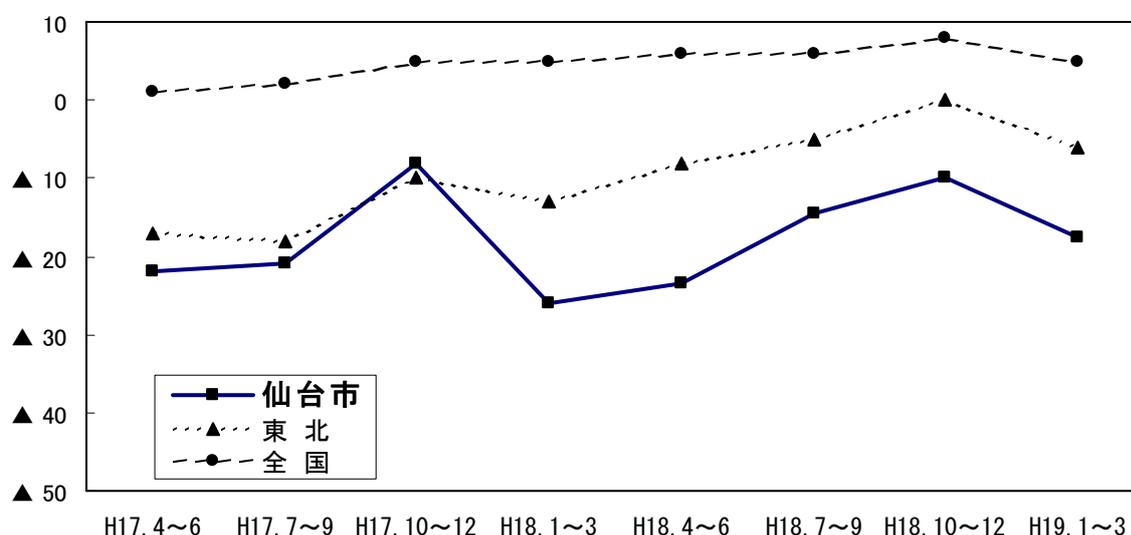
悪化状況にある

※DI = 「上昇」と答えた事業所の割合(%) - 「下降」と答えた事業所の割合(%)
 ※表中の前期はH18年7～9月、今期はH18年10～12月、来期はH19年1～3月をあらわす。
 →調査結果の詳細については資料編のP33参照

②仙台市、東北、全国の業況判断DIの比較

仙台市の業況判断DIは、今期（平成18年10～12月）については、前期（平成18年7～9月）に比べ、5ポイントのやや上昇となっている。来期（平成19年1～3月）の見通しは、全国、東北、仙台市ともに下降すると捉えられている。

仙台市、東北、全国の業況判断DI比較（全業種）



※H19.1~3については見通し

全国地域別の業況判断DI

全業種	地域	17/9月	17/12月	18/3月	18/6月	18/9月	18/12月	19/3月 予測
							18/9月比 ポイント差	
全業種	仙台市	▲ 21	▲ 8	▲ 26	▲ 24	▲ 15	▲ 10	▲ 5
	東北	▲ 18	▲ 10	▲ 13	▲ 8	▲ 5	0	▲ 5
	全国	2	5	5	6	6	8	2

※DI = 「上昇」と答えた事業所の割合(%) - 「下降」と答えた事業所の割合(%)
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については本調査における**事業所の景気DI値**（→P7参照）

※東北については、日銀仙台支店発表によるDI値。

※全国については、日銀全国企業短観調査（平成18年12月）におけるDI値。

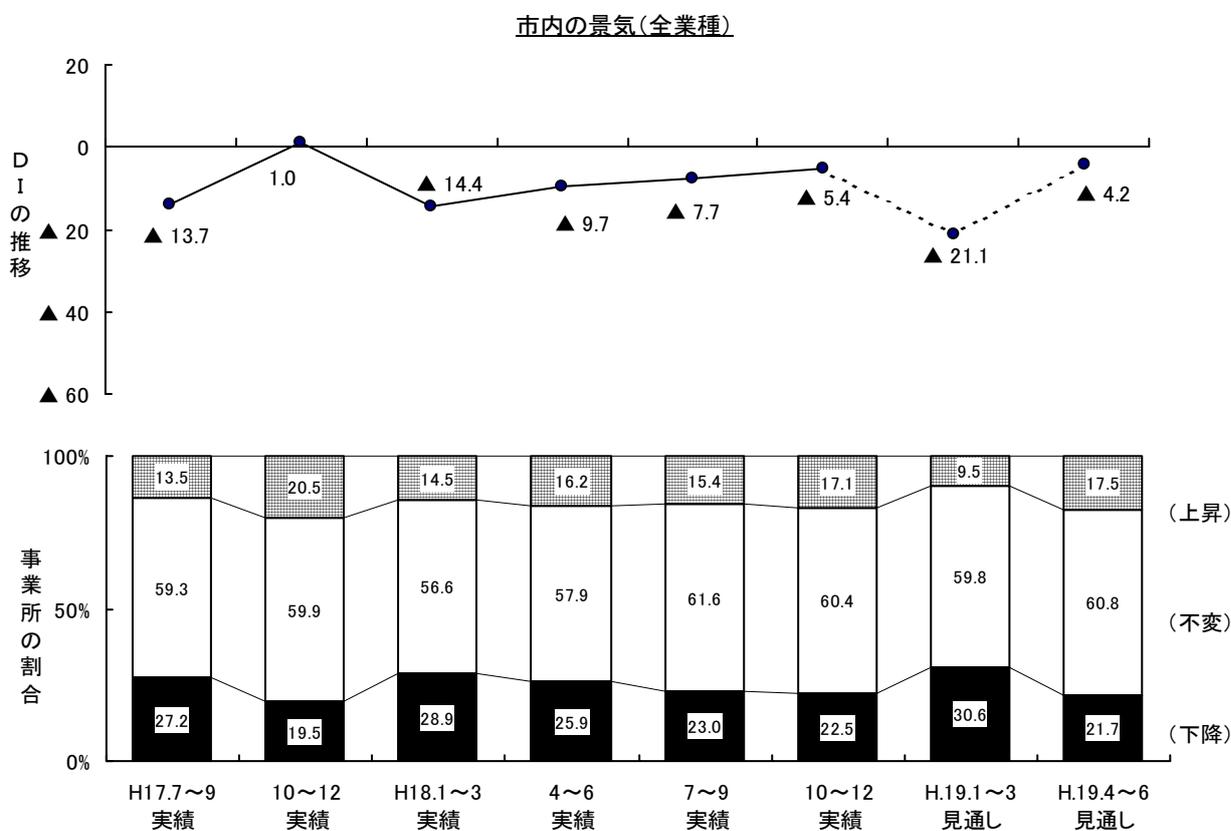
3. 企業経営動向調査（DI）結果の概要

※用語の説明については目次下参照

設問 1 - 1 市内の景気

市内の景気のDIは▲5.4(前期比+2.3)とやや上昇した。来期は市内の景気のDIは下降すると見込まれている。業種別で見ると、製造業、建設業、運輸・通信業、小売業では上昇し、これら以外の業種では市内の景気のDIは下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P31 参照



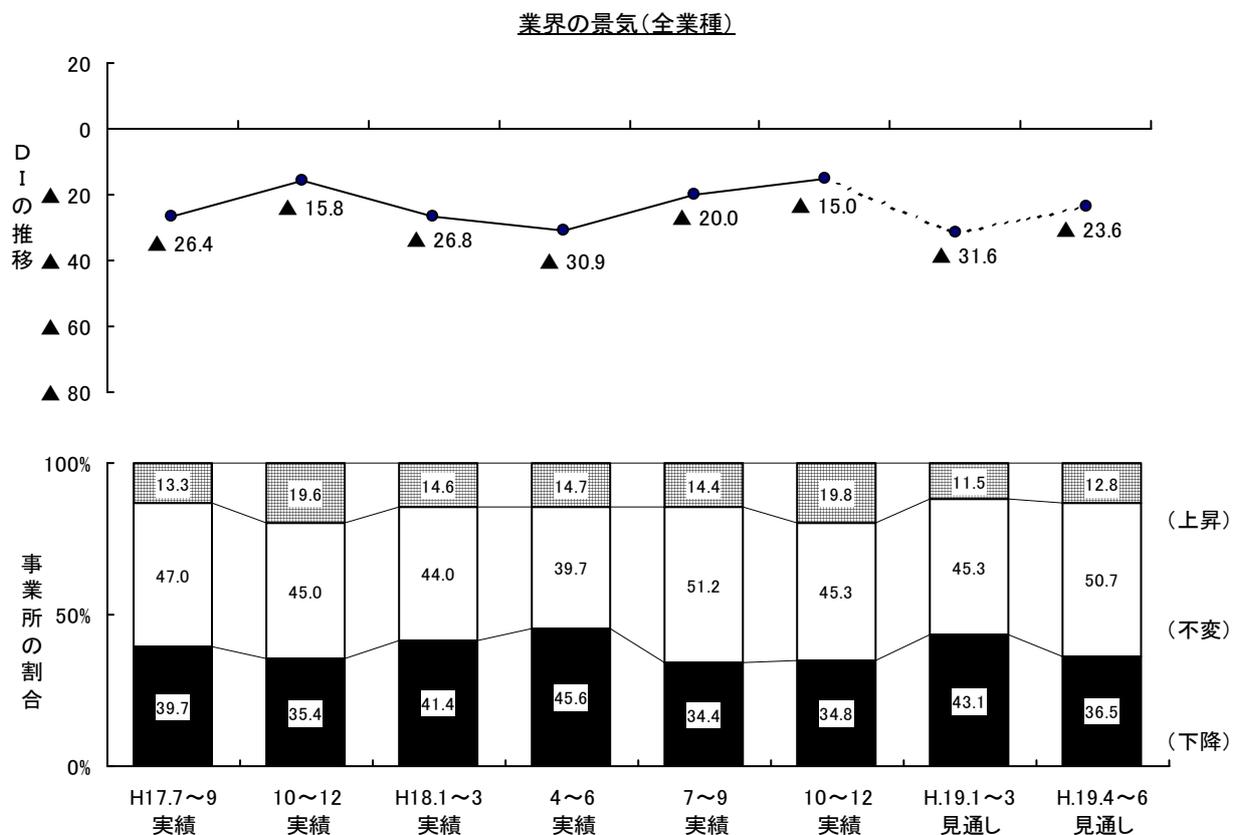
市内の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は今期実績で▲5.4と、平成18年9月調査（以下、前回調査）時の7月～9月期実績（以下、前期実績）DIの▲7.7と比べやや上昇した。前回調査時の平成18年10月～12月期見通し（以下、今期見通し）DIが▲0.1であったことから、市内の景気のDIは、予想ほどではないが上昇したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲21.1と下降するが、来々期見通しでは▲4.2と上昇するものと見込まれている。

設問 1 - 2 自社の属する業界の景気

業界の景気の DI は▲15.0（前期比+5.0）と上昇した。来期は、業界の景気の DI は下降すると見込まれている。業種別で見ると、小売業、不動産業、サービス業を除くすべての業種で、業界の景気の DI は上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P32 参照



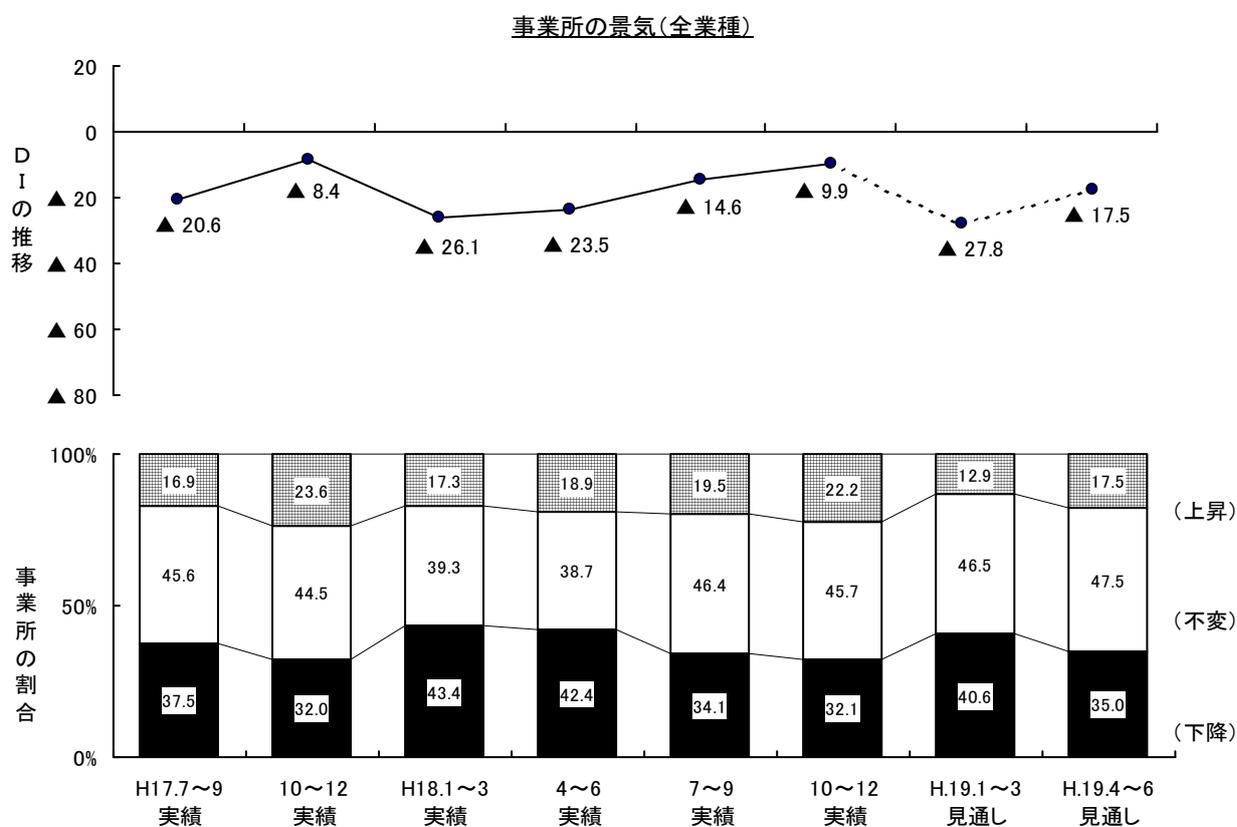
自らが属する業界の景気の DI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲15.0と、前期実績 DI の▲20.0 と比べ上昇した。前回調査時の今期見通し DI が▲11.2 であったことから、業界の景気の DI は予想ほどではないが上昇したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲31.6 と大幅に下降するが、来々期見通しでは▲23.6 と上昇するものと見込まれている。

設問 1 - 3 自社（事業所）の景気

事業所の景気のDIは▲9.9（前期比+4.7）とやや上昇した。来期は事業所の景気のDIは下降すると見込まれている。業種別で見ると、不動産業、サービス業を除くすべての業種で、事業所の景気のDIが上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP27、P33 参照



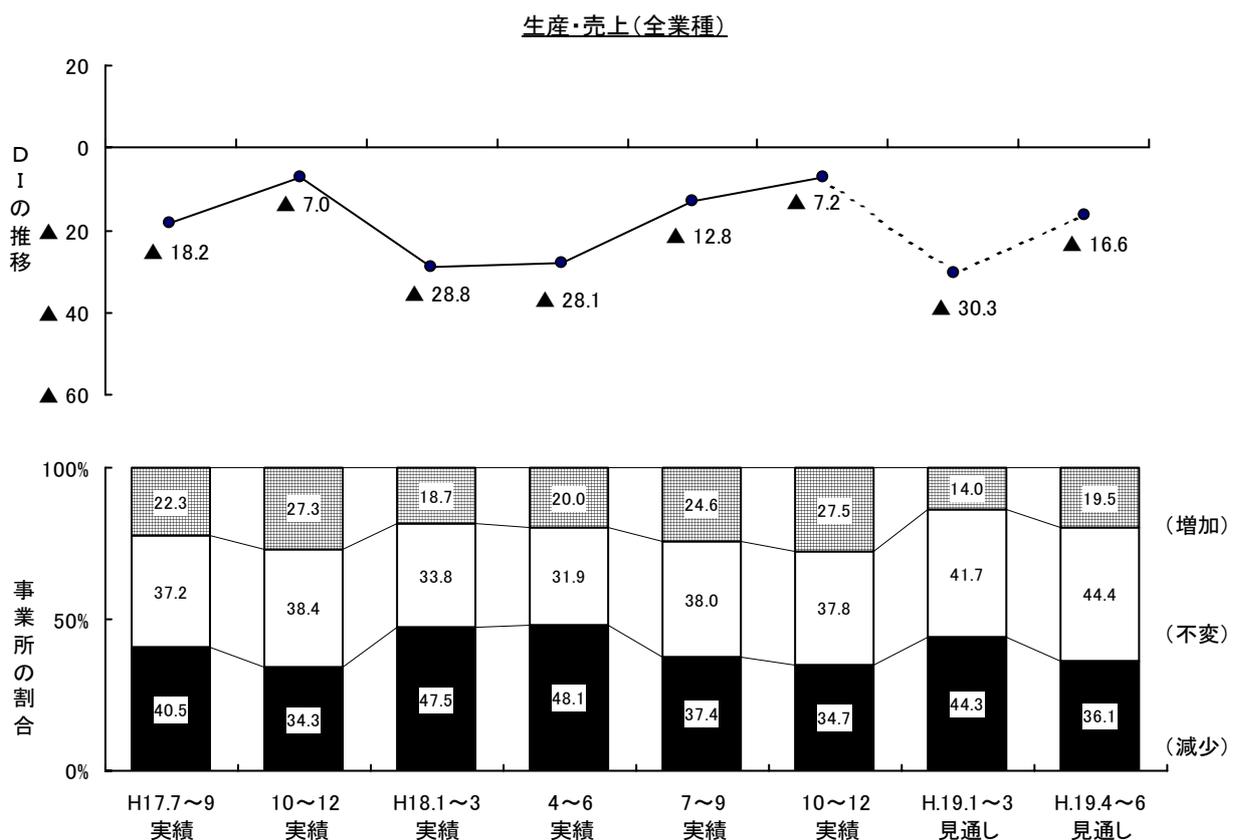
自社（事業所）の景気のDI（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲9.9と、前期実績DIの▲14.6と比べやや上昇した。前回調査時の今期見通しDIが▲7.0であったことから、事業所の景気のDIは、業界の景気のDIは予想ほどではないが上昇したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲27.8と下降するが、来々期見通しでは▲17.5と上昇するものと見込まれている。

設問 2-1 生産・売上

生産・売上のDIは▲7.2（前期比+5.6）と上昇した。来期の生産・売上のDIは大幅に下降すると見込まれている。業種別で見ると、運輸・通信、不動産を除くすべての業種で、生産・売上のDIが上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P34 参照



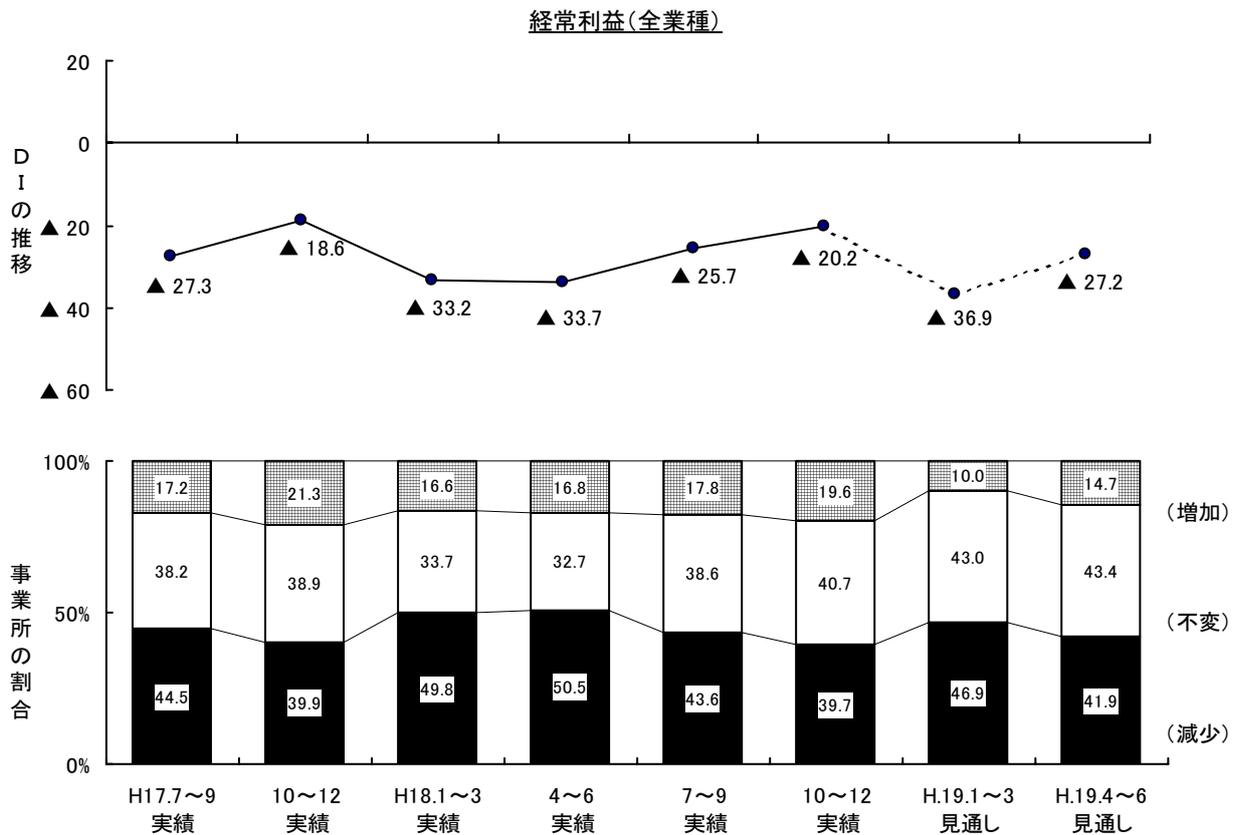
生産や売上のDI（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲7.2 と、前期実績DIの▲12.8 と比べ上昇している。前回調査時の今期見通しDIが▲6.2であったことから、生産・売上のDIは、ほぼ予想通り上昇したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲30.3 と大幅に下降するが、来々期見通しでは▲16.6 と上昇するものと見込まれている。

設問 2-2 経常利益

経常利益のDIは▲20.2（前期比+5.5）と上昇した。来期は経常利益のDIは下降すると見込まれている。業種別で見ると、運輸・通信、飲食店、不動産を除くすべての業種で経常利益のDIが上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P35 参照



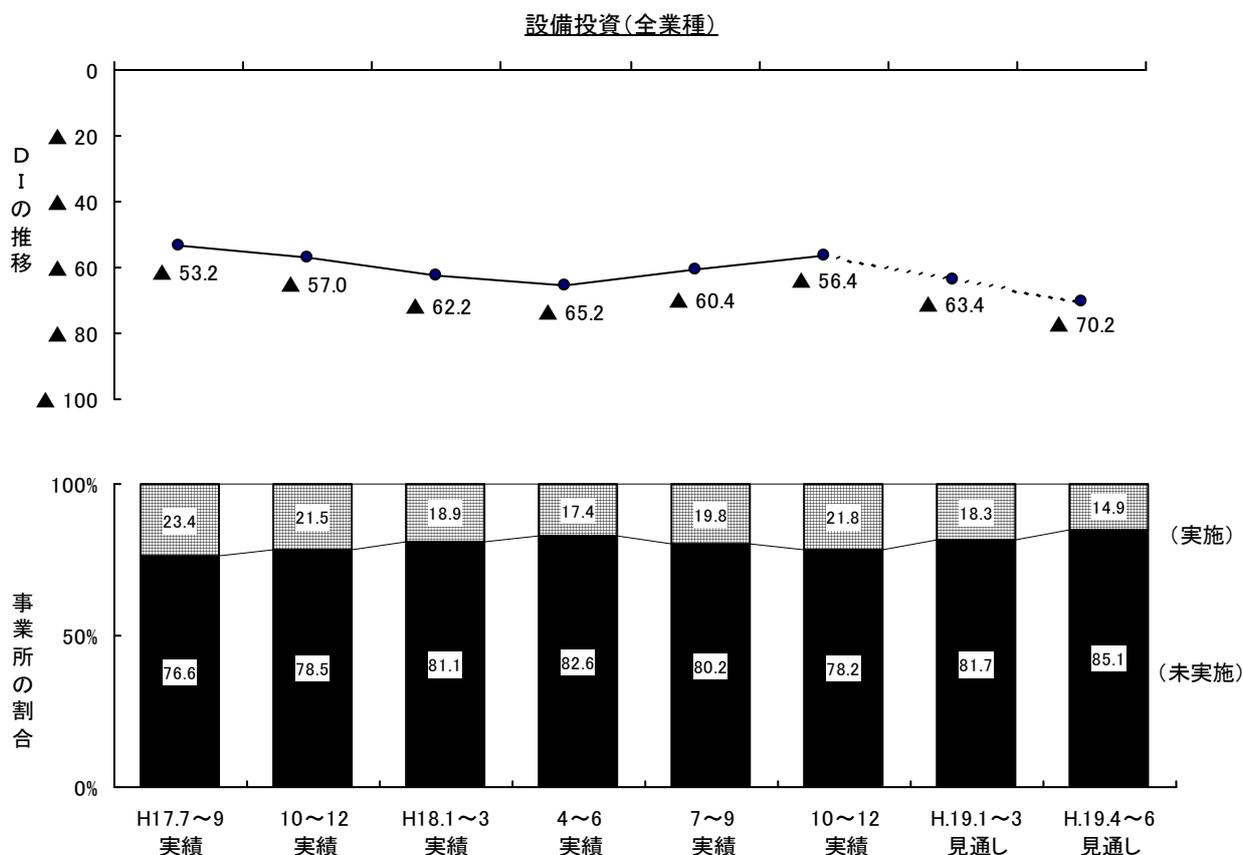
経常利益DI（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲20.2と、前期実績DIの▲25.7と比べ上昇している。前回調査時の今期見通しDIが▲17.9であったことから、経常利益のDIは予想ほどではないが上昇したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲36.9と下降するが、来々期見通しでは▲27.2と上昇するものと見込まれている。

設問 3-1 設備投資

設備投資を実施している事業所は 21.8% (前期比+2.0) とやや増加した。来期は設備投資を計画している事業所はやや減少すると見込まれている。業種別で見ると、製造業、小売業、運輸・通信業で減少、不動産業で横ばい、これら以外の業種では設備投資が増加している。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP28、P36 参照



※設備投資DIは「実施」と答えた事業所の割合－「未実施」と答えた事業所の割合

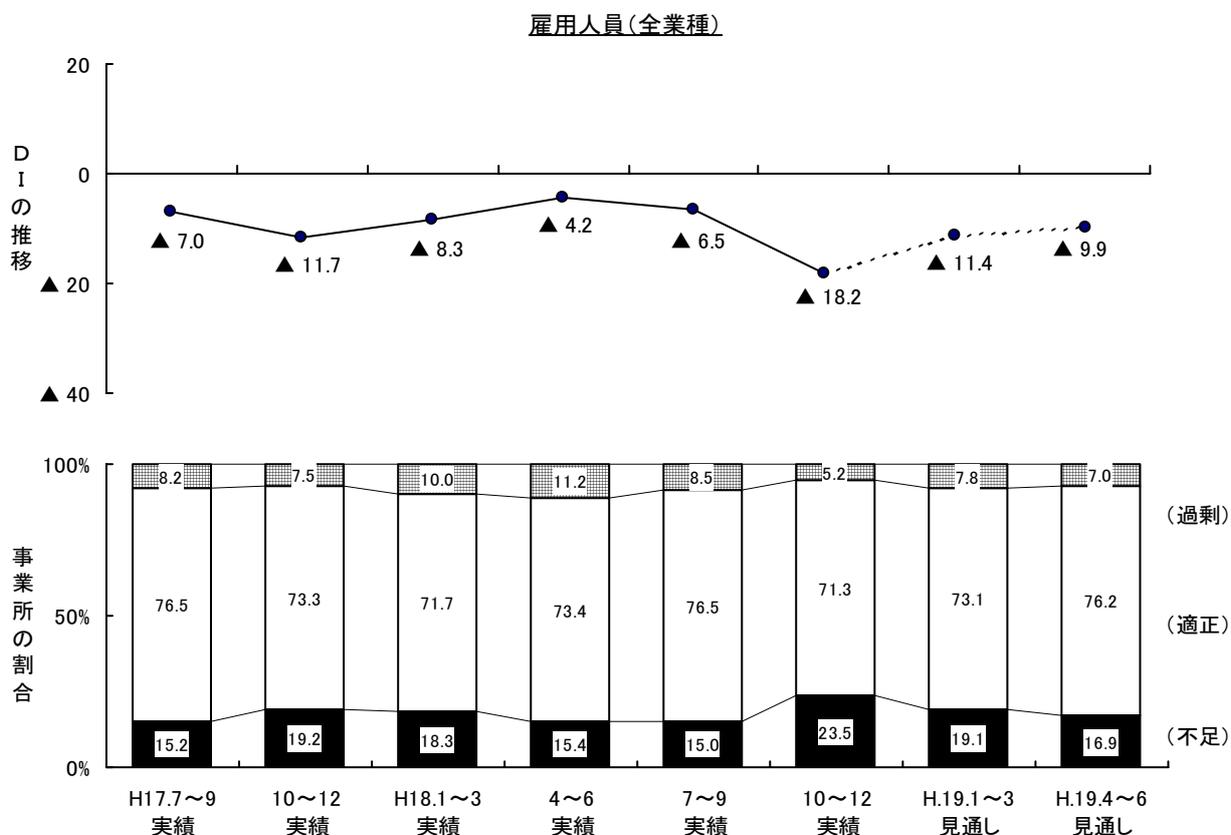
各事業所の設備投資の実施状況や計画をみると、今期実績で 21.8%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を計画していた事業所が 21.6%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所の割合は、ほぼ予想通りに増加している。

今後の見通しは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで 18.3%とやや減少し、来々期見通しでは 14.9%とさらにやや減少すると見込まれている。

設問 4 - 1 雇用人員

雇用人員の DI は▲18.2（前期比▲11.7）と下降した。来期は雇用人員の DI は上昇すると見込まれている。業種別で見ると、飲食店を除くすべての業種で雇用人員の DI は下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P37 参照



雇用人員のDI（「過剰」と答えた事業所の割合－「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲18.2 と前期実績DIの▲6.5 と比べ、下降している。前回調査時の今期見通しDIが▲11.1であったことから、雇用人員のDIは予想以上に下降したと捉えられている。

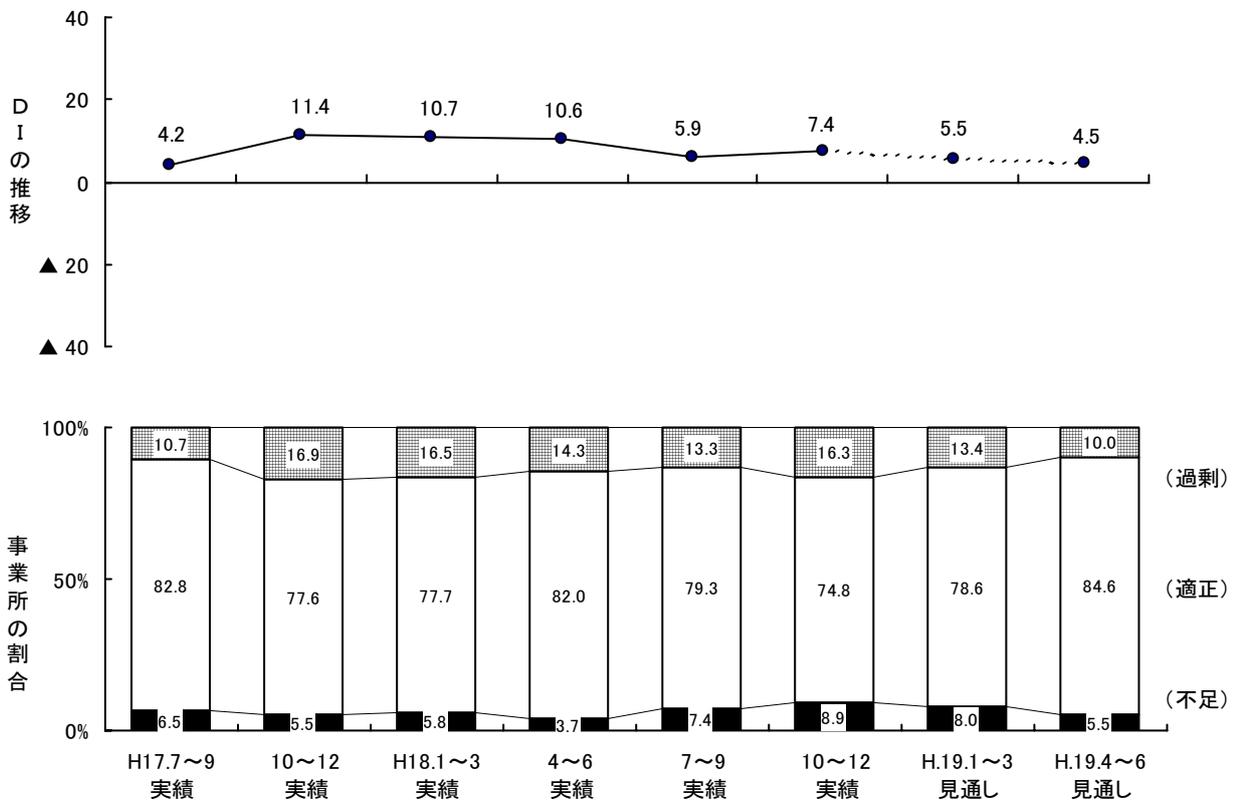
今後の見通しは、グラフのとおり、来期は適正と答えた事業所の割合は増加、来々期も、適正と答えた事業所の割合がさらに増加すると見込まれている。

設問 4-2 製(商)品在庫

製(商)品在庫のDIは7.4(前期比+1.5)とやや上昇している。来期は製(商)品在庫のDIはやや下降するものと見込まれている。業種別でみると、小売業、飲食店、不動産業、サービス業で上昇、運輸・通信業で横ばい、これら以外の業種では製(商)品在庫のDIは下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P38 参照

製(商)品在庫(全業種)



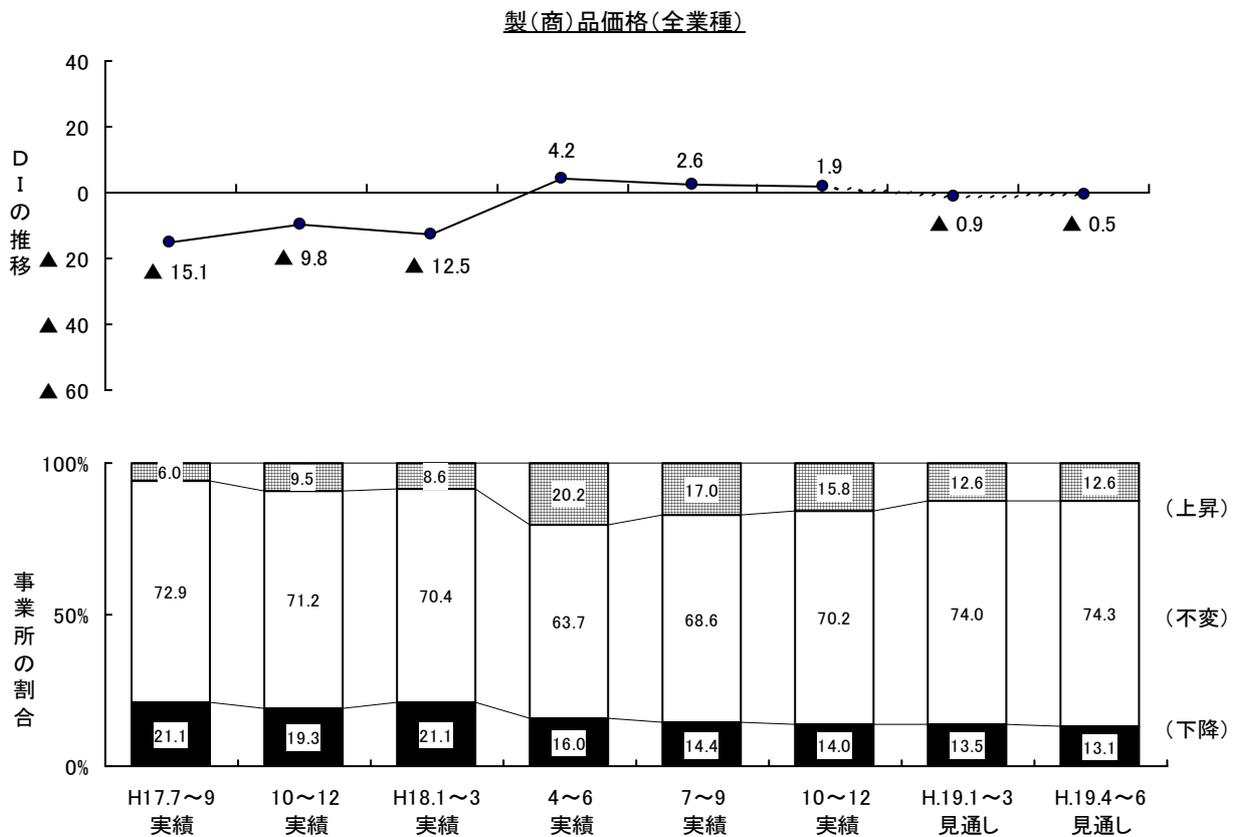
製(商)品在庫のDI(「過剰」と答えた事業所の割合-「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で7.4と、前期実績DIの5.9と比べやや上昇している。前回調査時の今期見通しDIが2.0であったことから、製(商)品在庫のDIは予想に反して上昇したと捉えられている。

今後の見通しは、グラフのとおり、来期、来々期ともに適正と答えた事業所の割合が高まると見込まれている。

設問 4-3 製(商)品価格

製(商)品価格のDIは1.9(前期比▲0.7)とほぼ横ばいで推移している。来期は製(商)品価格のDIはやや下降すると見込まれている。業種別で見ると、製造業、建設業で上昇、運輸・通信業、卸売業で横ばい、これら以外の業種では、製(商)品価格のDIは下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP29、P39参照



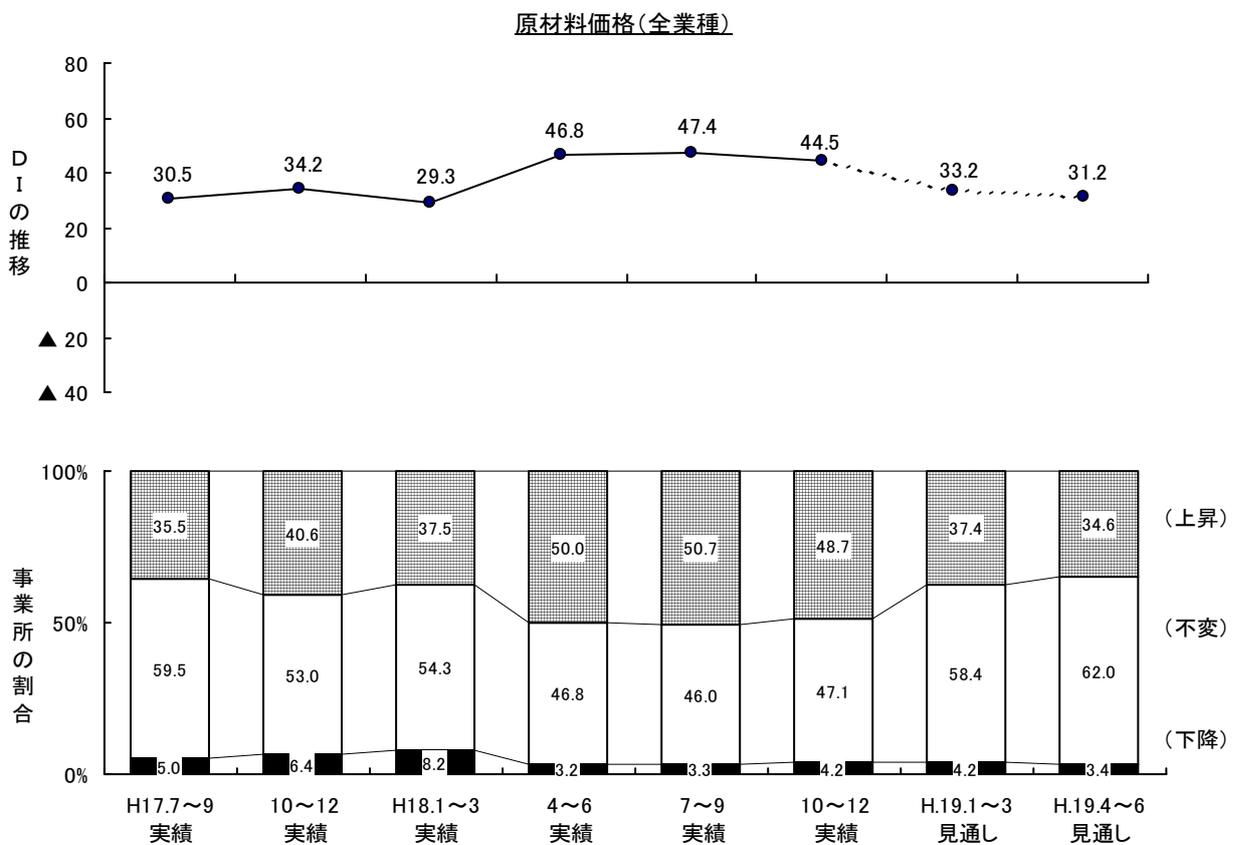
製(商)品価格のDI(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で1.9と、前期実績DIの2.6に比べ、ほぼ横ばいで推移している。前回調査時の今期見通しDIが4.8であったことから、製(商)品価格のDIは、予想に反して下降したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲0.9とやや下降するが、来々期見通しでは▲0.5と、ほぼ横ばいで推移するものと見込まれている。

設問 4 - 4 原材料(仕入)価格

原材料(仕入)価格のDIは44.5（前期比▲2.9）とやや下降している。来期も原材料(仕入)価格のDIはさらに下降すると見込まれている。業種別で見ると、建設業、サービス業では上昇し、これら以外の業種では、原材料(仕入)価格のDIは下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P40 参照



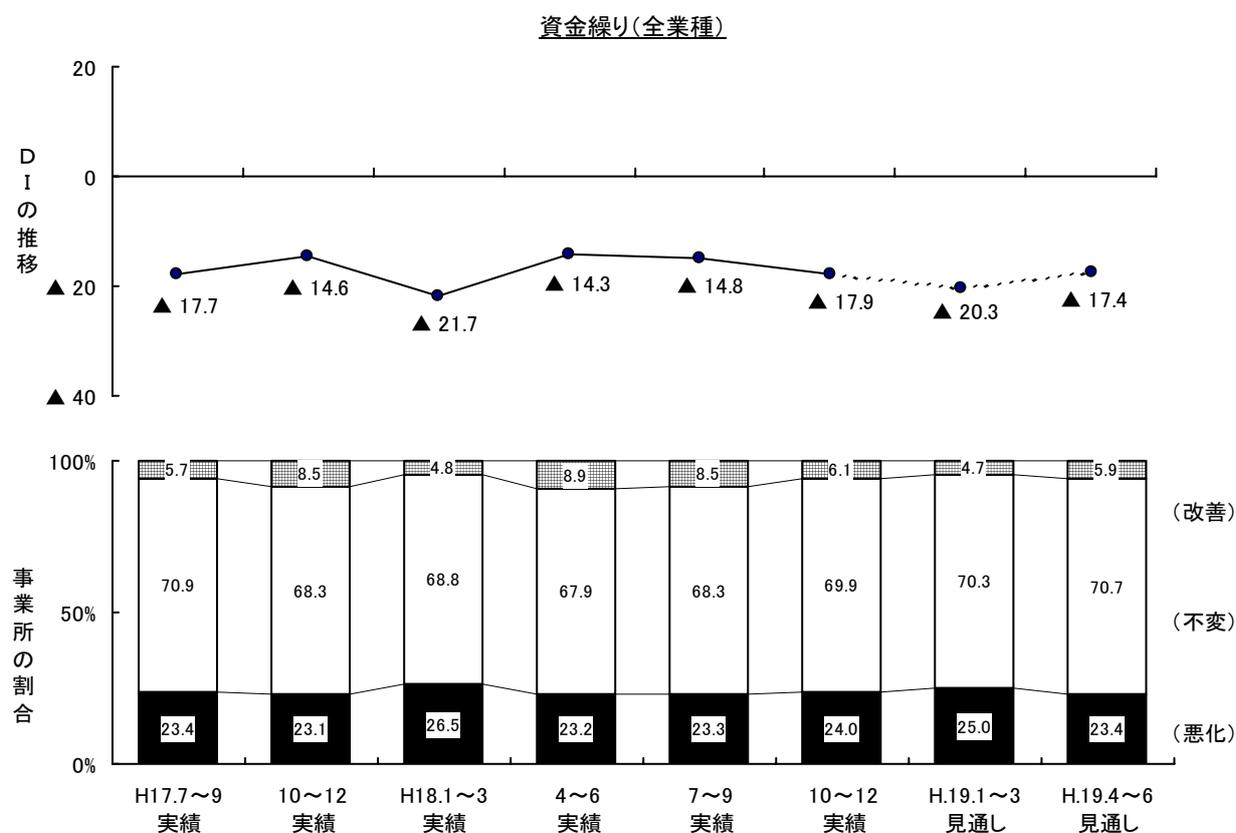
原材料(仕入)価格のDI（「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で44.5と、前期実績DIの47.4と比べやや下降した。前回調査時の今期見通しDIが50.6であったことから、原材料(仕入)価格のDIについては、予想に反して下降したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで33.2と下降し、来々期見通しは31.2とさらにやや下降するものと見込まれている。

設問 4-5 資金繰り

資金繰りのDIは▲17.9（前期比▲3.1）とやや下降している。来期も資金繰りのDIは下降すると見込まれている。業種別で見ると、製造業、建設業で上昇し、これら以外のすべての業種では、資金繰りのDIは下降したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P41 参照



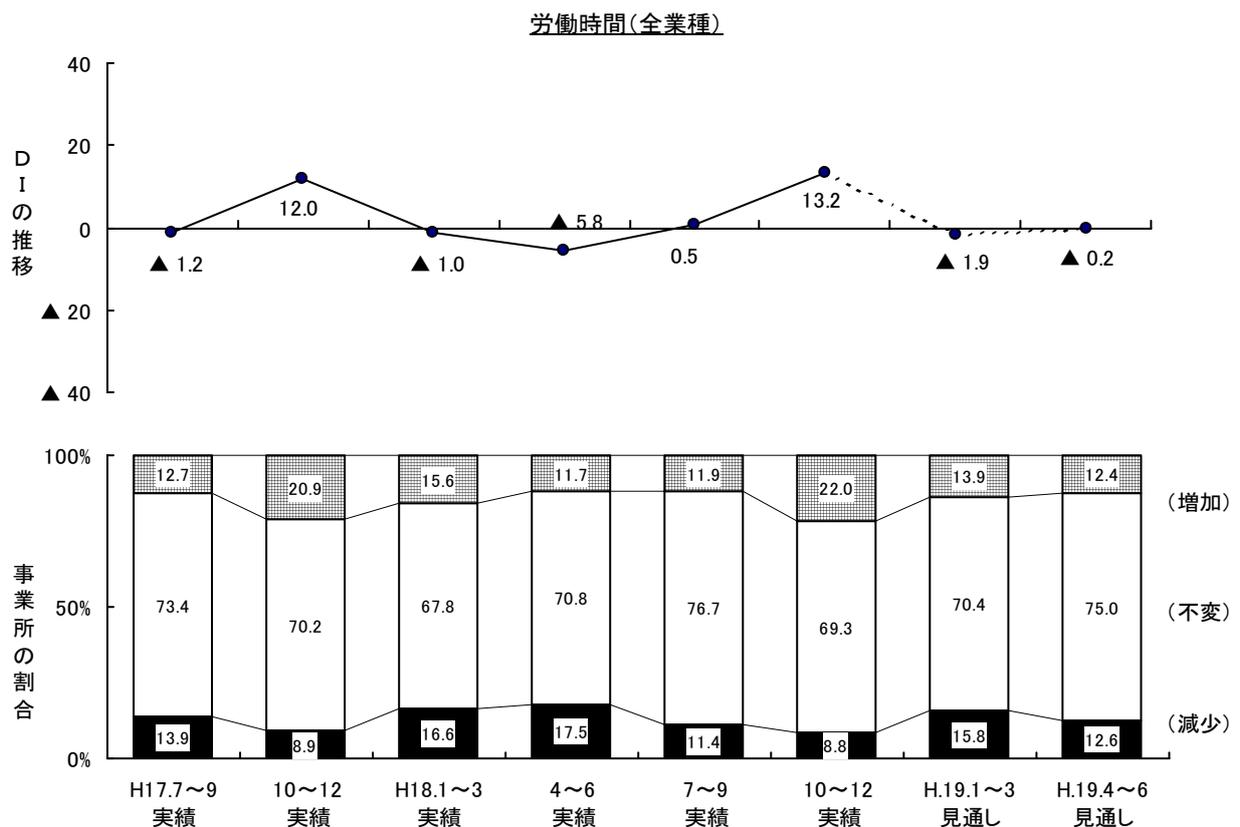
資金繰りのDI（「改善」と答えた事業所の割合－「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲17.9と、前期実績DIの▲14.8と比べ、やや下降している。前回調査時の今期見通しDIが▲14.8であったことから、資金繰りのDIについては、予想に反して下降したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲20.3とやや下降するが、来々期見通しでは▲17.4と、やや上昇するものと見込まれている。

設問 4 - 6 労働時間

労働時間のDIは13.2（前期比+12.7）と上昇した。来期の労働時間のDIは下降すると見込まれている。業種別で見ると労働時間のDIは、不動産業を除くすべての業種で上昇したと捉えられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP30、P42 参照



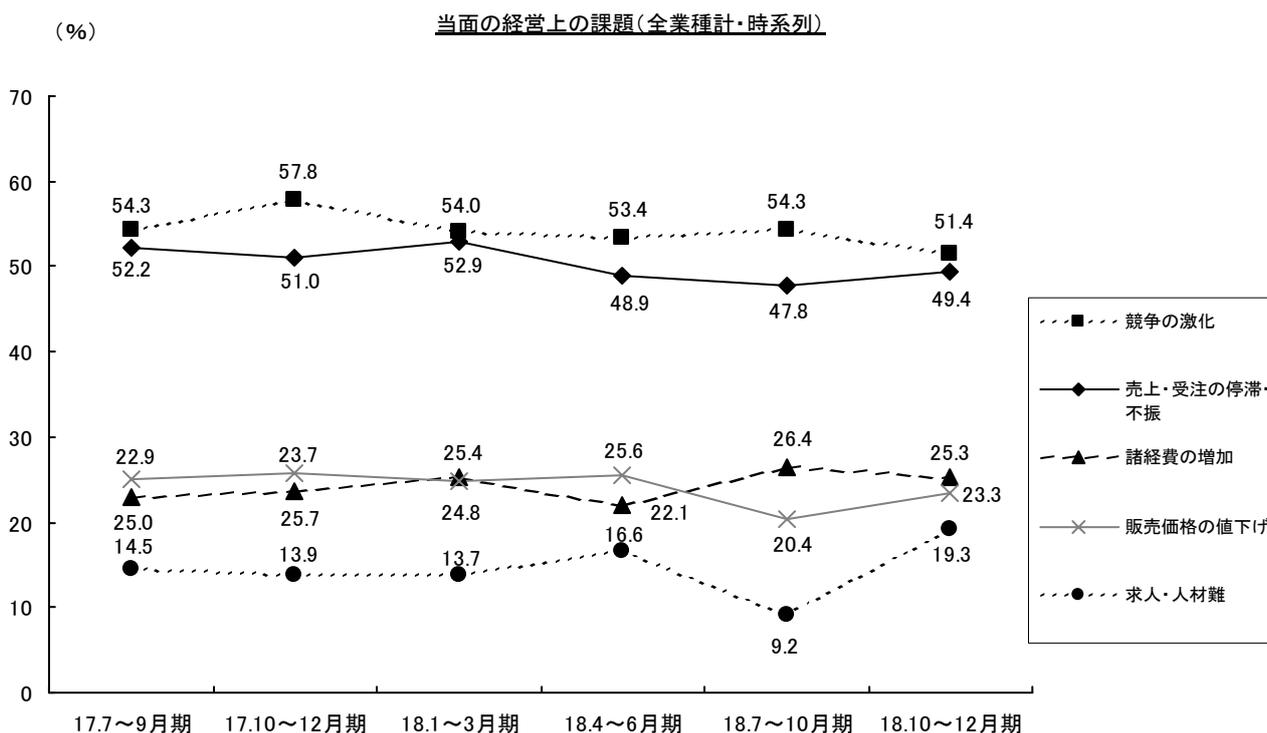
労働時間のDI（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で13.2と、前期実績DIの0.5と比べ上昇した。前回調査時の今期見通しDIが8.7であったことから、労働時間のDIは、予想以上にも上昇したと捉えられている。

今後の見通しは、来期見通しで▲1.9下降するが、来々期見通しでは▲0.2とやや上昇すると見込まれている。

設問5 経営上の課題

経営上の課題としては、「競争の激化」「売上・受注の停滞・不振」が上位にランクされており、5割前後の事業所に挙げられている。

規模別、業種別DIの詳細については、それぞれP43 参照



当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、前期同様「競争の激化（51.4%）」「売上・受注の停滞・不振（49.4%）」の2つを5割前後の事業所が挙げている。以下、「諸経費の増加（25.3%）」「販売価格の値下げ（23.3%）」「求人・人材難（19.3%）」と続いている。

特に、「求人・人材難」については、課題として選んだ事業所が前回調査時の9.2%から19.3%にまで増加している。

4. 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 18 年 12 月 6 日～12 月 13 日
調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気（自業界）DI は、平成 18 年 7 月～9 月期実績（以下、前期実績）の▲16.2 から、平成 18 年 10 月～12 月期実績（以下、今期実績）11.7 と大幅に改善した。生産・売上 DI、経常利益 DI、商品価格 DI、資金繰り DI は上昇し改善した。設備投資 DI は下降し悪化した。製（商）品在庫 DI は下降し過剰感が弱まった。原材料価格 DI は下降し改善した。雇用人員 DI は下降し不足感が強まった。労働時間 DI は上昇し増加傾向が強まった。

調味料製造業 醤油、仙台味噌等の製造販売を行うこの事業所では、景気は悪いと捉えている。お歳暮やお中元の時期には需要が増えるので売上げは伸びるが、重油、タルなどの原材料高の影響もあり、利益は増えていない。既存製品については、値上げはしていない。付加価値の高い新商品を開発すれば、多少の価格転嫁はできると考えている。仙台味噌は全国的にも知名度が高いブランドであり、観光客が店まで買いにくることもある。また、インターネット販売も行っている。

パン・菓子製造業 和菓子の製造販売を行うこの事業所では、景気は低迷していると捉えている。例年、お歳暮シーズンの 12 月と、お祝いシーズンの春は、和菓子が売れる時期であるが、この年末は動きが少ない。また、ガソリン高の影響で、原材料費も上昇してきている。この事業所では、最近の子供達のお食生活や食育について関心を持っており、保存料を使わない、素材を活かした商品づくりを行っている。また、和菓子業界の後継者問題にもつながる若者の雇用問題についても、待遇や教育など、雇用者側が認識を持つ必要があると考えている。

紙製造業 古紙を原料とするトイレットペーパー等家庭紙の製造販売や、機密書類の溶解請負を行うこの事業所では、景気に大きな変動はないと捉えている。年末年始の帰省や、豪雪等の非常時に備え、各家庭で日用品の在庫を増やす 12 月は売上げのピークで、出荷量が通常月の約 1.5 倍にもなるが、例年の動きであるため、事業所では計画的に年間の生産量を調整し、急激な繁忙を防いでいる。また、機密文書の溶解請負については、処理方法を工夫し、溶解可能なダンボール箱を用い箱ごと溶解することで、信頼性を高め、請負量を増加させた。

印刷業 ラベルや包装資材の印刷のほか、環境対応紙製品の製造を行うこの事業所では、全体的に景気は良いと捉えている。紙は他業種の販売商品に関連する商品のため、他業種の業況が改善すれば印刷業界の業況も改善する。この事業所では、景気に関わらず堅実な事業展開を行ってきており、環境対応紙材の提案、バーコードプリンタやラッピングマシンの製造販売など、印刷業の強みを活かした経営を行っている。

セメント・同製品製造業 歩道用平板や縁石等の道路用コンクリート製品、エクステリア用品を製造するこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。この 10 年間ほどで同業者が約半数に減っている。事業所の売上げは、公共工事の受注額に大きく左右される。新技術の開発には積極的に取り組んでおり、高い技術力を持っている。今後も、新しいコンクリート製品を目玉とした営業活動を続けていく。

[建設業]

建設業の景気（自業界）DI は、前期実績の▲21.4 から今期実績では▲5.7 と改善した。生産・売上 DI、経常利益 DI、設備投資 DI、商品価格 DI、資金繰り DI は上昇し改善した。製（商）品在庫 DI は下降した。原材料価格 DI は上昇し悪化した。雇用人員 DI は下降し、労働時間 DI は上昇した。

土木工事業 土木工事全般のほか、工事関連の建設機械・重機の賃貸を行うこの事業所では、景気回復の実感はなく、「良くはない状況」が続いていると捉えている。この事業所では、下請公共事業工事の占める割合が大きい。中小企業は、価格競争においては弱い。受注単価の低下に加え、原油価格高騰による部材材料や輸送費コストが上昇し、事業所の負担となっている。この事業所では、技術環境保全に取り組む姿勢を表すISO9001認証を取得しており、信用の向上に努めている。

塗装工事業 補修工事の実績をベースに、塗装、防水の技術でリフォーム等を行うこの事業所では、景気は良くないと捉えている。建設業界では、労務単価の低下が、事業所の負担増と、工事従事者の手取り減少を招いている。また、利益率はいずれの事業所も低迷している。この事業所では、下請業務については採算の合う仕事を選んで受注している。現在は、エンドユーザーからの直受業務が全体の約5割であるが、今後直受業務を増やしていきたいと考えている。公共事業については、発注方法の見直しにより、専門技術を持つ地元事業者が参入しやすくなるよう望んでいる。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気（自業界）DI は、前期実績の▲33.4 から今期実績では▲16.1 と改善した。生産・売上 DI は上昇し改善した。原材料価格 DI は下降し改善した。製（商）品在庫 DI、製（商）品価格は横ばいであった。経常利益 DI、設備投資 DI、資金繰り DI は下降し悪化した。雇用人員 DI は下降し、労働時間 DI は上昇した。

一般乗用旅客自動車運送業 個人タクシーの業務を行うこの事業所では、景気回復を実感できておらず、景気はやや悪化していると捉えている。年末年始や、降雪のある冬季はタクシー利用客が増加するが、燃料費が上昇しているために最終的な利益は減少傾向にある。個人タクシーなので、営業時間は基本的には自分の判断で管理しており、土日は休みにすることが多いが、売上げが予定額に届かないときは、労働時間を延ばさざるを得ない状況である。

一般貨物自動車運送業 引越・事務所移転に伴う貨物運送、重量物機械据付、官公庁・一般倉庫保管業務等を行うこの事業所では、景気回復の実感を持っていない。運輸業界では、規制緩和により新規参入業者が増加し、競争が激しくなっている。価格競争の激化のため、原材料費の高騰、とくに軽油の価格上昇分を運賃に転嫁できず、利益率は低下している。この事業所では、人件費や事業の見直しによりコスト削減を図っている。

電気通信業 個人・法人への携帯電話、固定電話、ブロードバンドのサービス提供及び管理を行うこの事業所では、景気はおおむね良好であると捉えている。10月のナンバーポータビリティ制度開始以降も、売上げは好調である。今後年明けから年度末にかけては、学生の入学前契約が増加し、景気の良くなる時期であるが、ユーザーからの利用料収入は数ヶ月遅れで計上されるため、景気の良い時期と利益が増加する時期にはタイムラグがある。競争が激しい業界であるゆえ、事業所では、顧客に合ったサービスの組み合わせなどの提案に力を入れている。

[卸売業]

卸売業の景気（自業界）DI は、前期実績の▲17.2 から、今期実績では▲14.3 と改善した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI は上昇し改善した。原材料価格DI は下降し改善した。製（商）品価格DI は横ばいであった。資金繰りDI は下降し悪化した。労働時間DI は上昇した。雇用人員DI、製（商）品在庫DI は下降した。

建築材料卸売業 建築資材、化成品等の、建設業への卸売を行うこの事業所では、景気に大きな変化はないと捉えている。10月から2月にかけてが需要期であり、売上げが増加するが、特殊事情がない限り例年この動きに変化はない。販売先との連絡方法等、注文受付や伝票作業に係る一連の事務には改善の余地があり、今後の課題と考えている。

建築材料卸売業 土木資材を中心とした建築資材の卸売を行うこの事業所では、景気は良くないと捉えている。公共工事の割合が高く、受注の多少に業況が左右されるため、公共工事が減少している現状では、景気が良いとはいえない。公共工事に頼り過ぎない体質を作りたいが、取り扱い品目の都合上、転換が難しい状況にある。契約に関して、一般競争入札になってからは、利益の大きい大型工事は大企業が落札することが多くなった。地元企業への発注に配慮してもらえると良いと考えている。

自動車卸売業 自動車用アルミホイール・スチールホイールを中心とした自動車部品の販売を行うこの事業所では、景気は悪くないと捉えている。アルミの売上げが増加するのはタイヤの履き替えの時期であり、冬・春は需要が高い。売上高は夏季と比べ季節的要因により増加する。前年同期比では、金額は増加しているが価格上昇によるものであり、売上数に変化はない。このような中、この事業所では、自社努力として営業に力を入れている。また、本社への商品提案も行っている。

医薬品、化粧品等卸売業 入浴剤、スキンケア用品、浴室キッチン等洗剤の卸売を行っているこの事業所では、景気に大きな変化はないと捉えている。この事業所の顧客は、薬局、ホームセンター、コンビニエンスストア等である。取扱い品目の中では、入浴剤の占める割合が大きい。競合他社の増加により競争は激化している。前年同期の実績と比較すると、売上件数は下降している。最近では、育毛剤などの商品にも力を入れているところである。

他に分類されない卸売業 切花を中心とした花き類の卸売を行うこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。仕入額・出荷額とも前年同期と比べ約1割減少している。これは、生産者から直接仕入れる大型量販店の影響によるものである。この事業所の取引先は主に小規模小売店であるが、大型量販店との取引も行っており、その比率は概ね7対3である。商品の仕入は、一部受注後の仕入を除き、経験と勘でその日のうちに捌ける量を仕入れている。また、この事業所では、本物志向の消費者ニーズを視野に入れ、小売店への出荷のほか、展示即売会への出展も行っている。

[小売業]

小売業の景気（自業界）DI は、前期実績の▲21.8 から、今期実績では▲27.2 と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI は上昇し改善した。原材料価格DI は下降し改善した。設備投資DI、製（商）品価格DI、資金繰りDI は下降し悪化した。製（商）在庫DI は上昇した。労働時間DI は上昇し、雇用人員DI は下降した。

飲食料点小売業 魚加工製品の製造販売を行うこの事業所では、景気は下降気味であると捉えている。原材料の魚や、包装資材の価格が値上がりしていることによる。商品価格については4月に約1割の値上げを行った結果、売上げは下降した。贈答文化が廃れつつあることも要因と捉えている。一方、景気は悪いものの、客層の中心であるフリーの観光客等を始めとする消費者のニーズとして、高級品への需要があることもあり、この事業所では高額の商品も製造販売している。

各種食料点小売業 良いもの、地元のを安く提供することをモットーに食料品全般、酒類等の販売を行うこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。立地が奥まっております判りにくいことや、周辺に出店した大型ショッピングセンターの影響で、事業所の経営は苦戦している。基本的には薄利多売により利益を得ているが、競合他社との競争に対抗するために、プロ向けの香辛料や魚の新鮮さ、仙台牛などの高級食材を取り揃えることも行っている。お盆、年末には、これが消費者に喜ばれている。仕入値は上がっているが、価格は企業努力で据え置いているのが現状である。

各種食料点小売業 コンビニエンスストアでの各種食料品等販売を行っているこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。地域内の他店との競争が激しい。この事業所では、前年同期と比較しても、売上げが伸び悩んでいる。仙台を南北に分けてみると、南地域店舗よりも北地域店舗の景気が良く、地域間の差があるように感じる。事業所では、経費削減のために、アルバイトを減らす等により対応しているが、レジの対応が疎かになり、客が他店に流れてしまうという悪循環に陥ってしまっている。現在アルバイトは大学生が中心であるが、賃金単価の低さから、求人難の状況である。最近では、外国人の応募が多くなったが、事業所では、接客面を考え、人材難を即、外国人に頼るのには慎重になっているのが現状である。

家庭用機械器具小売業 風呂等水周りを中心とした器材の販売を行うこの事業所では、景気は全体的には厳しい状況にあると捉えている。廃業した同業他社の分の需要が、現在この事業所に回ってきている状況である。市内の新規ニーズが急激に伸びているわけではない。事業所では、量販店と異なり、家族代わりのようなサービスの提供を心掛けている。顧客は高齢者が中心であるが、契約時には十分な説明を行う、後々まで使えるようなものを販売する、販売後もアフターサービスを行う、など細やかなサービスに努めている。社員には常に顧客のことを考えて進んで仕事を創造できるようになってほしいと考えており、人材教育には力を入れている。

燃料小売業 プロパンガス、ガス設備、灯油の販売を行うこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。事業所としての取扱いは、プロパンガスが全体量の約6割を占める。ガス価格は日によって変動するものの、全体として上昇している。また、ガス設備の設置に必要な配管資材は、無料でサービスしており、この経費も負担となっている。事業所の所在する地域は、都市ガスの該当範囲であるが、企業を中心としてプロパンガスの需要がある。都市ガスと異なり、プロパンガスは購入価格に交渉の余地があるため、企業ではプロパンガスが好まれる。一方、一般家庭のプロパンガス利用は減少しており、特に高齢者世帯ではオール電化システムにリフォームするケースが増えている。規制緩和により燃料小売店の新規開業が容易になったため、競合他社の存在が課題となっている。規制緩和以降、営業資金が多くかかるようになり、既存店にとっては規制緩和のメリットはない。

[飲食店]

飲食店の景気（自業界）DI は、前期実績の▲43.3 から、今期実績では▲34.9 と改善した。生産・売上DI、設備投資DI は上昇し改善した。原材料価格DI は下降し改善した。経常利益DI、製（商）品価格DI、資金繰りDI は下降し悪化した。製（商）在庫DI は上昇した。雇用人員DI、労働時間DI は上昇した。

その他の一般飲食店 お好み焼きを中心としたメニューを提供しているこの事業所では、景気は悪いと捉えている。90年代初頭の景気が一番良かった。昔は全体的に飲食店もそう多くはなかったが、今は多種多様な飲食店が出店し、競争が激しくなった。店の流行廃りも激しい。近隣にも同業の店が何軒かあったが、閉店してしまい、残っているのはこの事業所だけである。例年1月から4月にかけては新年会や卒業・入学祝いの宴会で、7月から8月にかけては七夕や帰省客で売上げが伸びる時期である。今年は、忘年会客はあまり多くない。この事業所では、小麦粉は京都からの特級品、肉も質の良いものを使っている。安い材料を使えば利幅は上がるが、味が落ちれば客離れが起きるので、材料の質は落とさない。また、新メニューの考案なども行っている。

料亭 会席料理を提供する老舗料亭であるこの事業所では、景気は厳しい状況にあると捉えている。事業所では、売上げは前年度と比べても落ちているが、景気のせいにはせず、事業所としての原因を探っている。最近の傾向としては昼の利用、女性客の利用が増えている。また、ブライダルでの利用も増えており、需要もあるのだが、事業所では、茶会や会合等での利用の妨げにならないように配慮している。女性の増加により、女性用トイレを増やすといった設備投資も行った。事前に予約をする客が多いので、月初めにその月の売上げの大体の予想ができる。今後も顧客の幅を広げる努力を続けていきたいと考えている。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）DI は、前期実績の▲11.1 から、今期実績では▲23.5 と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、製（商）品価格DI、資金繰りDI は下降して悪化した。原材料価格DI は下降して改善した。設備投資DI は横ばいであった。製（商）品在庫DI は上昇した。雇用人員DI、労働時間DI は下降した。

不動産代理業・仲介業 マンション・アパート等の建築や不動産仲介を行うこの事業所では、景気は概ね良好に推移していると捉えている。不動産業界においては、中古住宅の市場が大きくなっている。中古物件を購入し、リフォームする消費者が増えている。また、建築事業では、これまで注文住宅を専門に扱っていた業者の、建売住宅部門への参入が増えている。この事業所では、建築部門と不動産賃貸・売買部門の両方を自社でできることが強みである。賃貸部門は縮小傾向にあり、今後さらに進むと予想している。消費者がインターネット等により自分で物件探しをすることが可能となったためと感じている。

不動産代理・仲介業 マンション・アパートの賃貸斡旋及び新築マンションの企画提案や管理を行うこの事業所では、景気に大きな変化はないと捉えている。この事業所ではマンション、アパートの賃貸斡旋業務が全体の約5割を占めるが、このほか、新築マンションを企画しオーナーに提案し、その後の管理までを手掛けている。仲介業務にとどまらず、建築の専門知識を活かすことで利益を上げている。事業所の所在地域では、近年、ファミリー向けのゆったりした間取りのマンションの需要が増加している。事業所では、今後とも個性のある物件の企画力と営業力で利益を伸ばしていきたいと考えている。

不動産賃貸業 市内に所有するマンションの経営を行っているこの事業所では、景気の状態は良くないと捉えている。事業所の所有するマンションは、半分以上は埋まっているもの、空室率が高くなってきている。地域の同業者でも、空室率は上がってきている様子である。空室率上昇に伴い、売上げは減少傾向にある。事業所では、空室率の上昇を受け、賃貸料を下げるなどの対応を行っている。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）DI は、前期実績の▲9.4 から、今期実績では▲12.5 と悪化した。生産・売上DI、経常利益DI、設備投資DI は上昇し改善した。製（商）品価格DI、資金繰りDI は下降し悪化した。原材料価格DI は上昇し悪化した。製（商）品在庫DI は上昇した。雇用人員DI は下降し、労働時間DI は上昇した。

美容業 地域の住民を主な顧客として営業しているこの事業所では、このところ景気は上昇していると捉えている。この事業所では、2ヶ月に1度程度、定期的に来店する顧客が多いため、経営が安定している。加えて年末には髪を整える人が増えるため、売上げは上がる。これから年明け、年度が変わりにかけても同様に事業所の売上げは増加する。また事業所では、店の内装を明るい色調に変えるなど、設備面での努力をしているほか、シャンプーやアロマセラピーなど、香りにもこだわり、リラックスできる店づくりに努めている。

他に分類されない生活関連サービス 有料老人ホームの運営を行うこの事業所では、景気については、需要の多い分野ゆえ、上向きであると捉えている。高齢化社会の中で、単身者を始めとした高齢者世帯は増加している。また、高齢者自身が生活資金を十分に持っていることから、豪華マンションのようにゆったりとした「有料老人ホーム」への需要は急速に高まっている。しかし、大きなマーケットであるだけに新規の参入も多く、競争が激しい。この事業所では、大分以前から蓄積されたノウハウで、利益を上げている。また、入居者には最高のサービスを提供することを目指し、スタッフの育成にも力を入れている。

旅館 仙台市内の温泉地で旅館を運営するこの事業所では、景気は概ね良好と捉えている。12月に入ってから、売上げは順調に伸びている。また近年は、テレビコマーシャルの積極的な活用により、業績は伸びている。設備面でも、露天風呂の拡張、入口スロープの設置などを行い、誘客のための整備を行った。今後、PR効果を考え、食材を地元の農家から直接仕入れることについても、検討していく。

機械修理業 エレベーター及びエスカレーター等の製造販売、据付、保守、修理等を行うこの事業所では、景気回復の実感を持っていない。売上げ、利益ともほぼ横ばいか若干減少している。利益はメンテナンスが約5割を占めるが、最近メンテナンス専門の会社が大きくなってきており、厳しい状況にある。

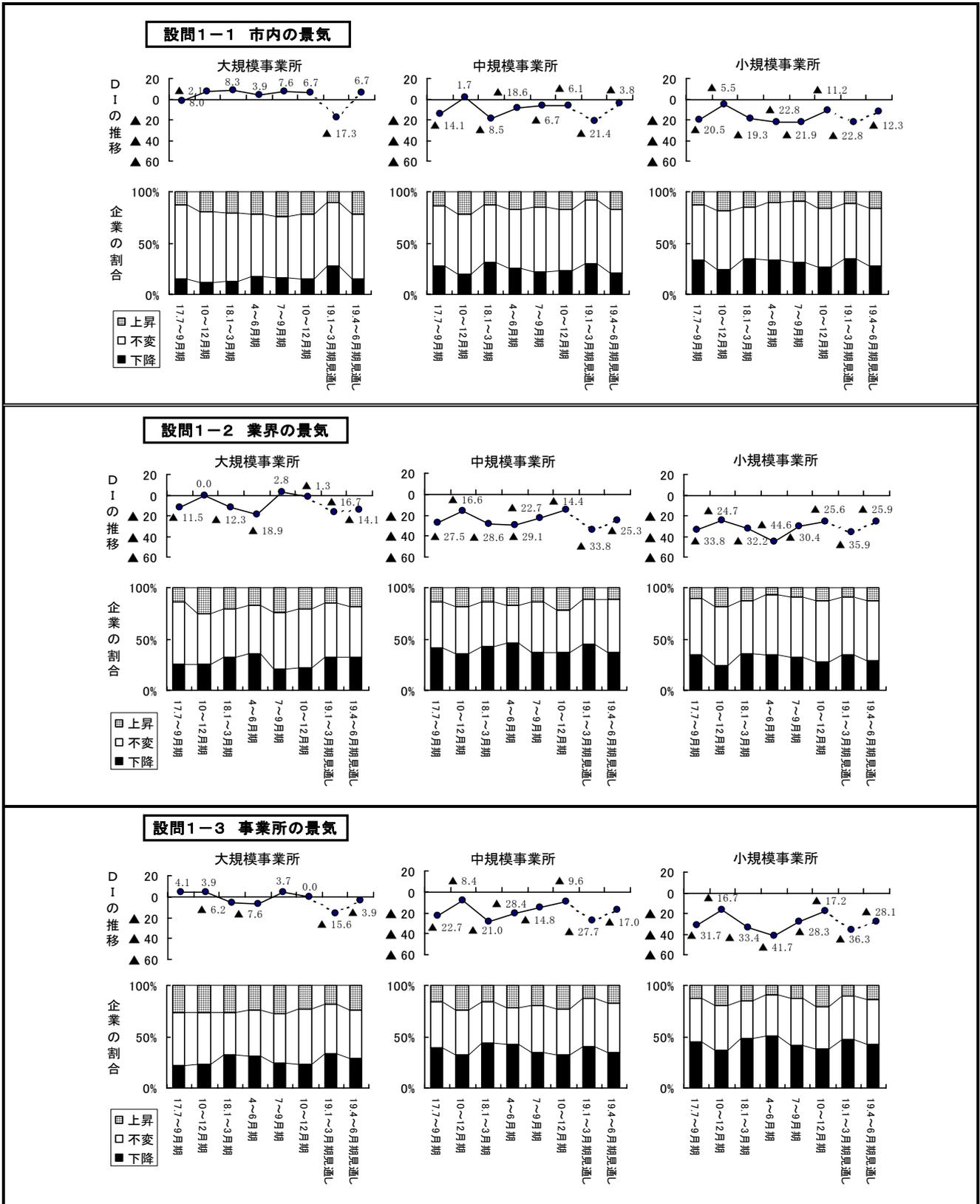
産業用機械器具賃貸業 主に土木建築工事用機械のレンタル業務を行うこの事業所では、景気は厳しい状況が続いていると捉えている。公共事業が減少していることによるものと考えている。近年、建築機械のレンタル業界に大手が参入して以来、地元の同業他社も約10社が倒産している。この事業所では、大手スーパーの駐車場等の除雪業務請負なども行っており、冬季の売上げは、やや上昇するものと予想している。

資料編

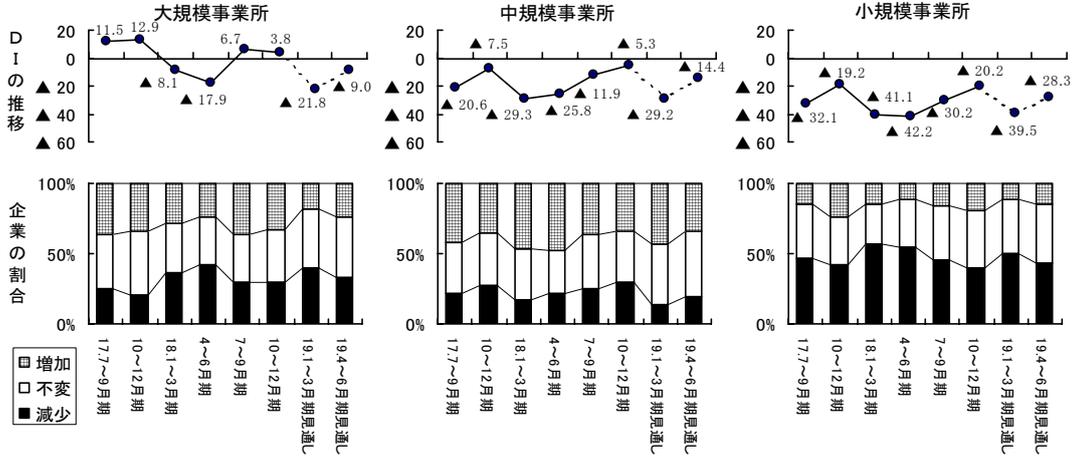
(1) 企業経営動向調査 (DI) 結果の詳細

※用語の説明については目次下参照

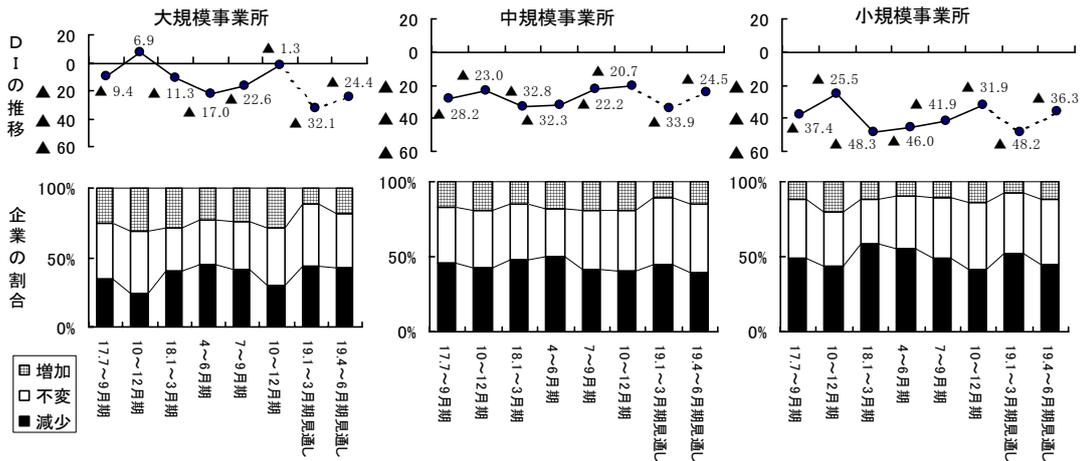
①規模別DI



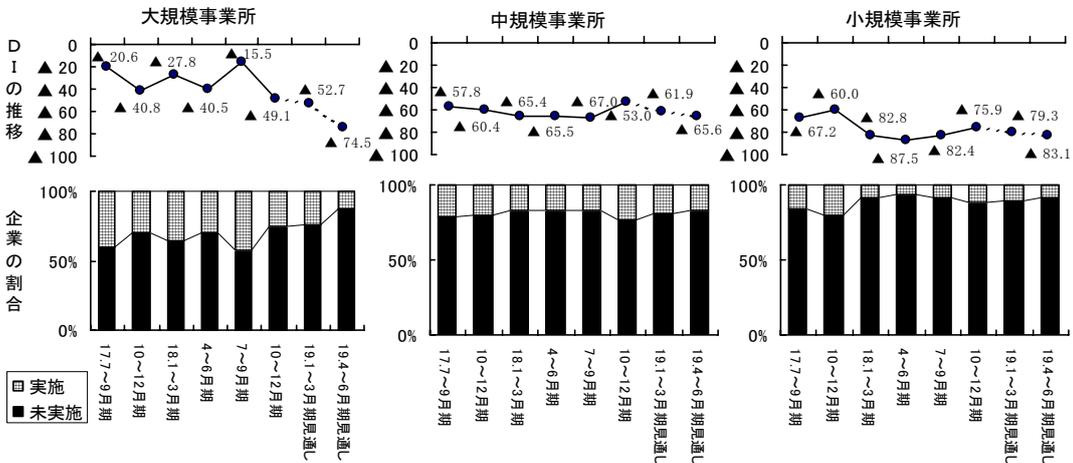
設問2-1 生産・売上



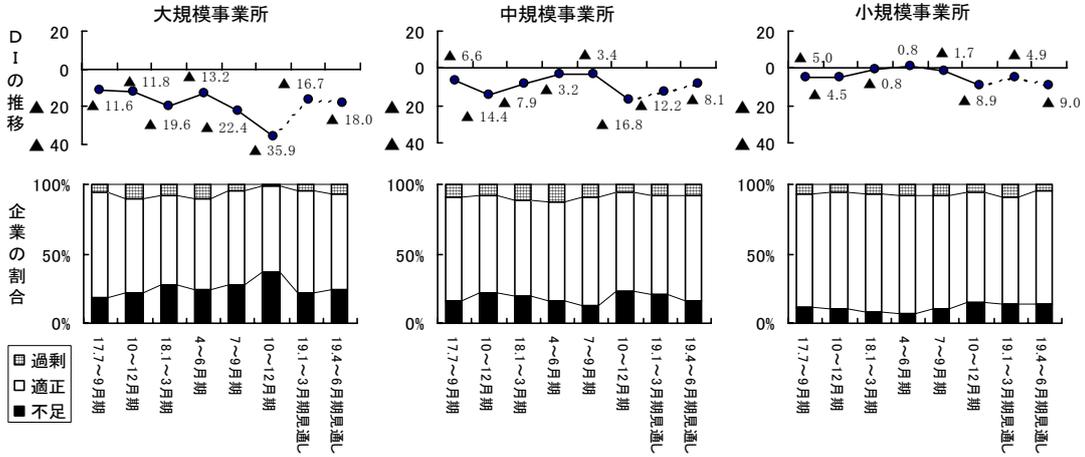
設問2-2 経常利益



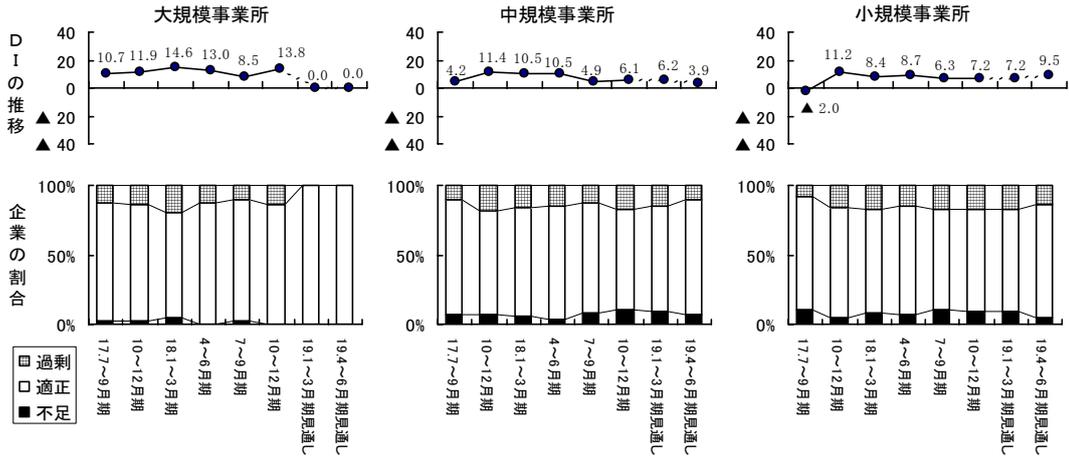
設問3-1 設備投資



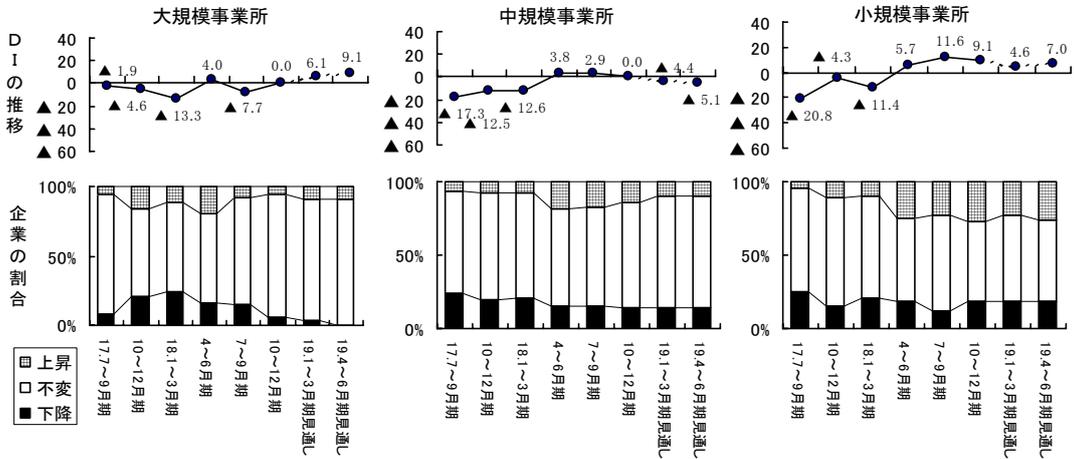
設問4-1 雇用人員



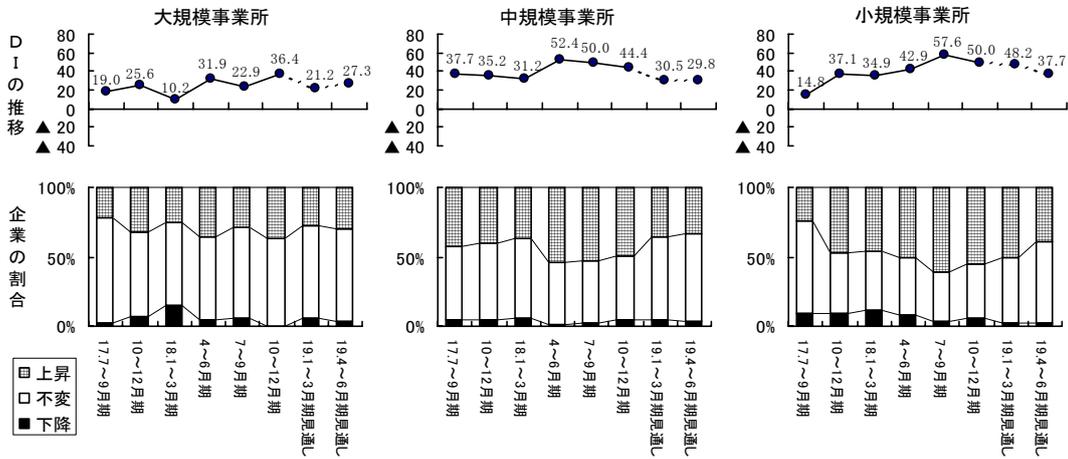
設問4-2 製(商)品在庫



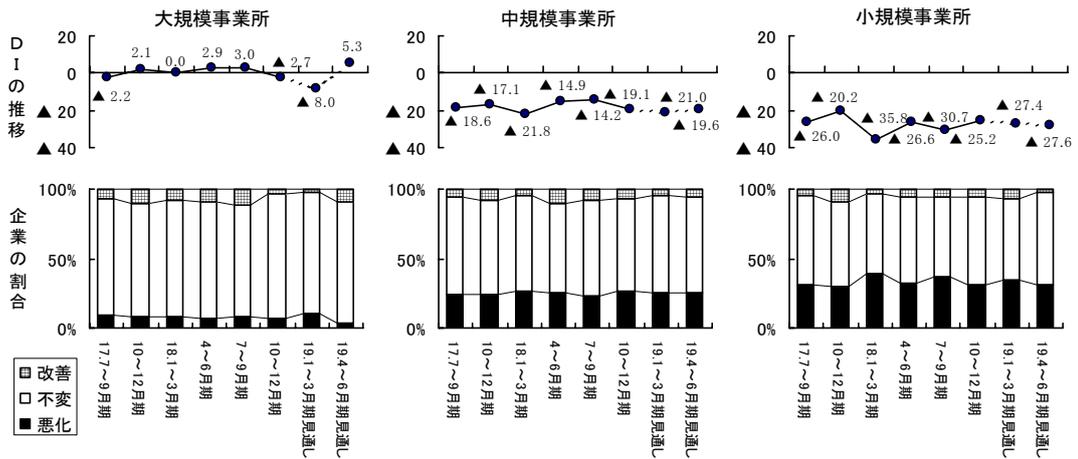
設問4-3 製(商)品価格



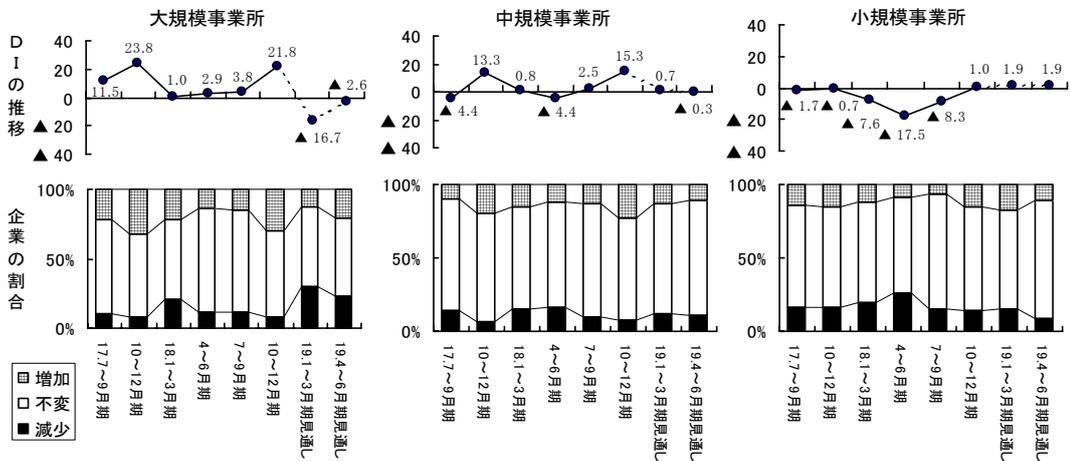
設問4-4 原材料価格



設問4-5 資金繰り

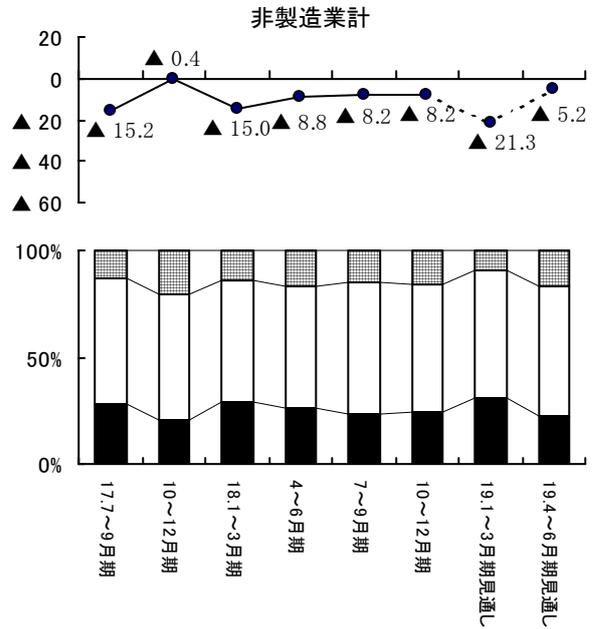
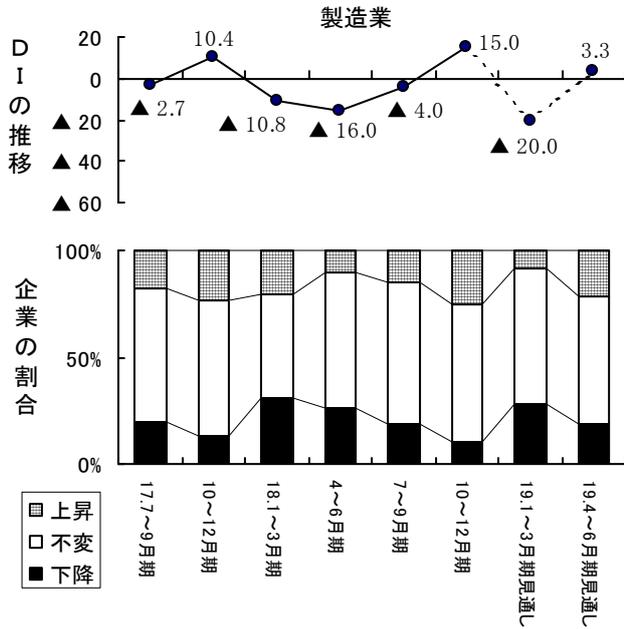


設問4-6 労働時間

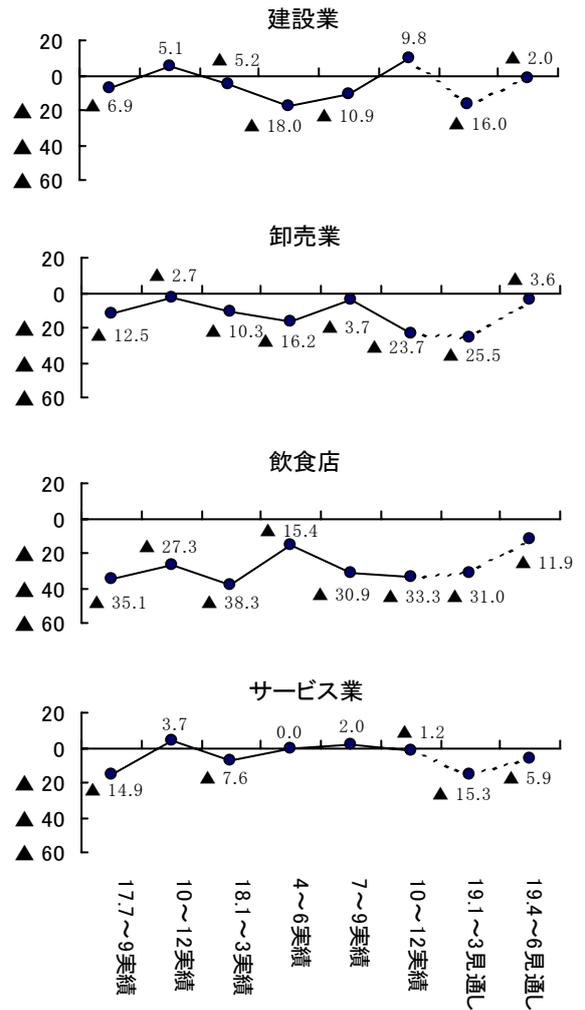
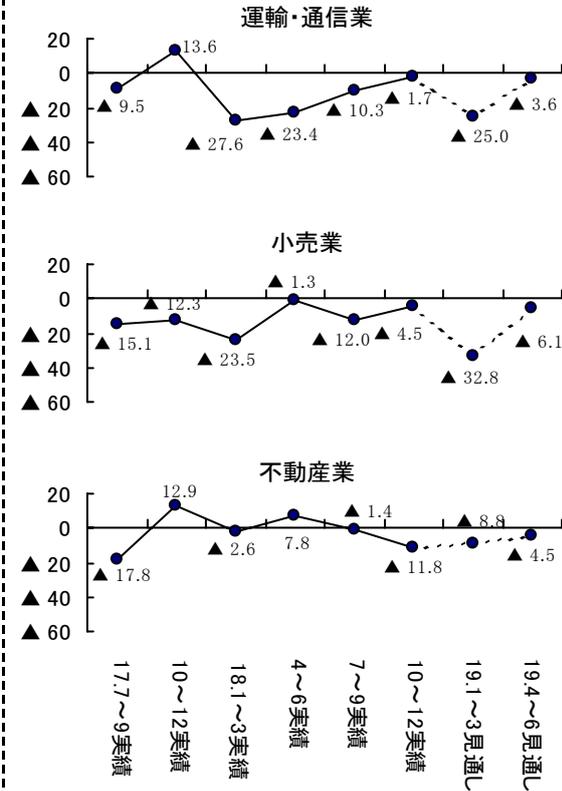


②業種別D I

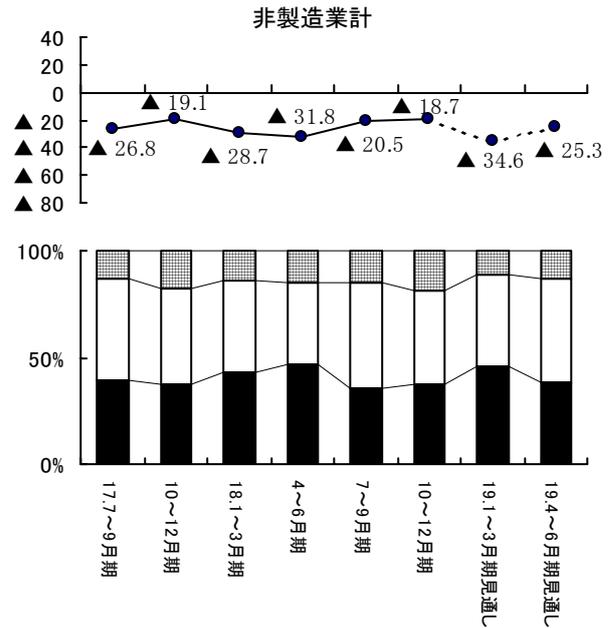
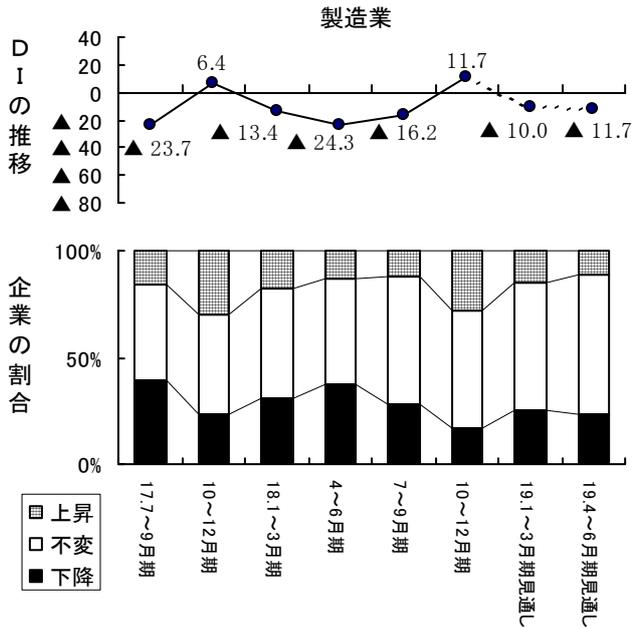
設問1-1 市内の景気



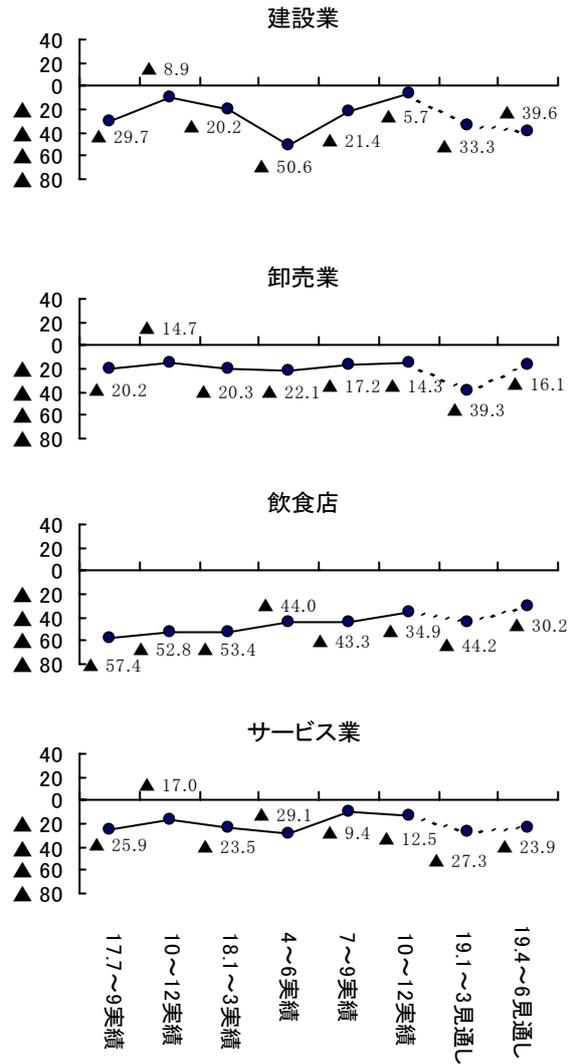
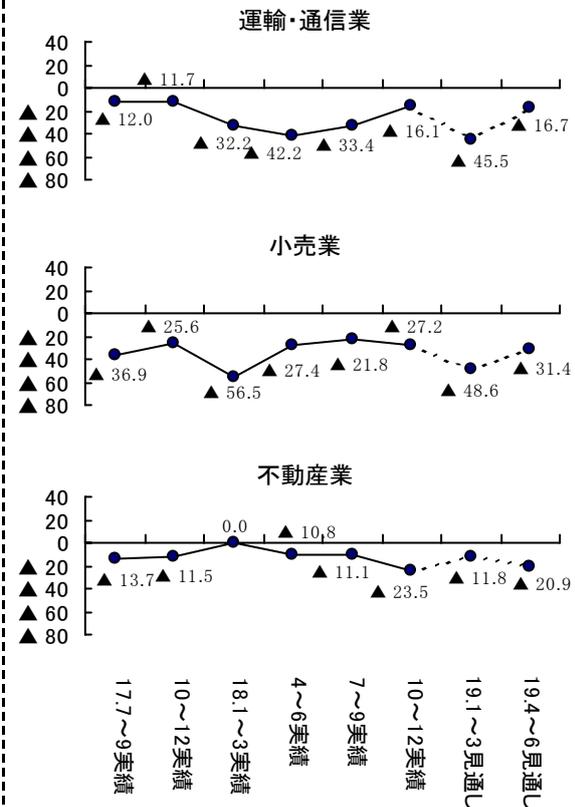
非製造業の内訳



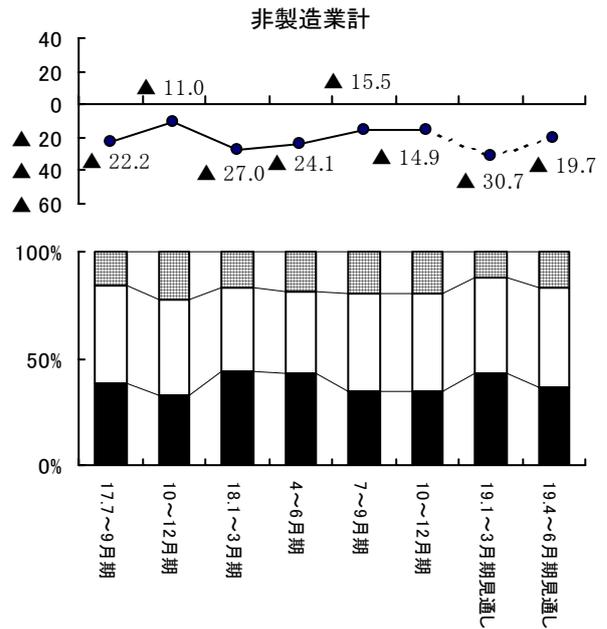
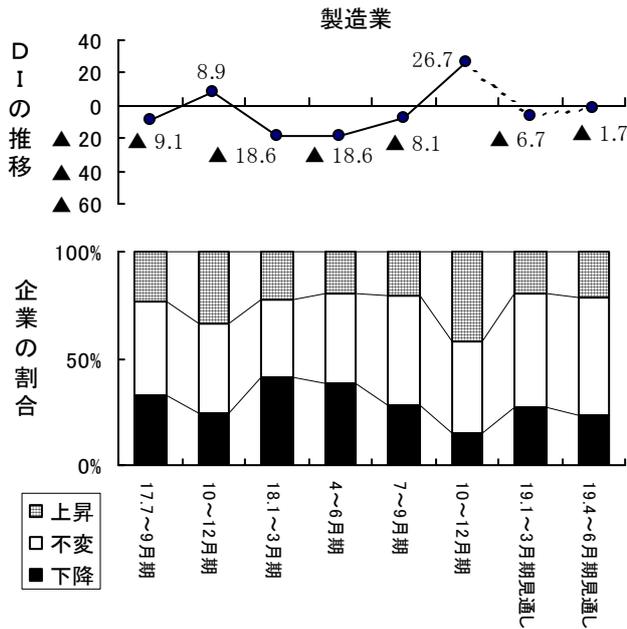
設問1-2 業界の景気



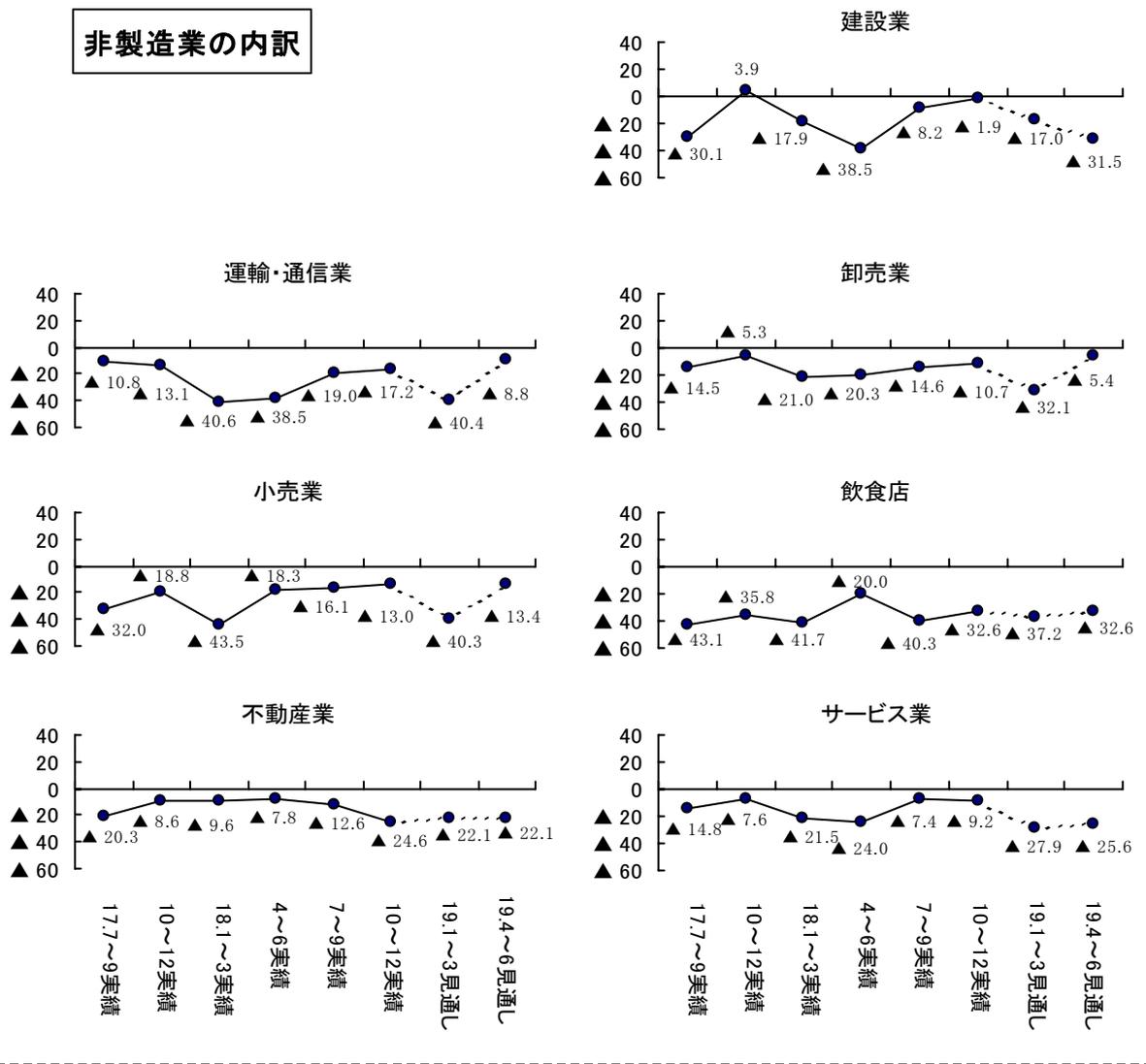
非製造業の内訳



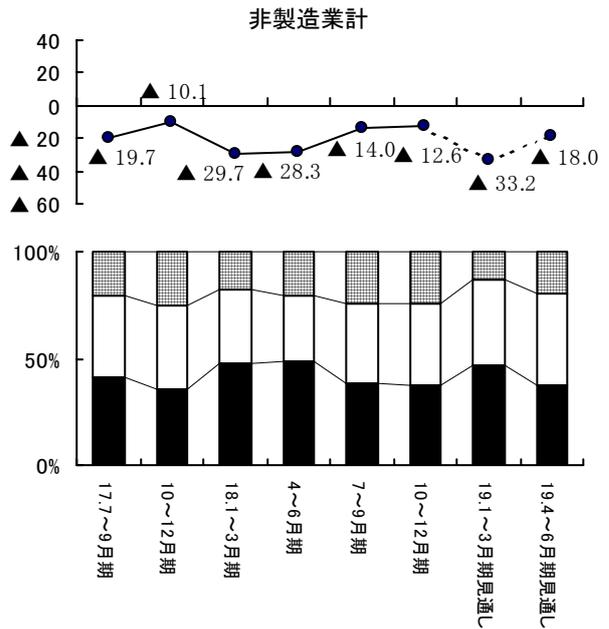
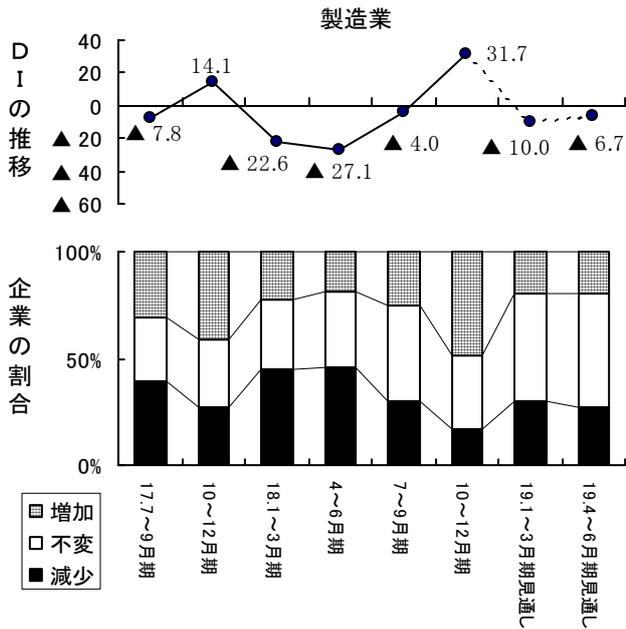
設問1-3 事業所の景気



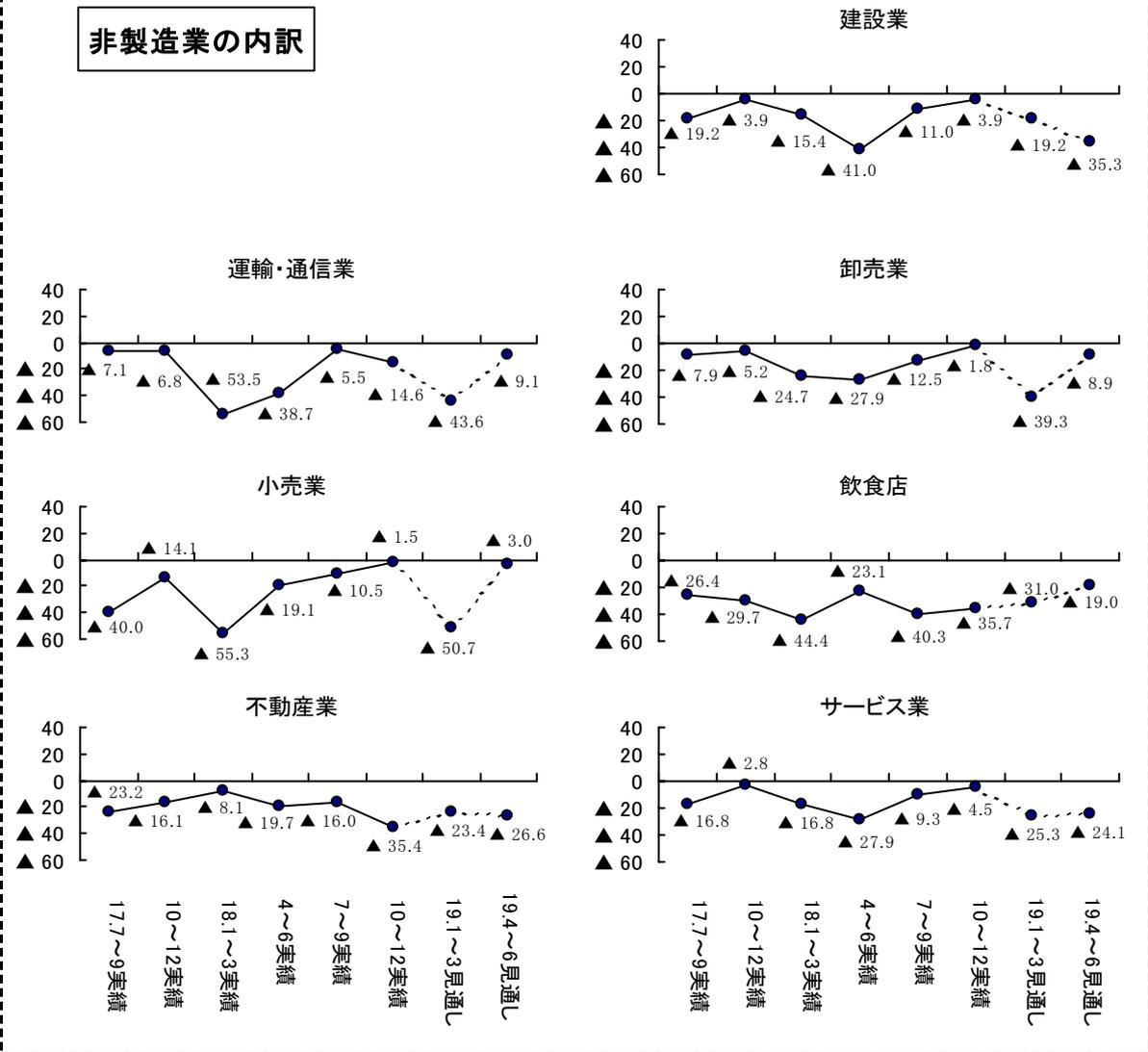
非製造業の内訳



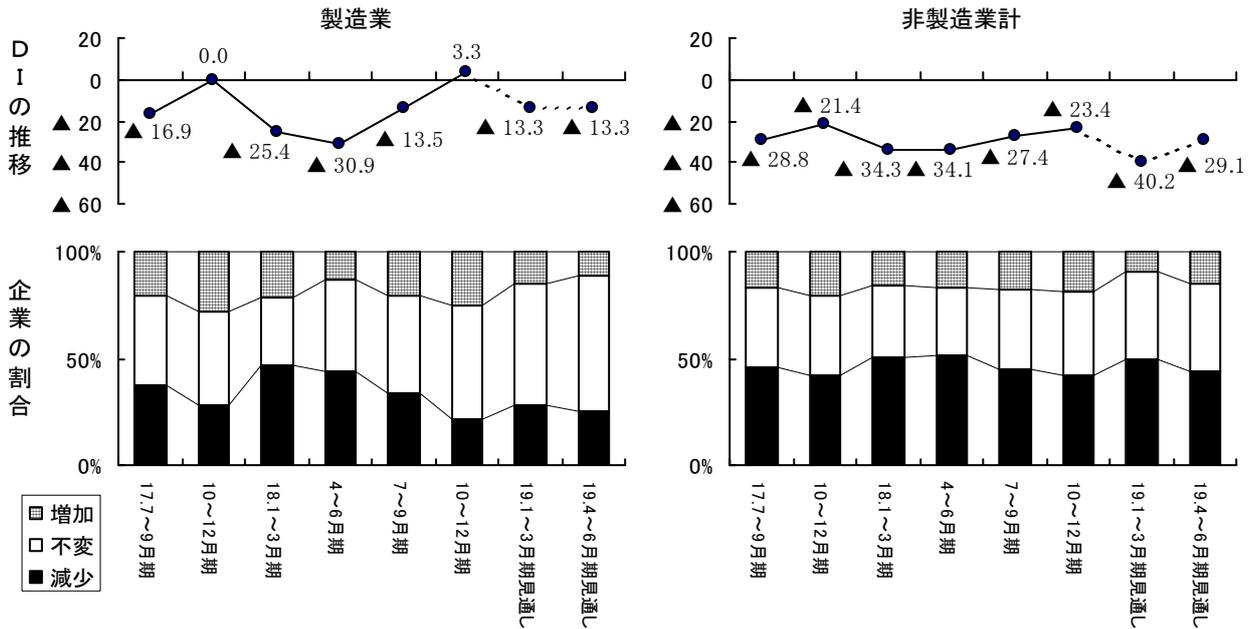
設問2-1 生産・売上



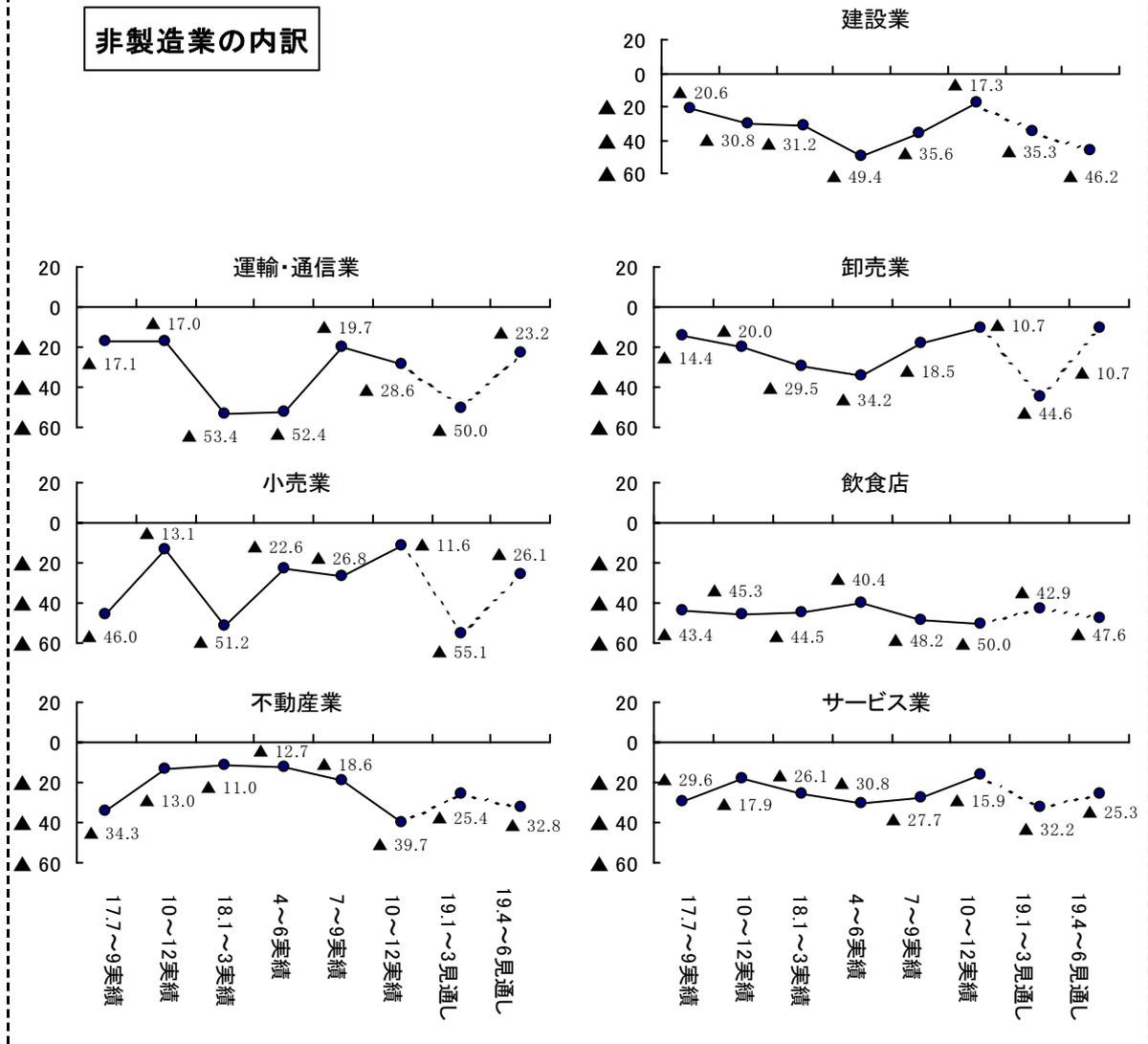
非製造業の内訳



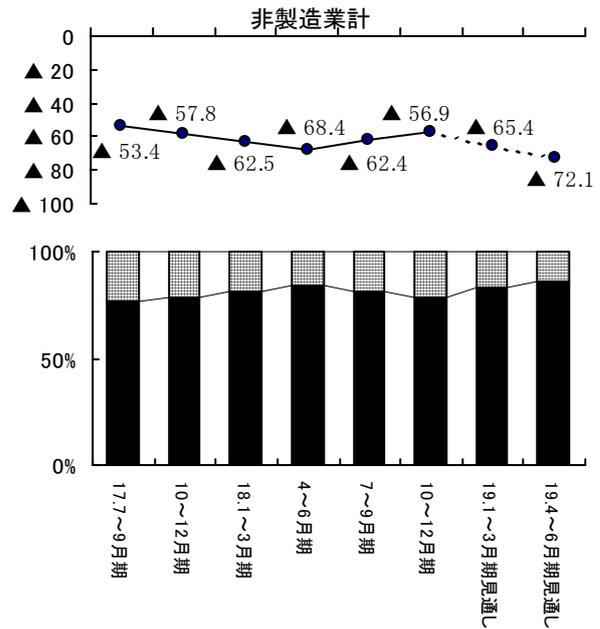
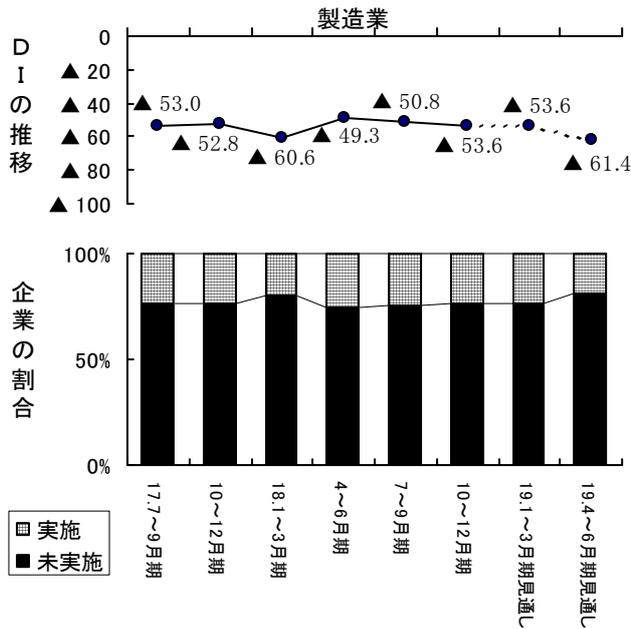
設問2-2 経常利益



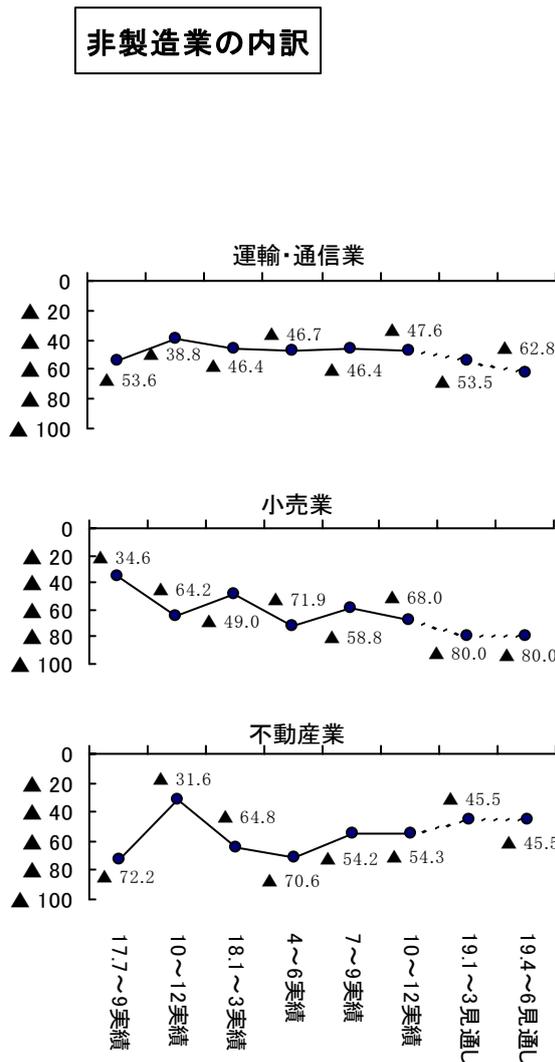
非製造業の内訳



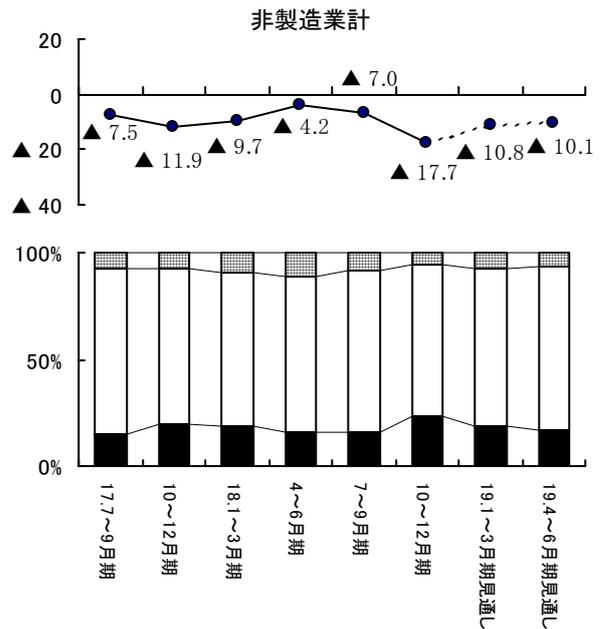
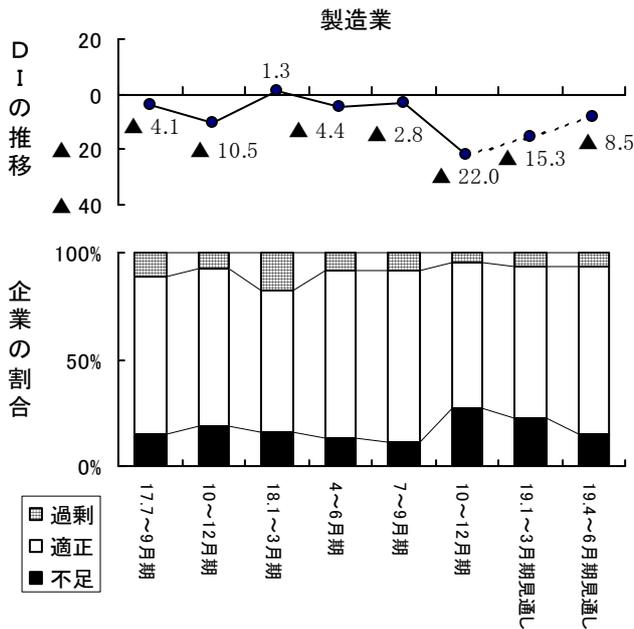
設問3-1 設備投資



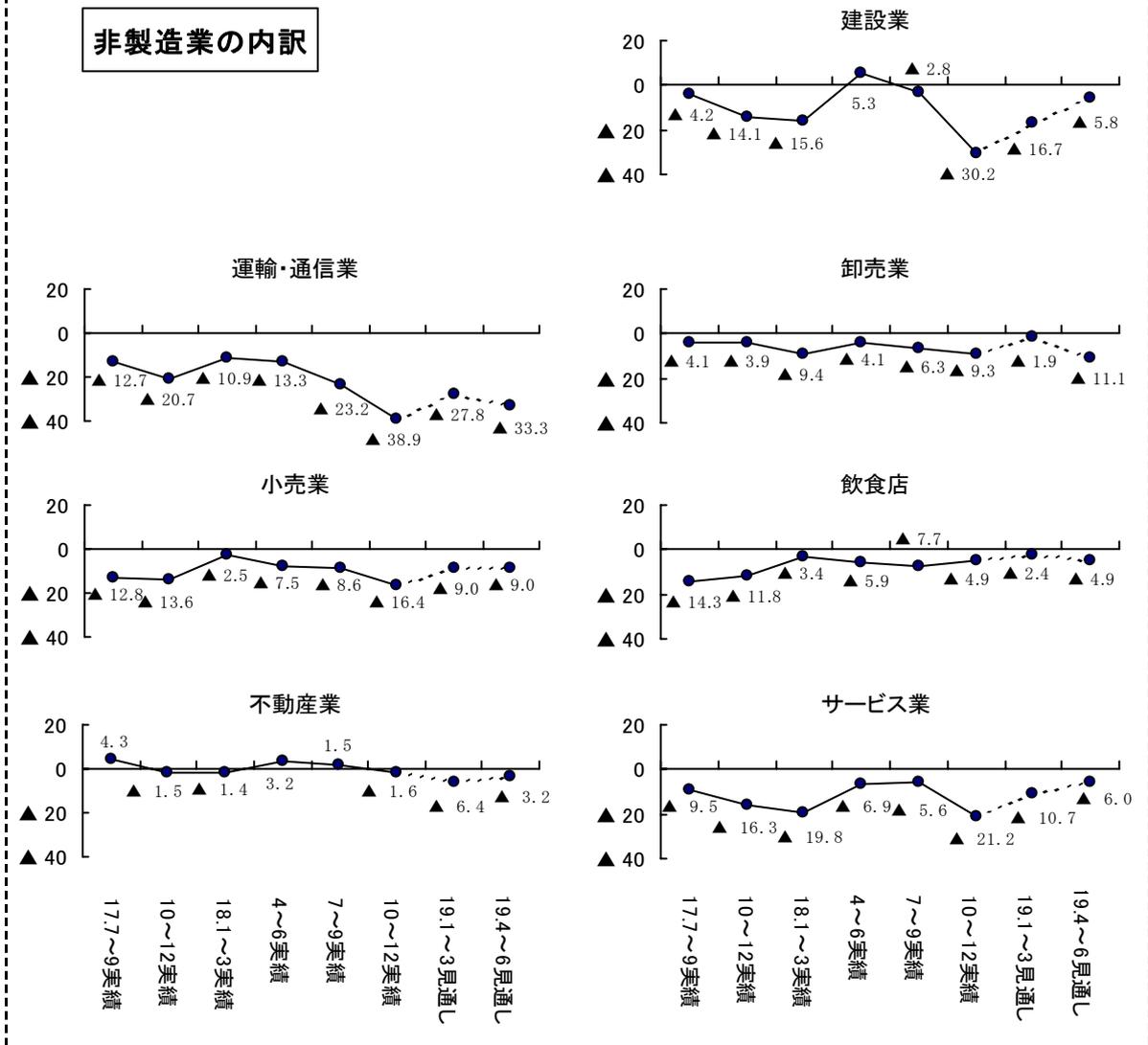
非製造業の内訳



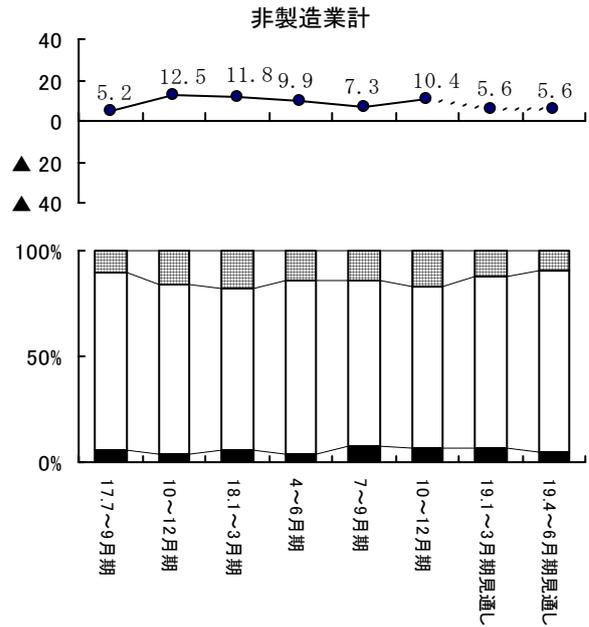
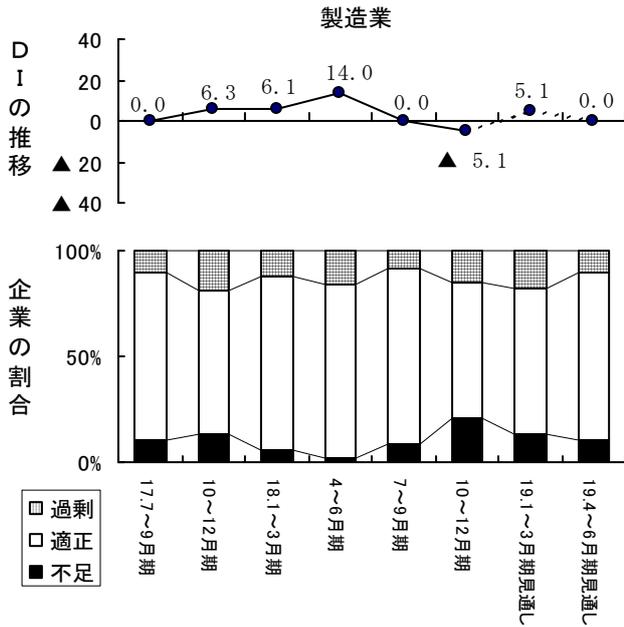
設問4-1 雇用人員



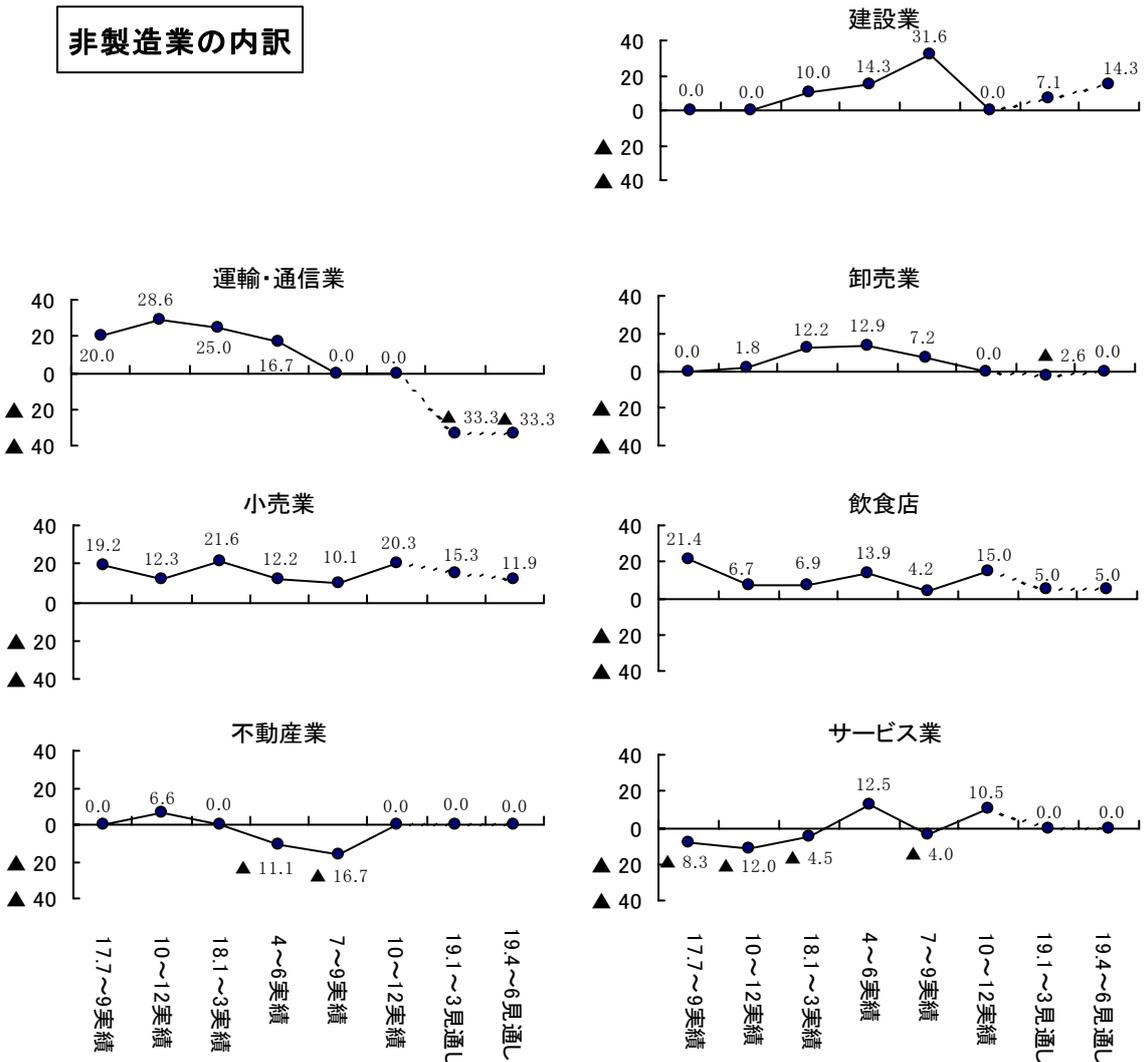
非製造業の内訳



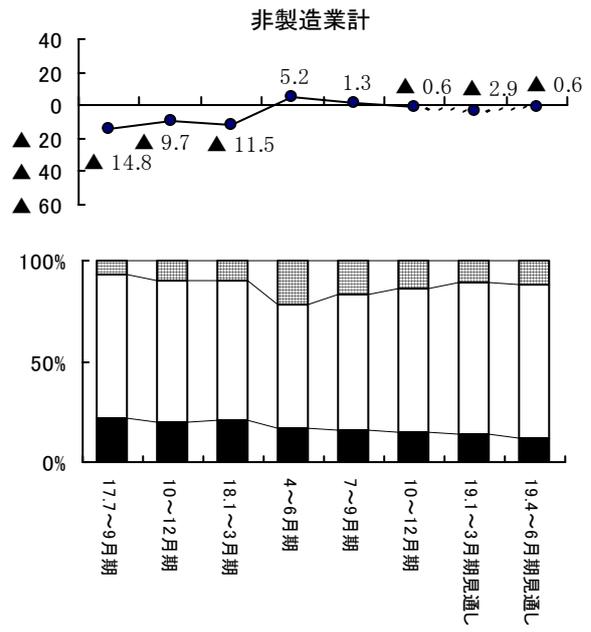
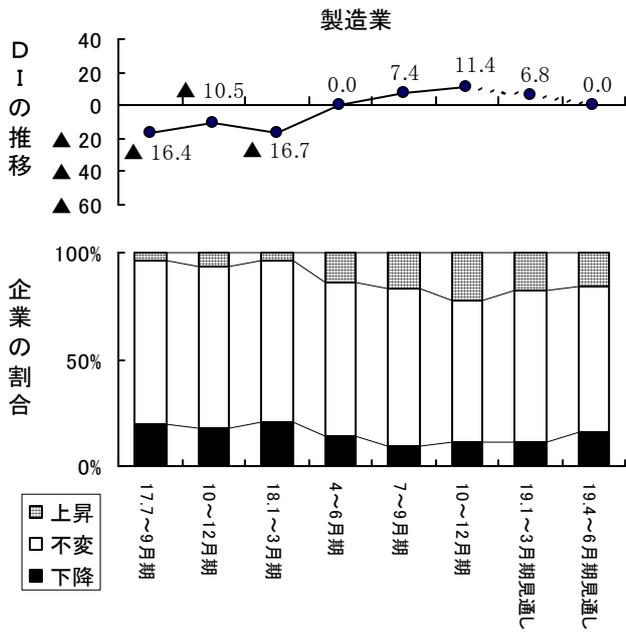
設問4-2 製(商)品在庫



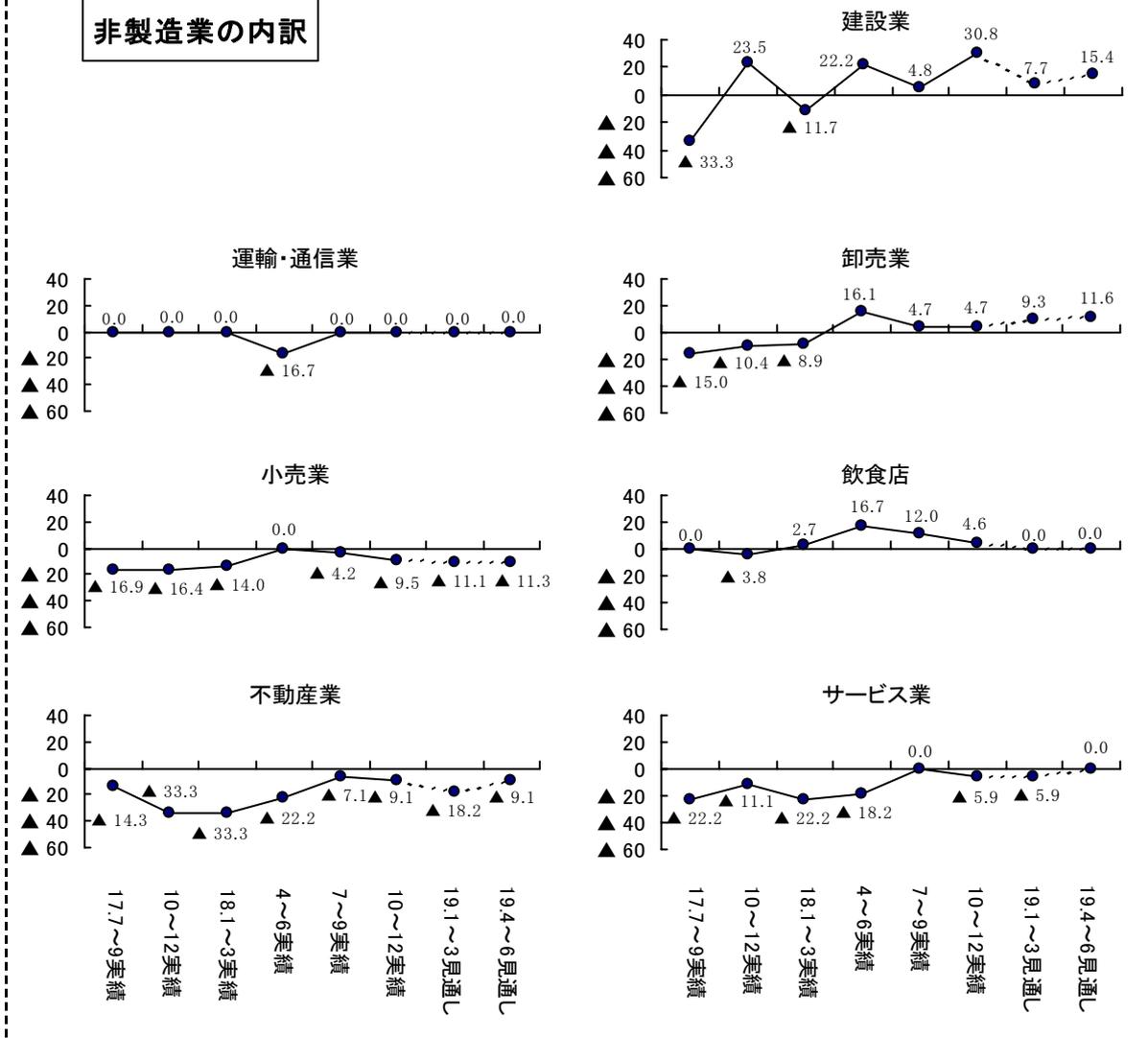
非製造業の内訳



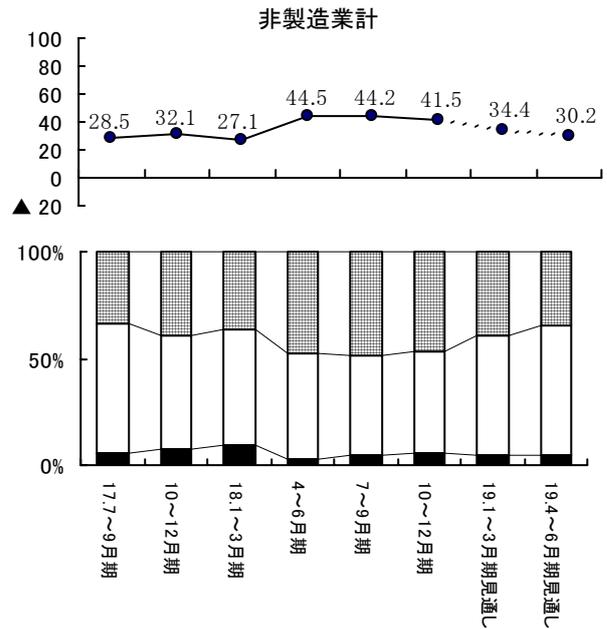
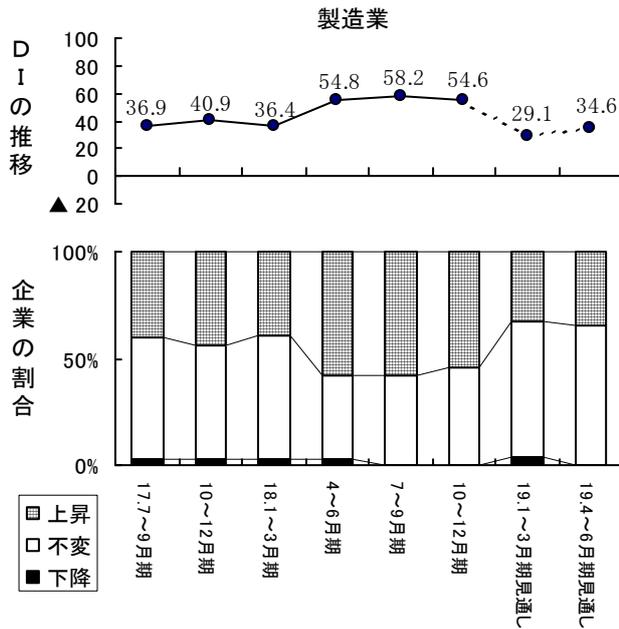
設問4-3 製(商)品価格



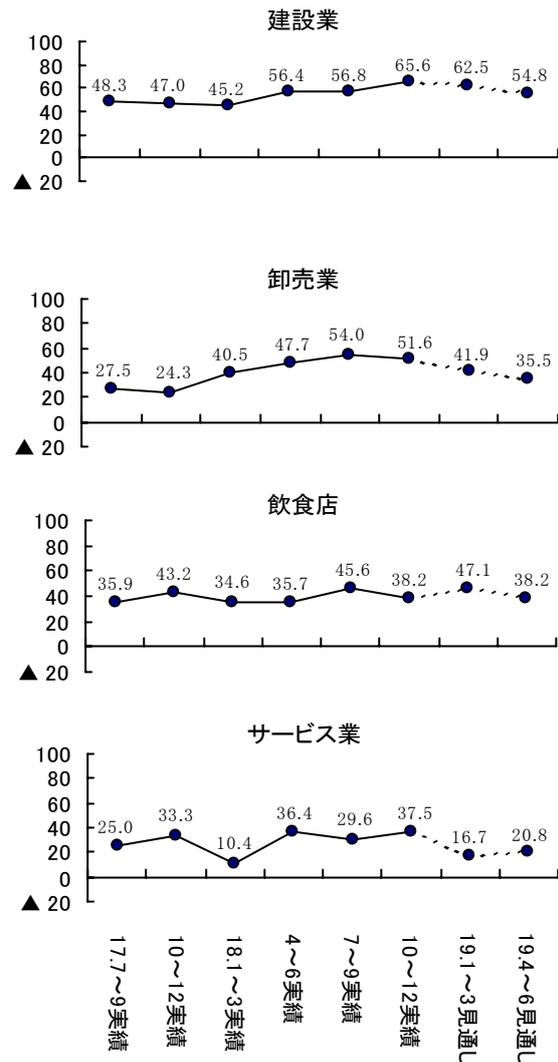
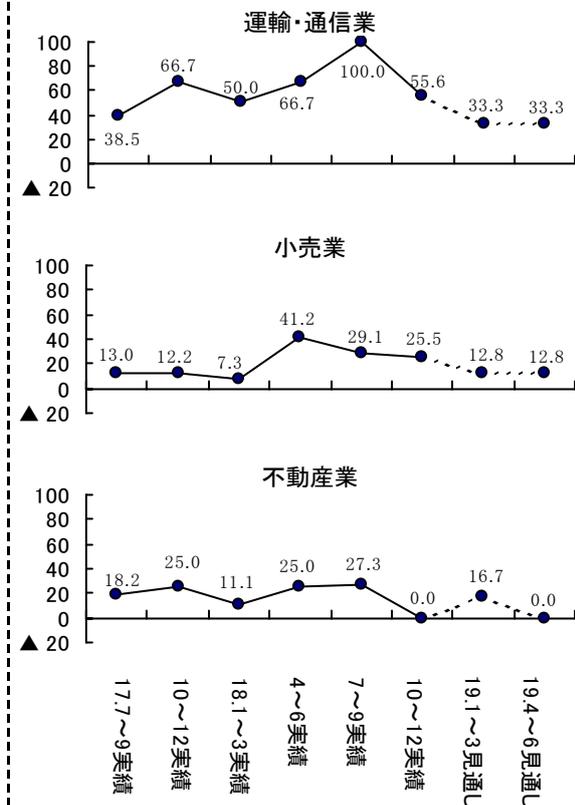
非製造業の内訳



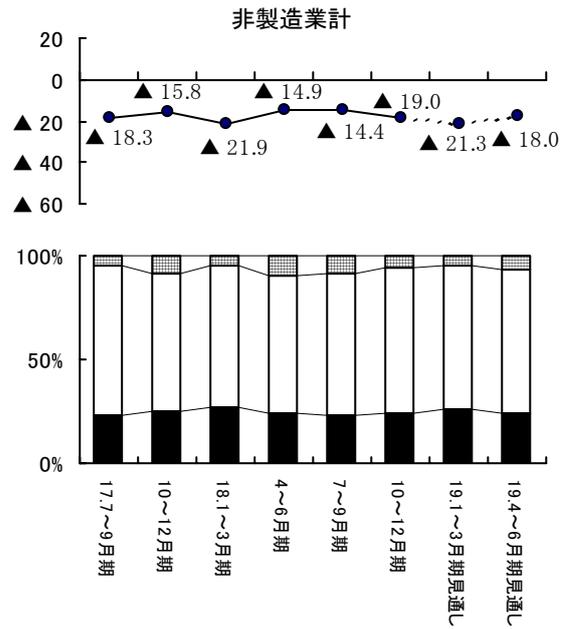
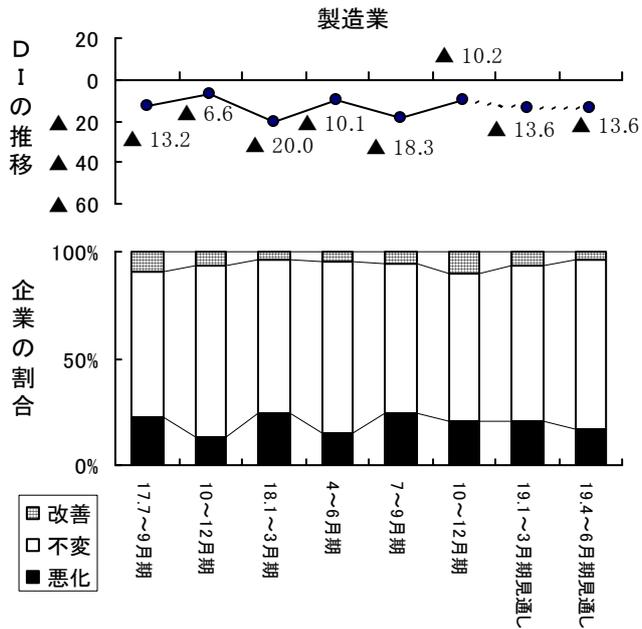
設問4-4 原材料価格



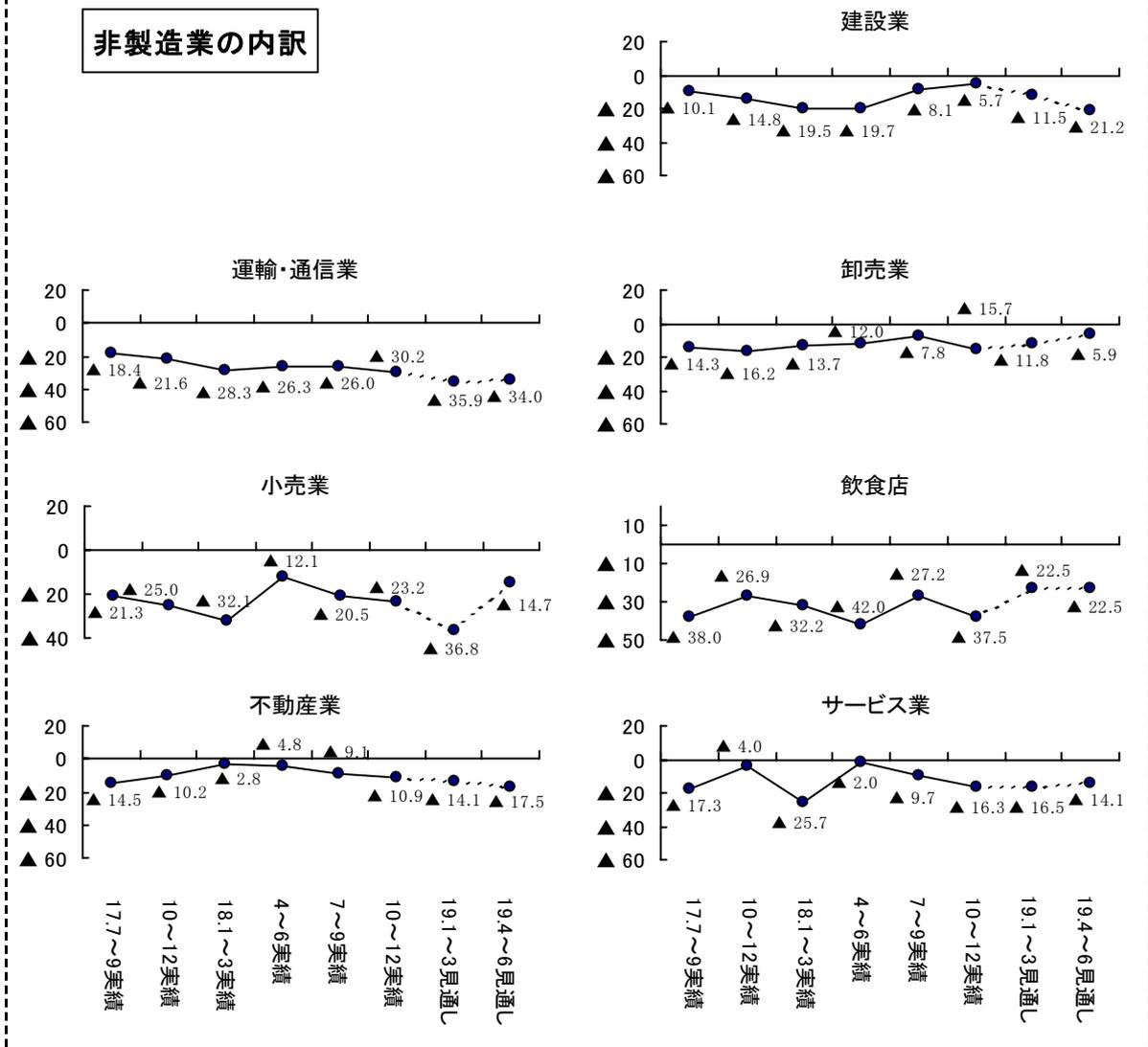
非製造業の内訳



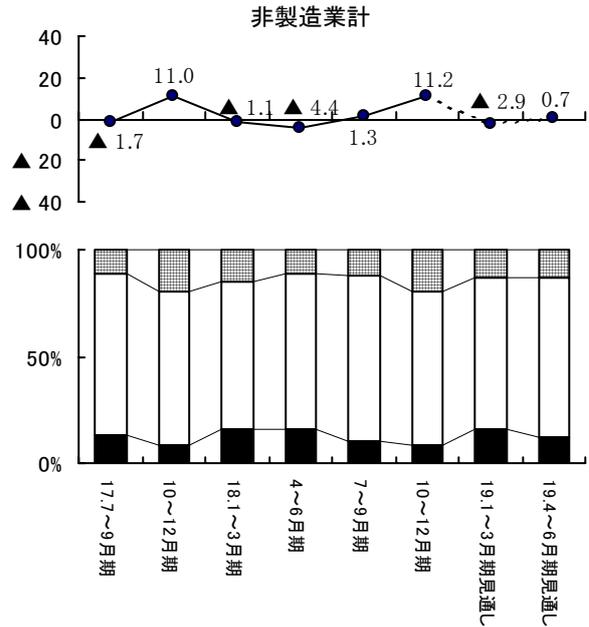
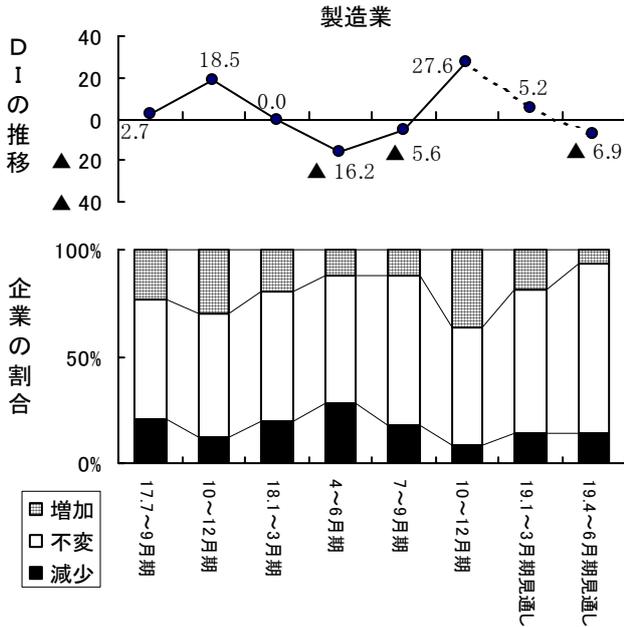
設問4-5 資金繰り



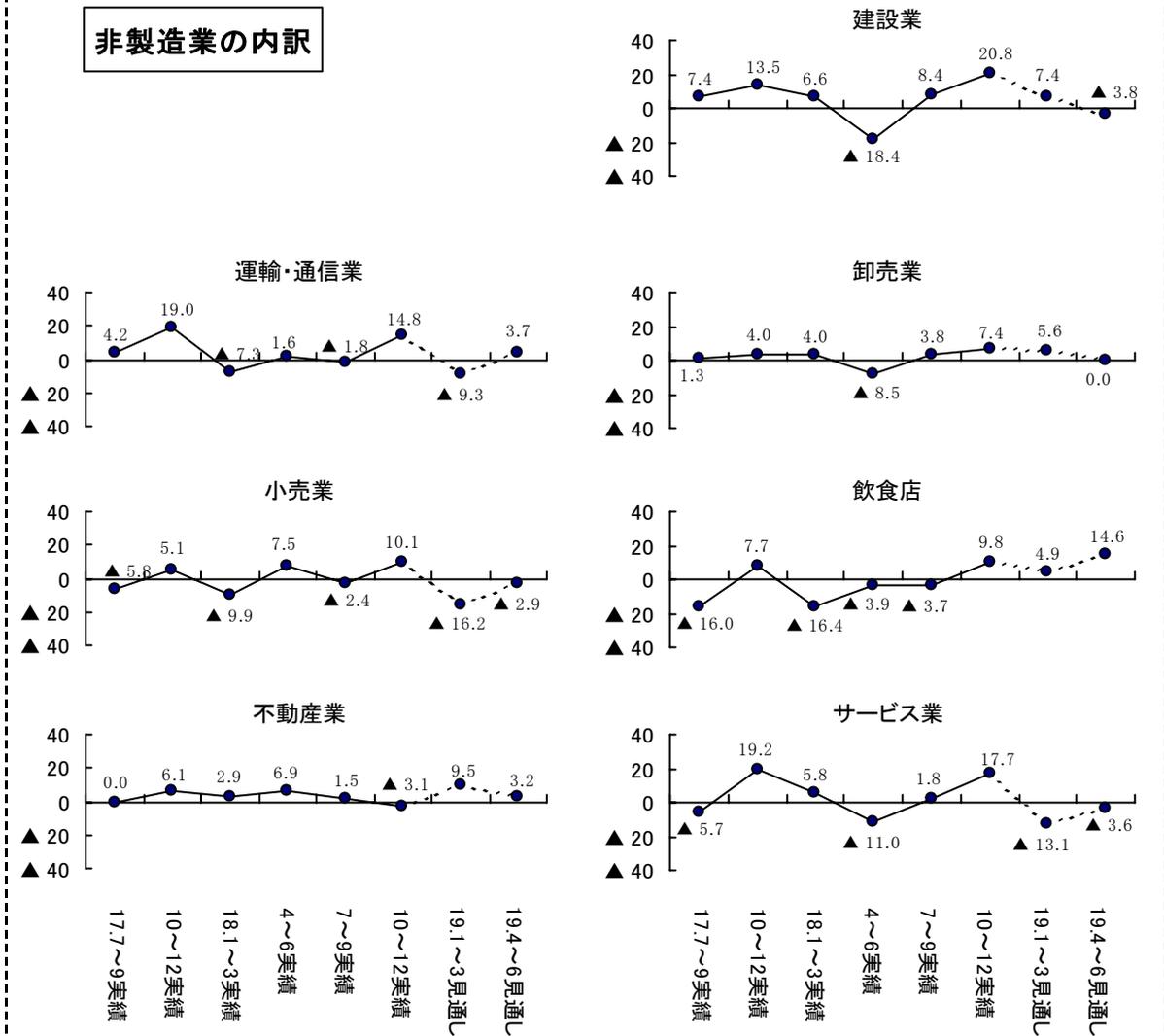
非製造業の内訳



設問4-6 労働時間

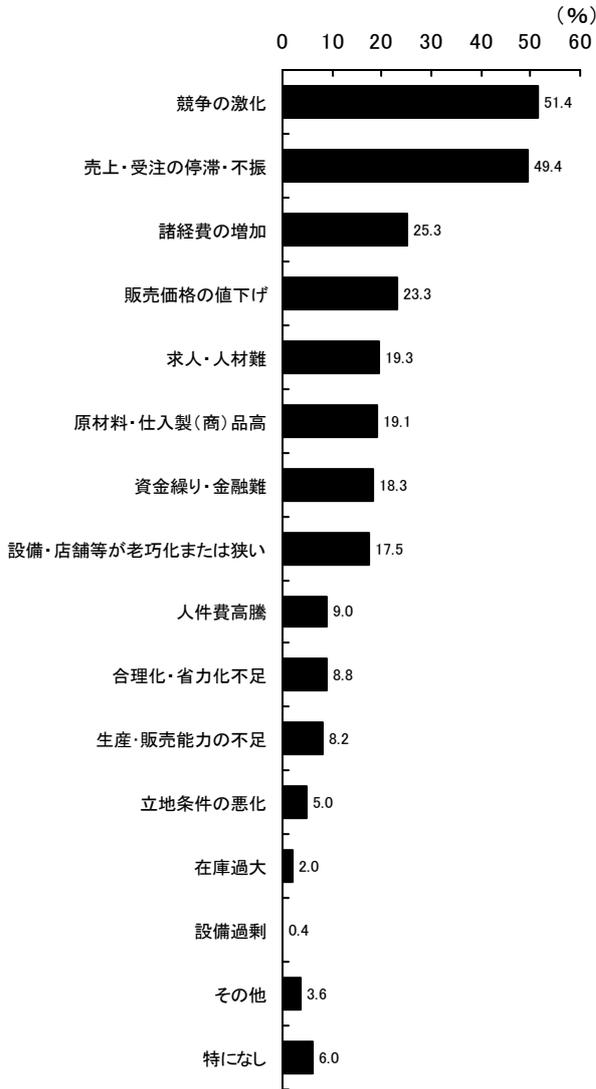


非製造業の内訳

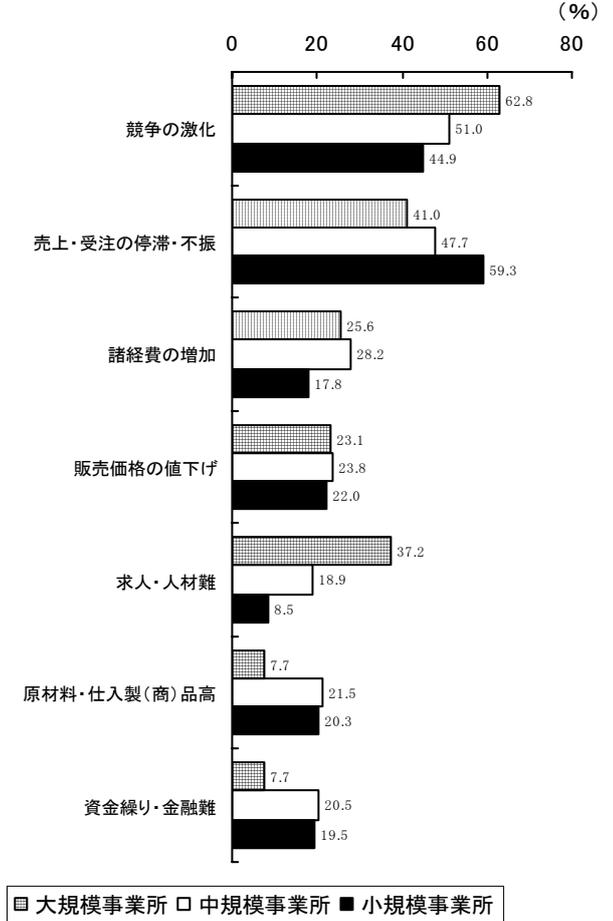


③経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)

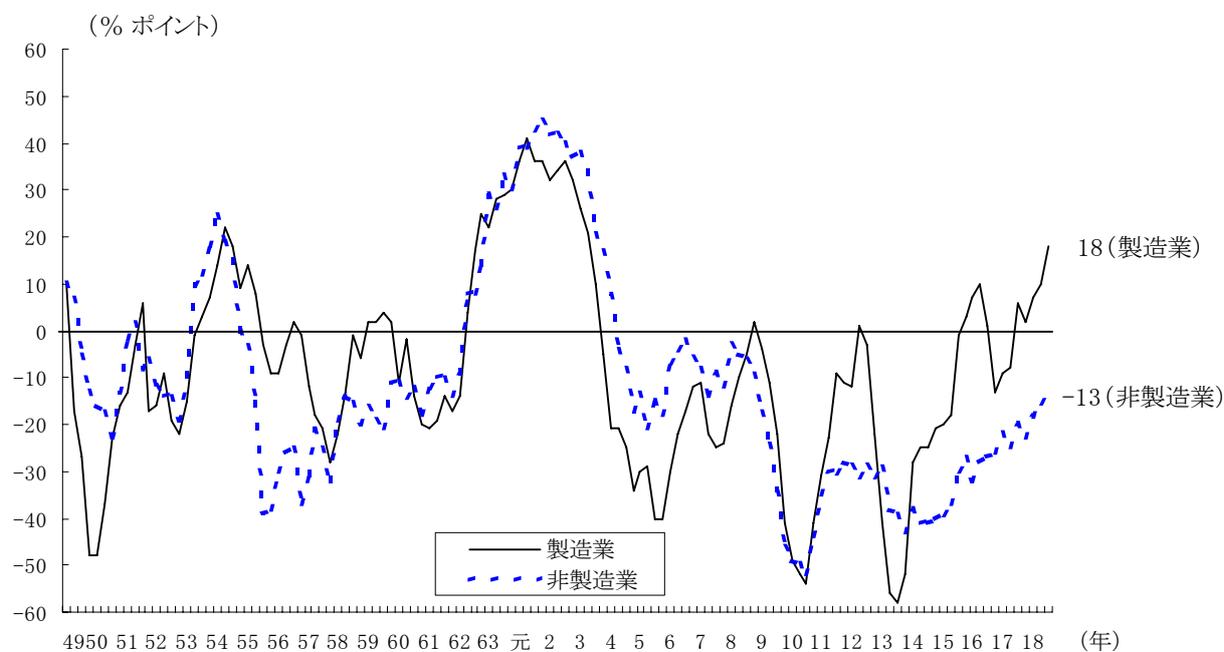
<p>製造業</p> <p>1 原材料・仕入製(商)品高(46.7%) 2 売上・受注の停滞・不振(40.0%) 2 競争の激化(40.0%)</p>	<p>非製造業</p> <p>1 競争の激化(53.0%) 2 売上・受注の停滞・不振(50.7%) 3 諸経費の増加(25.6%)</p>	<p>建設業</p> <p>1 競争の激化(68.5%) 2 売上・受注の停滞・不振(64.8%) 3 販売価格の値下げ(37.0%)</p>
<p>運輸・通信業</p> <p>1 諸経費の増加(48.3%) 2 競争の激化(46.6%) 3 売上・受注の停滞・不振(44.8%)</p>	<p>卸売業</p> <p>1 競争の激化(62.5%) 2 売上・受注の停滞・不振(53.6%) 3 原材料・仕入製(商)品高(30.4%)</p>	<p>小売業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振(52.9%) 2 競争の激化(44.3%) 3 資金繰り・金融難(22.9%) 3 販売価格の値下げ(22.9%)</p>
<p>飲食店</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振(65.1%) 2 競争の激化(41.9%) 3 設備・店舗等が老朽化または狭い(41.9%)</p>	<p>不動産業</p> <p>1 競争の激化(50.7%) 2 売上・受注の停滞・不振(33.3%) 2 諸経費の増加(33.3%)</p>	<p>サービス業</p> <p>1 競争の激化(55.7%) 2 売上・受注の停滞・不振(48.9%) 3 諸経費の増加(33.0%)</p>

(2) 東北、全国の調査結果

①東北

日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成18年12月15日)

東北地区の業況判断DIの推移 (日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」)



業況判断DI (東北)

		前回 (H18.9) 調査		今回 (H18.12) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	21	14	25 (4)※1	11 (▲14)※2
	中堅・中小企業	10	10	16 (6)	11 (▲5)
	製造業計	10	10	18 (8)	11 (▲7)
非製造業	大企業	4	4	4 (0)	4 (0)
	中堅・中小企業	▲15	▲16	▲14 (1)	▲18 (▲4)
	非製造業計	▲15	▲14	▲13 (2)	▲16 (▲3)
全産業・全規模合計		▲5	▲5	0 (5)	▲6 (▲6)

※DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成18年12月4日)

—— 管内(宮城、岩手、山形) ——

概況

管内経済は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、設備投資(9月短観調査)が増加しているほか、住宅投資も前年を上回っている。また、個人消費は、このところ耐久財に弱めの動きがみられるものの、底堅さは失われていない。この間、公共投資は、上期の契約進捗率が前年に比べ低いことから、足もとは前年を上回っている。

こうした中、生産が増加しているほか、雇用情勢も引き続き改善傾向にある。

(1) 個人消費

個人消費は、このところ耐久財に弱めの動きがみられるものの、底堅さは失われていない。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家、分譲を中心に前年を上回っている。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、上期の契約進捗率が前年に比べ低いことから、足もとは前年を上回っている。

(4) 生産

生産は、増加している。

(5) 雇用・家計所得環境

雇用情勢をみると、生産の増加に伴う製造業の求人増加等を背景に、労働需給は引き続き改善傾向にある。

雇用者所得は、振れを伴いつつも前年比マイナス幅は縮小傾向にある。

(6) 金融面の動向

預金動向をみると、個人預金が堅調に推移しているものの、公金預金が低調なほか、法人預金も不冴えな動きとなっていることから、全体では弱めの動きが続いている。

貸出動向をみると、法人向けが弱めの域を脱していないものの、個人向けが住宅ローンを中心に堅調なほか、地公体向けも引き続き増加していることから、全体では前年を上回って推移している。この間、貸出約定平均金利(総合:ストックベース)については、短期プライムレート引き上げの影響等を受けて、緩やかに上昇している。

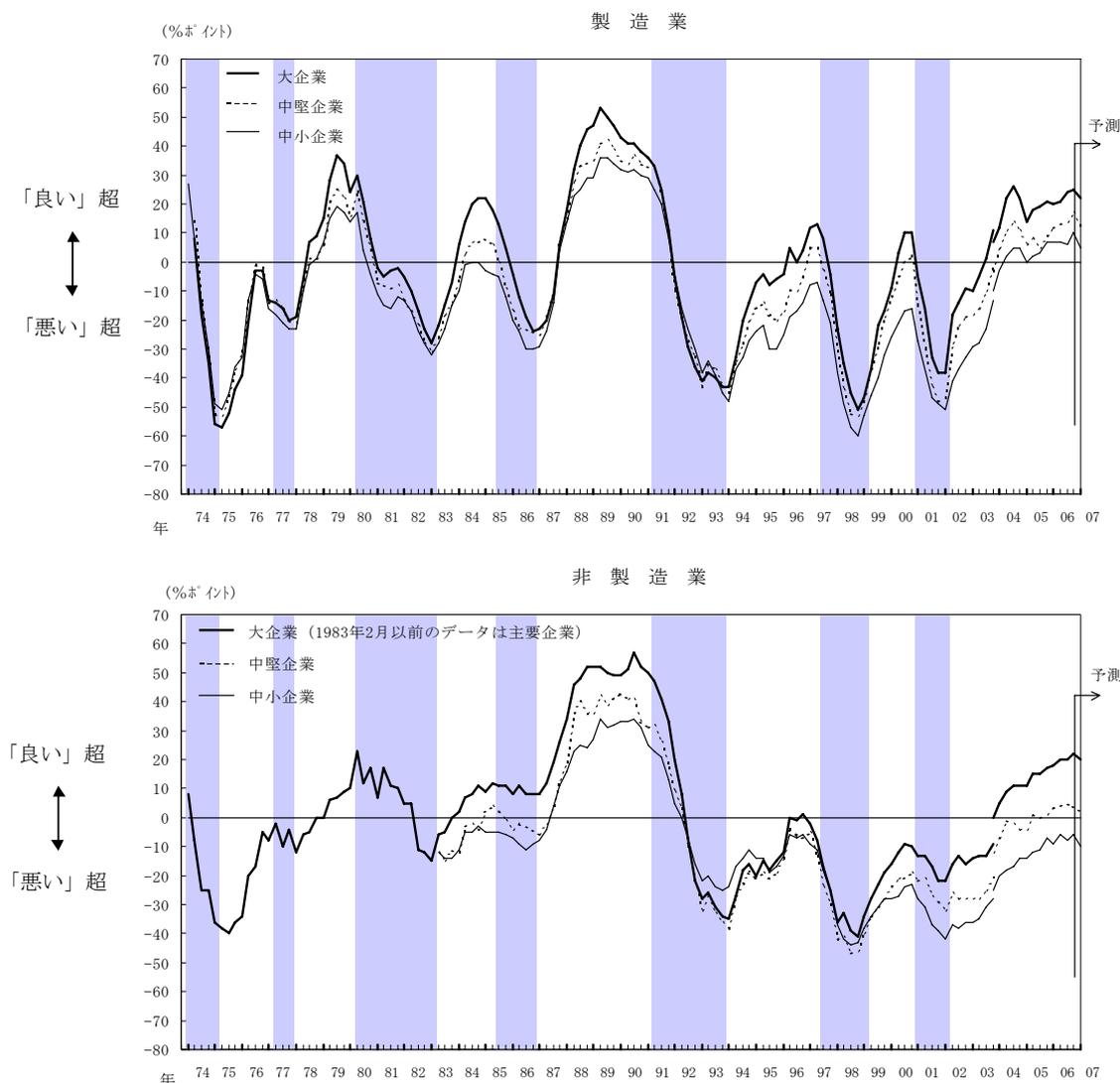
日本銀行仙台支店「経済の動き」「東北地区企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成18年12月15日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)

業況判断DI(日銀短観:全国)

		前回(H18.9)調査		今回(H18.12)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	24	21	25 (1)※1	22 (▲3)※2
	中堅企業	14	11	17 (3)	12 (▲5)
	中小企業	6	7	10 (4)	5 (▲5)
	製造業計	13	12	16 (3)	12 (▲4)
非製造業	大企業	20	21	22 (2)	20 (▲2)
	中堅企業	5	4	4 (▲1)	2 (▲2)
	中小企業	▲8	▲9	▲6 (2)	▲10 (▲4)
	非製造業計	1	1	2 (1)	▲1 (▲3)
全産業・全規模合計		6	6	8 (2)	5 (▲3)

※DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値
 値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※()内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

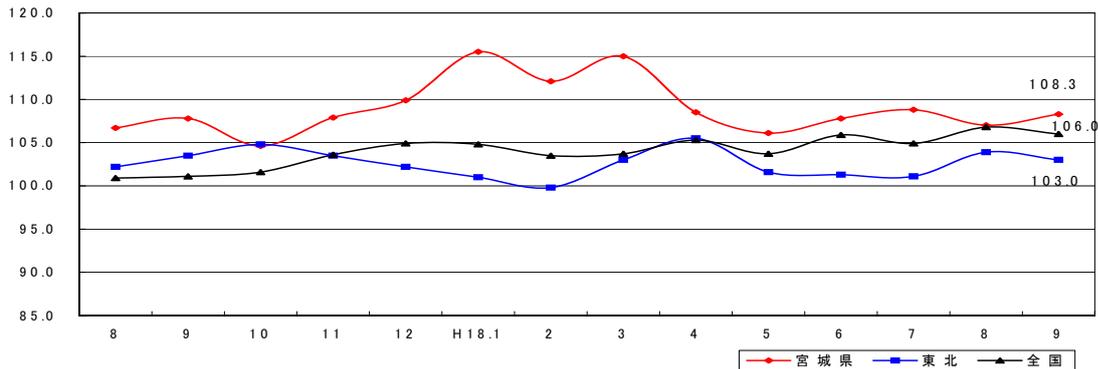
①主要経済指標グラフ

鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

宮城県における8月の鉱工業生産指数は平成12年を100として108.3となり、前月比で1.2%と、2ヶ月ぶりの上昇となった。前年同月比では0.2%と11ヶ月連続の上昇となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「情報通信機械工業（上昇率25.1%）」「化学、石油・石炭製品工業（同19.0%）」「精密機械工業（同18.2%）」、低下した主な業種は「輸送機械工業（低下率▲21.6%）」「パルプ・紙・紙加工品工業（同▲17.4%）」「その他製品工業（同▲11.2%）」となっている。

鉱工業生産指数（平成12年＝100）季節調整値



(平成12年＝100.0)

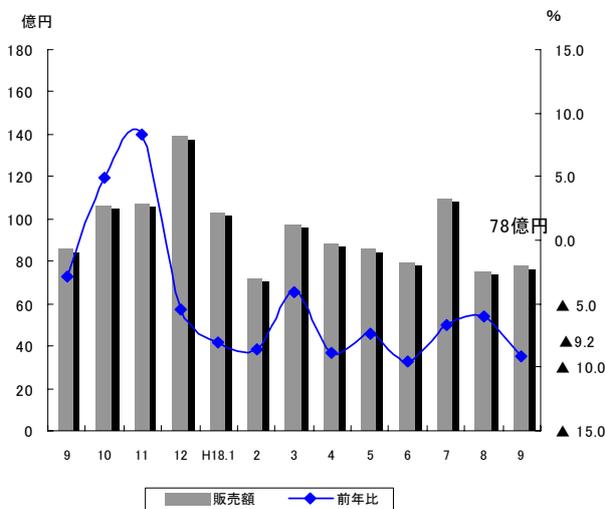
指数 区分	季節調整指数			原指数		
	18年8月	18年9月	前月比 (%)	17年9月	18年9月	前年同月比 (%)
宮城県	107.0	108.3	1.2	111.0	111.2	0.2
東北	103.9	103.0	▲0.9	107.6	106.8	▲0.7
全国	106.8	106.0	▲0.7	106.3	111.7	5.1

大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

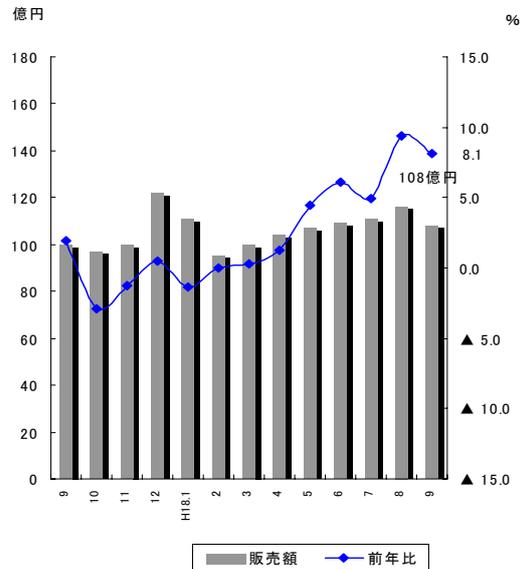
百貨店 9月の百貨店販売額は78億円で、前年同月比で9.2%の減少となった。

スーパー 9月のスーパー販売額は108億円で、前年同月比で8.1%の増加となった。

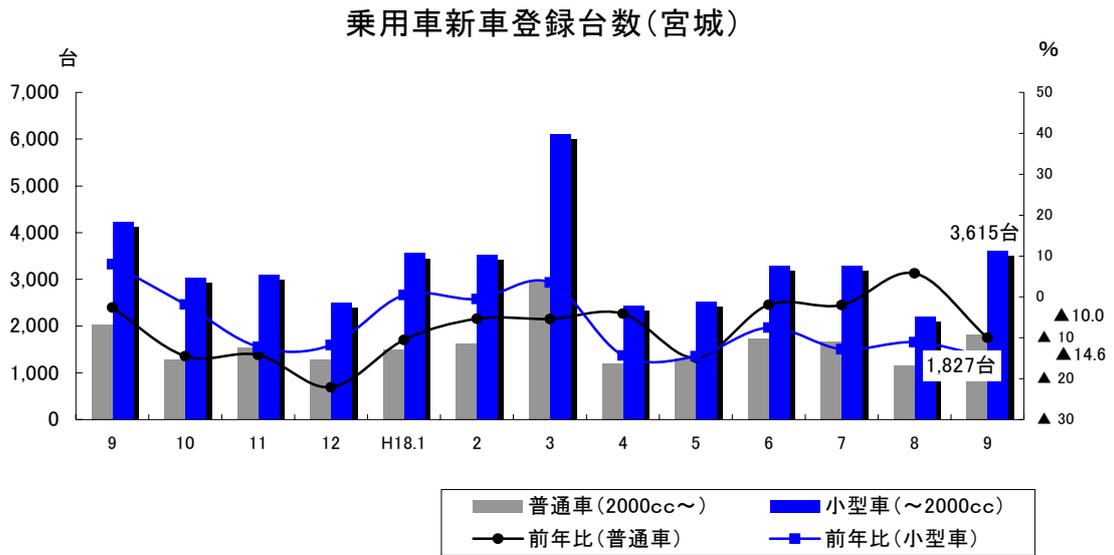
百貨店販売額（仙台 店舗調整前）



スーパー販売額（仙台 店舗調整前）



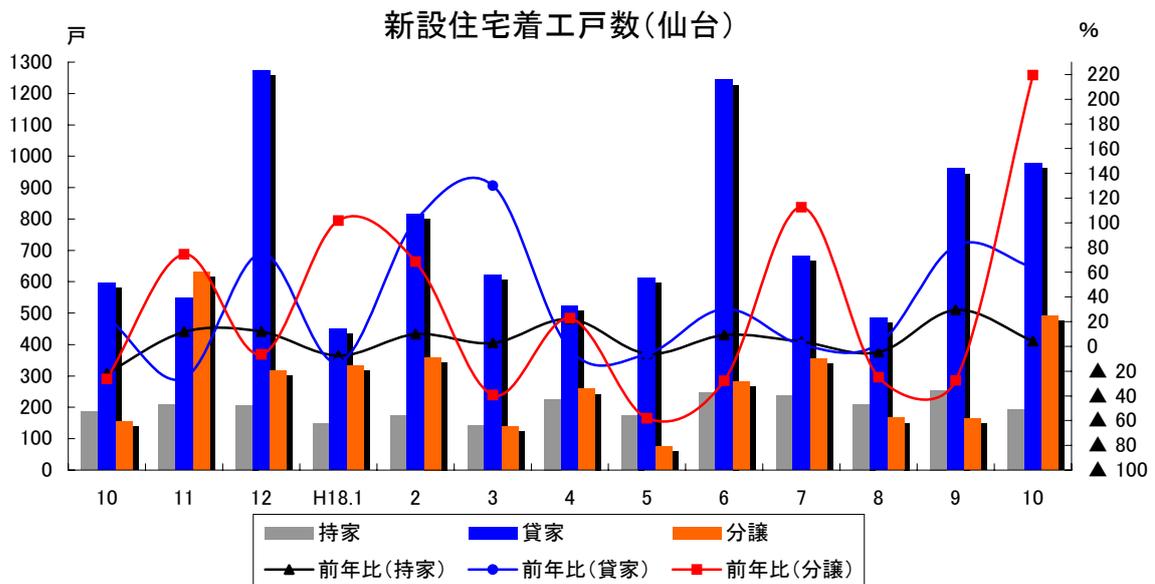
乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）



9月の乗用車新車登録台数は5,442台で、前年同月比で13.1%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,827台で前年同月比10.0%の減少、2,000cc以下の小型車は3,615台で前年同月比14.6%の減少となっている。

新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

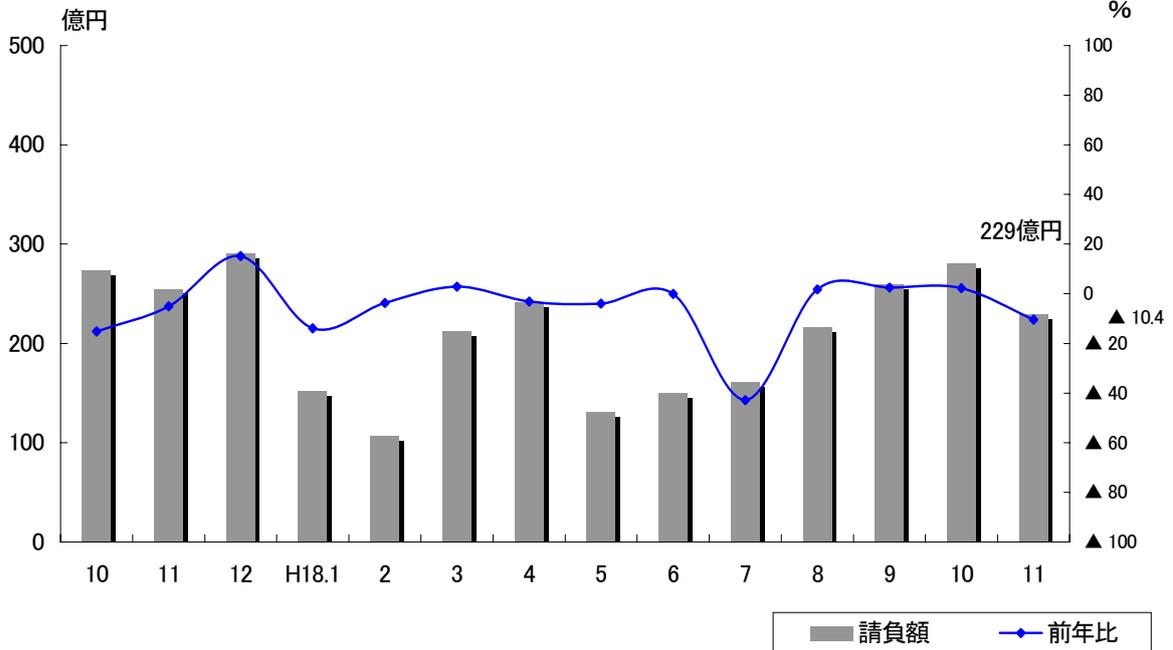
10月の新設住宅着工戸数は1,662戸で、前年同月比で77.2%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が193戸で前年比4.3%の増加、「貸家」は977戸で前年比63.9%の増加、「分譲」は492戸で前年比219.5%の増加となった。



公共工事請負額（宮城） （資料：東日本建設業保証（株））

11月の公共工事請負額（宮城県内）は229億円で、前年同月比で10.4%の減少となった。

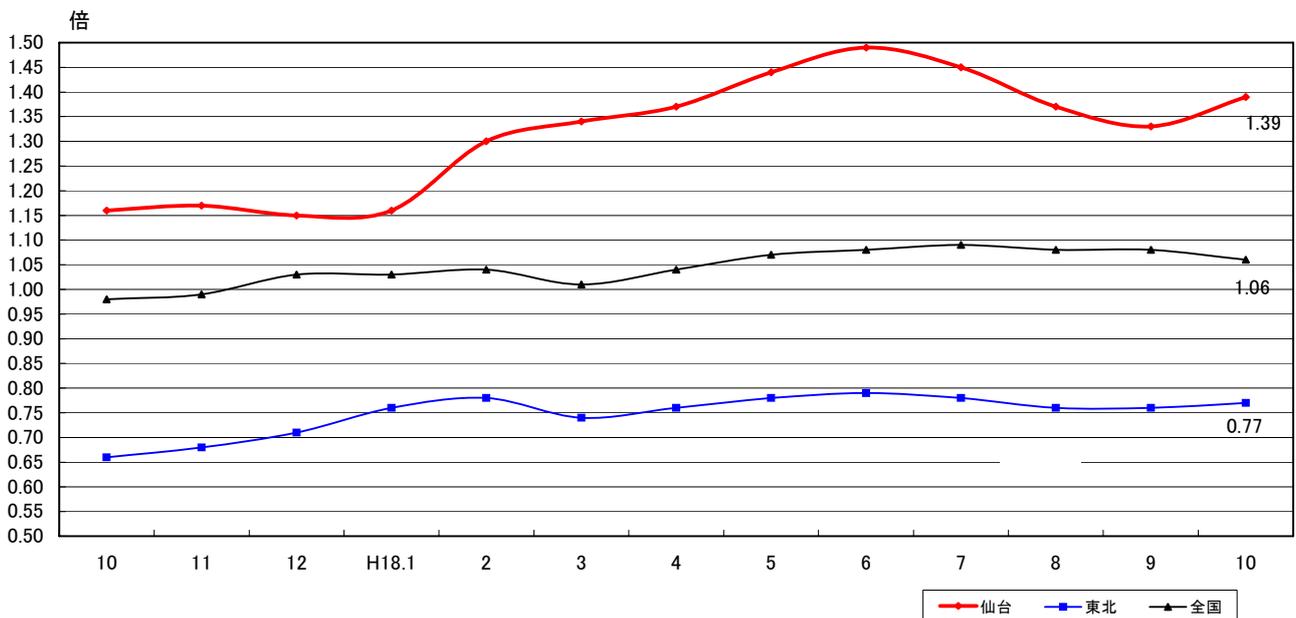
公共工事請負額(宮城県)



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村） （資料：仙台公共職業安定所）

10月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は1.39倍で、前月比で0.06ポイントの上昇となった。

有効求人倍率(季節調整値)

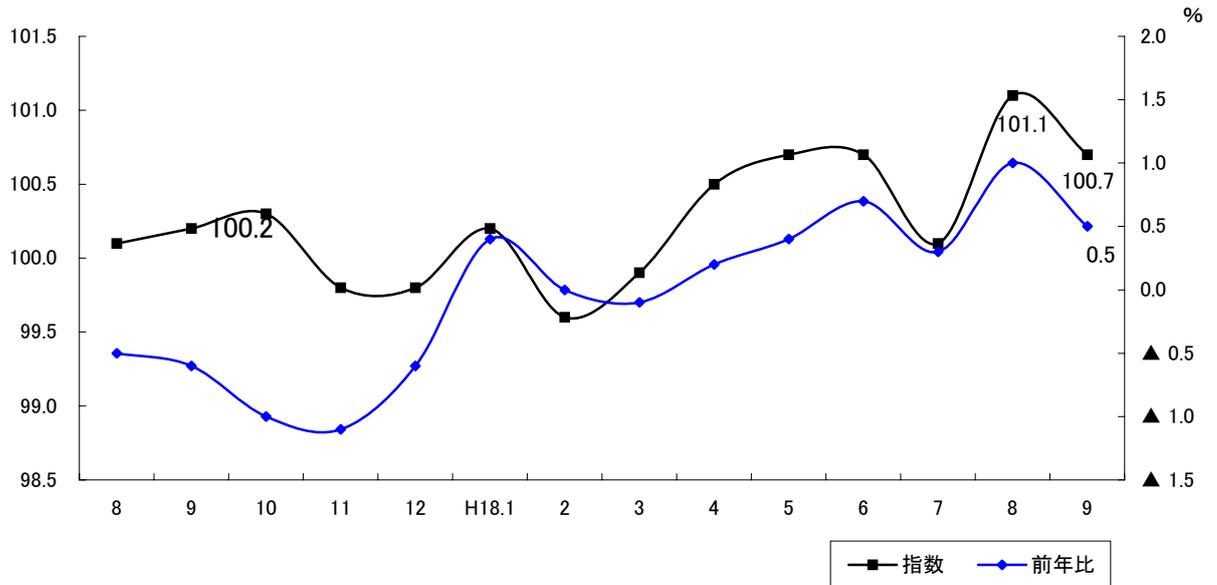


消費者物価指数（仙台） （資料：宮城県統計課）

9月の消費者物価総合指数は、平成17年を100として100.7となり、前月と比べ0.4%の下落となった。また、前年同月比では0.5%の上昇となった。

10大費目別に前年同月比をみると、光熱・水道、被服及び履物などが上昇となり、住居、家具・家事用品などが下落した。

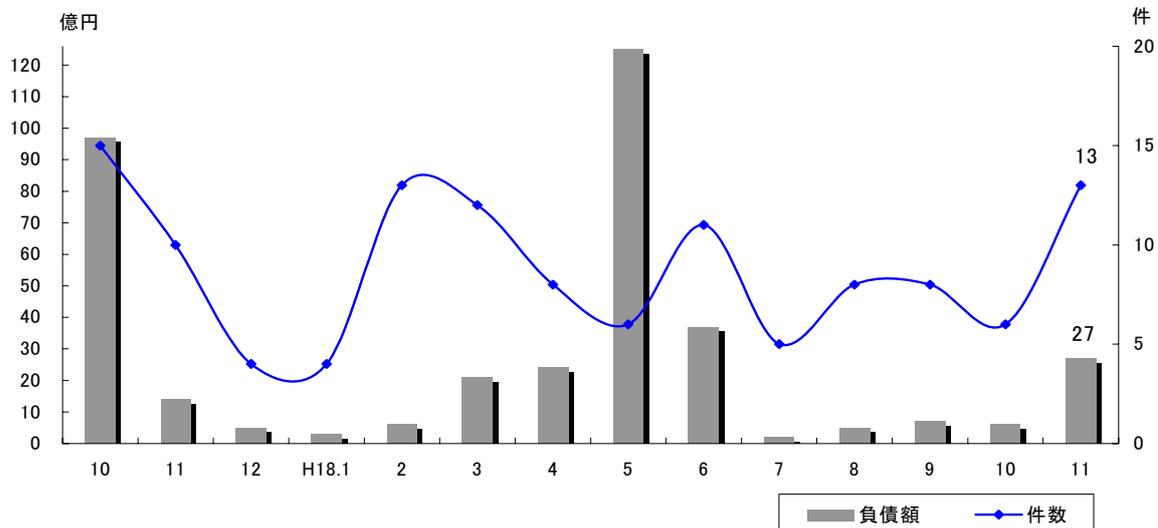
消費者物価指数（仙台）（平成17年＝100）



企業倒産（仙台） （資料：(株)東京商工リサーチ）

11月の負債額1,000万円以上の倒産件数は13件、負債総額は27億円となった。これは前年同月比で、件数では3件の増加、負債総額は約13億円の増加となっている。

企業倒産（仙台）



②主要経済指標一覧表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成12年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成13年	93.2	-	▲ 6.8	94.4	-	▲ 5.6	94.3	-	▲ 5.7	96,261	▲ 3.8	399,078	▲ 7.0	137,098	▲ 1.7
平成14年	92.0	-	▲ 1.3	94.3	-	▲ 0.1	94.5	-	0.2	93,652	▲ 2.7	365,839	▲ 8.3	129,992	▲ 5.2
平成15年	95.0	-	3.3	97.4	-	3.3	99.6	-	5.4	91,067	▲ 2.8	343,133	▲ 6.2	125,081	▲ 3.8
平成16年	100.2	-	5.5	102.7	-	5.4	105.7	-	6.1	88,536	▲ 2.8	329,872	▲ 3.9	122,894	▲ 1.7
平成17年	101.3	-	1.1	102.2	-	▲ 0.5	105.8	-	0.1	87,629	▲ 1.0	320,221	▲ 2.9	120,432	▲ 2.0
17年4月～6月	101.1	▲ 0.1	0.3	102.6	1.4	▲ 0.6	104.7	▲ 0.7	▲ 2.5	20,606	▲ 1.3	73,808	▲ 4.6	27,714	▲ 3.8
7月～9月	100.6	▲ 0.5	▲ 0.2	102.6	0.0	▲ 1.7	106.4	1.6	▲ 3.1	20,606	▲ 0.6	74,612	▲ 3.0	28,293	▲ 2.1
10月～12月	103.4	2.8	3.0	103.5	0.9	2.0	107.5	1.0	2.6	25,219	0.8	91,041	▲ 0.7	35,208	1.5
18年1月～3月	104.0	0.6	3.2	101.3	▲ 2.1	0.6	114.2	6.2	8.5	21,157	▲ 0.2	77,398	▲ 4.2	27,220	▲ 6.8
4月～6月	104.9	0.9	4.1	102.6	1.3	0.3	107.5	▲ 5.9	3.1	20,241	▲ 1.8	71,265	▲ 3.4	25,343	▲ 8.6
7月～9月	105.9	1.0	5.4	102.7	0.0	▲ 0.2	108.0	0.5	1.4	20,440	▲ 0.8	71,391	▲ 4.3	26,233	▲ 7.3
平成17年7月	99.9	▲ 0.9	▲ 2.6	102.1	0.4	▲ 3.7	104.8	▲ 0.1	▲ 3.9	8,515	▲ 0.2	29,138	▲ 2.2	11,760	0.4
8月	100.9	1.0	1.4	102.2	0.1	▲ 1.4	106.7	1.8	▲ 0.5	5,829	▲ 1.9	22,694	▲ 3.0	7,947	▲ 5.0
9月	101.1	0.2	0.9	103.5	1.3	0.1	107.8	1.0	▲ 4.7	6,263	0.0	22,779	▲ 3.9	8,586	▲ 2.8
10月	101.6	0.5	2.1	104.8	1.3	5.8	104.6	▲ 3.0	▲ 1.3	7,283	▲ 0.5	27,655	▲ 1.1	10,605	4.9
11月	103.6	2.0	3.4	103.5	▲ 1.2	1.8	107.9	3.2	3.9	7,695	2.7	28,202	3.8	10,726	8.3
12月	104.9	1.3	3.5	102.2	▲ 1.3	▲ 1.2	109.9	1.9	5.3	10,241	0.3	35,184	▲ 3.8	13,878	▲ 5.4
平成18年1月	104.8	▲ 0.1	2.7	101.0	▲ 1.2	▲ 0.3	115.5	5.1	6.5	7,714	▲ 1.4	28,129	▲ 5.0	10,281	▲ 8.0
2月	103.5	▲ 1.2	3.9	99.8	▲ 1.2	▲ 1.3	112.1	▲ 2.9	8.7	5,850	▲ 0.5	20,914	▲ 5.5	7,219	▲ 8.6
3月	103.7	0.2	3.1	103.0	3.2	3.2	115.0	2.6	10.1	7,593	1.3	28,355	▲ 2.2	9,720	▲ 4.1
4月	105.1	1.4	3.6	105.0	1.9	▲ 0.3	108.7	▲ 5.5	3.1	6,799	▲ 1.6	24,205	▲ 3.0	8,768	▲ 8.8
5月	103.7	▲ 1.3	3.9	101.6	▲ 3.2	1.9	106.1	▲ 2.4	3.5	6,715	▲ 1.8	23,983	▲ 2.4	8,647	▲ 7.3
6月	105.9	2.1	5.0	101.3	▲ 0.3	▲ 0.4	107.8	1.6	2.8	6,726	▲ 2.0	23,077	▲ 5.0	7,928	▲ 9.6
7月	104.9	▲ 0.9	5.1	101.1	▲ 0.2	▲ 1.0	108.8	0.9	3.8	8,385	▲ 1.5	27,965	▲ 4.0	10,973	▲ 6.7
8月	106.8	1.8	5.9	103.9	2.8	1.6	107.0	▲ 1.7	0.3	5,774	▲ 0.9	21,711	▲ 4.3	7,469	▲ 6.0
9月	106.0	▲ 0.7	5.1	103.0	▲ 0.9	▲ 0.7	108.3	1.2	0.2	6,282	0.3	21,715	▲ 4.7	7,792	▲ 9.2
10月															
11月															
12月															
資 料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
127,147	0.7	850,955	0.2	126,987	2.3	3,516,102	▲ 0.1	256,842	▲ 1.6	66,981	▲ 0.7	22,780	▲ 1.8	44,201	▲ 0.1
126,677	▲ 0.4	891,672	4.8	126,742	▲ 0.2	3,216,242	▲ 8.5	229,299	▲ 10.7	64,209	▲ 4.1	19,022	▲ 16.5	45,187	2.2
126,526	▲ 0.1	912,149	2.3	127,360	0.5	3,415,807	6.2	242,352	5.7	63,956	▲ 0.4	20,154	6.0	43,802	▲ 3.1
126,137	▲ 0.3	912,078	0.0	126,809	▲ 0.4	3,388,622	▲ 0.8	235,407	▲ 2.9	63,163	▲ 1.2	22,516	11.7	40,647	▲ 7.2
125,654	▲ 0.4	898,239	▲ 1.5	124,673	▲ 1.7	3,353,586	▲ 1.0	229,038	▲ 2.7	61,471	▲ 2.7	20,013	▲ 11.1	41,458	2.0
30,816	0.1	218,733	▲ 1.5	30,853	▲ 1.1	763,196	9.1	52,837	5.4	13,914	7.8	4,551	▲ 1.9	9,363	13.2
30,822	▲ 1.0	223,716	▲ 1.3	31,227	0.1	833,580	▲ 2.8	56,971	▲ 2.3	15,315	▲ 2.4	4,834	▲ 13.6	10,481	3.8
33,329	▲ 0.2	230,578	▲ 1.1	31,855	▲ 2.4	726,793	▲ 7.7	47,024	▲ 11.0	12,728	▲ 11.5	4,103	▲ 16.9	8,625	▲ 8.7
30,049	▲ 2.1	221,215	▲ 1.8	30,608	0.4	1,007,291	▲ 2.2	71,036	▲ 1.6	19,288	▲ 1.2	6,089	▲ 6.7	13,199	1.6
30,845	0.1	221,926	1.5	32,077	4.0	687,041	▲ 10.0	47,483	▲ 10.1	12,497	▲ 10.2	4,238	▲ 6.9	8,259	▲ 11.8
31,017	0.6	229,485	2.6	33,547	7.4	755,157	▲ 9.4	51,054	▲ 10.4	13,767	▲ 10.1	4,659	▲ 3.6	9,108	▲ 13.1
10,771	▲ 0.4	74,436	▲ 1.4	10,602	▲ 1.8	301,570	▲ 4.5	20,792	▲ 3.5	5,485	▲ 6.4	1,711	▲ 18.5	3,774	0.3
10,496	▲ 1.0	80,298	▲ 2.3	10,639	0.4	203,206	▲ 3.7	13,571	▲ 5.2	3,568	▲ 6.7	1,093	▲ 22.5	2,475	2.5
9,556	▲ 1.5	68,981	▲ 0.1	9,987	1.9	328,804	▲ 0.6	22,608	0.8	6,262	4.3	2,030	▲ 2.6	4,232	8.0
10,203	▲ 2.9	70,806	▲ 3.7	9,731	▲ 6.9	238,441	▲ 5.0	16,546	▲ 6.0	4,303	▲ 6.0	1,277	▲ 14.5	3,026	▲ 1.8
10,237	1.2	71,615	0.9	9,960	▲ 1.3	257,527	▲ 9.7	17,224	▲ 12.4	4,623	▲ 12.9	1,537	▲ 14.2	3,086	▲ 12.2
12,889	1.0	88,157	▲ 0.5	12,165	0.5	230,825	▲ 8.0	13,254	▲ 14.6	3,802	▲ 15.6	1,289	▲ 22.1	2,513	▲ 11.8
11,127	▲ 2.9	82,165	▲ 2.7	11,128	▲ 1.4	223,057	▲ 1.6	15,204	▲ 3.3	5,063	▲ 3.0	1,503	▲ 10.5	3,560	0.5
9,062	▲ 2.3	67,299	▲ 2.1	9,495	0.0	304,601	▲ 2.8	18,936	▲ 2.5	5,158	▲ 2.1	1,635	▲ 5.3	3,523	▲ 0.5
9,860	▲ 0.9	71,751	▲ 0.4	9,985	0.3	479,633	▲ 2.1	36,896	▲ 0.4	9,067	0.4	2,951	▲ 5.4	6,116	3.5
10,244	0.2	73,820	0.6	10,445	1.2	200,773	▲ 10.9	14,537	▲ 9.6	3,638	▲ 11.2	1,205	▲ 4.1	2,433	▲ 14.3
10,275	▲ 0.3	74,583	1.8	10,691	4.5	213,916	▲ 10.0	14,427	▲ 13.4	3,824	▲ 14.6	1,301	▲ 14.9	2,523	▲ 14.5
10,326	0.5	73,523	2.1	10,942	6.1	272,352	▲ 9.2	18,519	▲ 7.9	5,035	▲ 5.7	1,732	▲ 1.9	3,303	▲ 7.5
10,707	▲ 0.6	74,960	0.7	11,119	4.9	266,944	▲ 11.5	18,866	▲ 9.3	4,968	▲ 9.4	1,676	▲ 2.0	3,292	▲ 12.8
10,642	1.4	83,499	4.0	11,637	9.4	188,442	▲ 7.3	12,312	▲ 9.3	3,357	▲ 5.9	1,156	5.8	2,201	▲ 11.1
9,667	1.2	71,026	3.0	10,791	8.1	299,771	▲ 8.8	19,876	▲ 12.1	5,442	▲ 13.1	1,827	▲ 10.0	3,615	▲ 14.6
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成13年	308,691	▲ 2.7	294,577	▲ 3.6	303,219	▲ 6.5	1,173,858	▲ 4.6	75,740	▲ 4.8	11,660	▲ 3.7	2,451	▲ 10.0
平成14年	306,129	▲ 0.8	292,515	▲ 0.7	316,149	4.3	1,151,016	▲ 1.9	70,876	▲ 6.4	12,055	3.4	2,342	▲ 4.4
平成15年	302,554	▲ 1.2	280,481	▲ 4.1	278,867	▲ 11.8	1,160,083	0.8	64,889	▲ 9.4	10,290	▲ 14.6	2,290	▲ 2.2
平成16年	302,975	0.1	293,172	4.5	303,273	8.8	1,189,049	2.5	64,492	0.5	10,903	6.0	2,422	5.8
平成17年	300,531	▲ 0.8	286,825	▲ 2.2	319,309	5.3	1,236,122	4.0	64,617	0.2	12,904	18.4	2,293	▲ 5.3
17年4月～6月	299,210	▲ 1.2	281,597	▲ 7.8	330,103	2.9	307,786	2.0	17,399	▲ 7.7	3,522	14.8	594	▲ 9.6
7月～9月	295,037	▲ 0.4	281,062	2.3	302,041	▲ 1.1	332,628	5.0	16,997	▲ 0.5	2,938	10.2	642	▲ 7.2
10月～12月	309,917	▲ 0.1	300,298	0.2	335,857	9.7	324,687	7.0	17,725	4.3	4,126	18.6	599	▲ 1.3
18年1月～3月	292,462	▲ 1.8	282,596	▲ 0.6	304,216	▲ 1.6	284,212	4.9	12,573	0.6	3,192	37.7	466	1.7
4月～6月	295,270	▲ 1.3	283,782	0.8	292,568	▲ 11.4	334,243	8.6	18,741	7.7	3,645	3.5	645	8.6
7月～9月	285,870	▲ 3.1	264,096	▲ 6.0	269,023	▲ 10.9	330,278	▲ 0.7	17,658	3.9	3,523	19.9	699	8.9
平成17年7月	294,764	▲ 2.6	280,860	1.4	333,213	9.7	115,343	8.3	6,214	11.4	1,073	48.0	228	▲ 13.0
8月	302,201	0.4	296,837	2.9	299,454	▲ 2.9	109,199	7.0	5,103	▲ 12.7	915	▲ 4.2	218	▲ 4.0
9月	288,147	1.1	265,490	2.7	273,455	▲ 10.0	108,086	▲ 0.2	5,680	0.4	950	▲ 3.7	196	▲ 3.4
10月	300,146	1.1	293,867	6.7	329,326	18.3	115,769	9.1	5,863	2.9	938	1.2	185	▲ 21.9
11月	283,603	▲ 1.5	270,331	▲ 1.1	311,210	15.4	110,986	12.6	6,205	8.3	1,391	7.2	209	11.8
12月	346,003	0.1	336,695	▲ 3.7	367,036	▲ 0.9	97,932	▲ 0.9	5,657	1.7	1,797	43.3	205	12.0
平成18年1月	294,617	▲ 2.5	291,305	0.9	333,114	6.7	92,899	▲ 2.2	4,330	6.6	936	10.5	149	▲ 7.5
2月	269,418	▲ 1.1	242,042	▲ 5.9	263,593	▲ 5.3	96,995	13.7	4,126	0.9	1,349	74.1	174	10.1
3月	313,350	▲ 1.9	314,441	2.5	315,942	▲ 6.3	94,318	3.9	4,117	▲ 5.3	907	30.3	143	2.9
4月	312,872	▲ 1.6	296,469	▲ 3.4	292,802	▲ 15.6	111,260	15.0	5,861	9.8	1,007	7.8	226	22.2
5月	292,114	▲ 1.2	281,740	4.0	306,714	▲ 13.2	108,652	6.7	5,553	▲ 0.7	859	▲ 15.8	172	▲ 6.0
6月	280,824	▲ 1.1	273,138	2.3	278,188	▲ 4.0	114,331	4.7	7,327	13.3	1,779	13.5	247	9.3
7月	292,328	▲ 0.8	271,176	▲ 3.4	286,491	▲ 14.0	106,649	▲ 7.5	5,989	▲ 3.6	1,280	19.3	237	3.9
8月	292,087	▲ 3.3	277,975	▲ 6.4	260,561	▲ 13.0	111,187	1.8	5,420	6.2	860	▲ 6.0	208	▲ 4.6
9月	273,194	▲ 5.2	243,138	▲ 8.4	260,016	▲ 4.9	112,442	4.0	6,249	10.0	1,383	45.6	254	29.6
10月	294,693	▲ 1.8	263,086	▲ 10.5	266,278	▲ 19.1	118,360	2.2	6,589	12.4	1,662	77.2	193	4.3
11月														
12月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇 用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)		有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)			
仙台				全 国	東 北	宮 城		全 国	仙 台		全 国	東 北	仙 台	全 国	宮 城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
5,621	5.3	3,540	▲ 11.8	▲ 7.8	▲ 6.5	385,929	▲ 9.1	1.5	64,452	9.4	0.59	0.49	0.64	▲ 7.9	13.1	▲ 16.0
6,580	17.1	3,062	▲ 13.5	▲ 7.2	▲ 11.9	333,361	▲ 13.6	0.6	88,508	37.3	0.54	0.44	0.77	4.2	17.3	21.1
5,276	▲ 19.8	2,688	▲ 12.2	▲ 12.4	▲ 10.3	313,728	▲ 5.9	12.0	102,573	15.9	0.64	0.54	0.95	10.4	17.9	1.1
5,518	4.6	2,824	5.1	▲ 14.0	▲ 16.2	293,042	▲ 6.6	11.7	106,256	3.6	0.83	0.64	1.14	7.5	16.3	▲ 5.5
7,429	34.6	3,102	9.8	▲ 4.3	▲ 6.3	249,963	▲ 14.7	10.3	113,225	6.6	0.95	0.68	1.26	▲ 0.4	16.0	▲ 2.4
2,141	41.7	779	▲ 2.7	▲ 6.4	▲ 11.4	53,679	▲ 16.4	19.6	27,198	13.4	0.95	0.69	1.30	▲ 1.6	16.0	0.6
1,676	38.5	613	▲ 18.3	▲ 3.0	2.4	74,755	▲ 6.5	9.1	28,751	▲ 1.1	0.97	0.68	1.22	▲ 1.0	15.7	▲ 6.5
2,418	24.2	1,103	21.2	▲ 2.2	▲ 8.1	73,049	▲ 4.7	4.6	26,728	▲ 3.5	1.00	0.69	1.16	1.8	16.9	1.2
1,890	58.3	831	36.9	▲ 11.8	▲ 15.6	46,154	▲ 4.8	6.5	31,785	4.0	1.03	0.76	1.27	4.2	16.6	7.3
2,377	11.0	615	▲ 21.1	▲ 11.7	▲ 3.9	52,353	▲ 2.5	4.7	30,010	10.3	1.06	0.78	1.43	4.7	17.3	8.4
2,128	27.0	684	11.6	▲ 9.7	▲ 10.9	63,652	▲ 14.9	3.7	30,878	7.4	1.08	0.77	1.38	▲ 3.6	17.3	10.4
672	78.2	167	103.7	▲ 12.7	▲ 3.9	28,217	8.9	6.0	9,175	▲ 3.1	0.97	0.69	1.27	▲ 0.5	16.0	▲ 3.4
475	8.2	221	▲ 21.4	▲ 0.2	3.4	21,196	▲ 26.1	13.7	9,268	0.0	0.97	0.68	1.19	▲ 0.5	15.8	▲ 7.5
529	34.3	225	▲ 41.9	4.1	8.3	25,343	▲ 0.1	7.8	10,308	▲ 0.1	0.97	0.67	1.19	▲ 1.6	15.3	▲ 6.0
596	24.2	154	▲ 26.3	▲ 1.4	▲ 7.1	27,448	▲ 15.2	4.4	9,212	▲ 6.5	0.98	0.67	1.16	0.5	16.8	4.4
548	▲ 25.9	632	74.6	▲ 0.9	▲ 4.6	25,523	▲ 5.1	3.9	10,127	1.5	0.99	0.69	1.17	1.6	16.8	1.9
1,274	75.2	317	▲ 6.5	▲ 4.7	▲ 14.1	20,078	15.2	5.7	7,389	▲ 6.1	1.03	0.72	1.15	3.4	17.2	0.1
451	▲ 13.1	333	101.8	▲ 6.8	▲ 8.3	15,245	▲ 14.0	6.9	9,296	▲ 14.1	1.03	0.76	1.16	3.6	15.7	4.7
816	102.0	359	68.5	▲ 8.3	▲ 26.9	10,748	▲ 3.7	10.7	11,868	20.3	1.04	0.78	1.30	4.5	16.6	8.4
623	129.9	139	▲ 39.3	▲ 15.4	▲ 14.8	20,162	2.9	2.6	10,621	7.8	1.01	0.74	1.34	4.5	17.4	8.7
522	▲ 2.8	258	22.9	▲ 17.3	▲ 14.1	24,221	▲ 3.1	2.4	9,717	4.5	1.04	0.76	1.37	5.0	17.8	11.3
612	▲ 6.1	75	▲ 58.1	▲ 0.7	18.7	13,090	▲ 4.0	8.4	9,870	23.9	1.07	0.78	1.44	5.5	16.6	0.0
1,243	30.6	282	▲ 27.7	▲ 13.2	▲ 1.9	15,042	▲ 0.1	3.5	10,423	4.9	1.08	0.79	1.49	3.5	17.5	14.4
682	1.5	355	112.6	▲ 4.3	▲ 19.4	16,098	▲ 42.9	4.5	10,070	9.8	1.09	0.78	1.45	4.5	17.0	6.3
485	2.1	166	▲ 24.9	▲ 13.9	▲ 13.7	21,586	1.8	4.6	10,137	9.4	1.08	0.76	1.37	2.9	17.3	9.5
961	81.7	163	▲ 27.6	▲ 10.6	▲ 0.1	25,968	2.5	2.2	10,671	3.5	1.08	0.76	1.33	3.3	17.7	15.7
977	63.9	492	219.5	▲ 2.0	▲ 2.5	28,059	2.2	1.7	11,992	30.2	1.06	0.77	1.39	1.1		
					▲ 9.6	22,858	▲ 10.4									
国土交通省				保証事業会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生労働省	仙台公共職業安定所		厚生労働省	東北6県労働局	仙台公共職業安定所	厚生労働省	宮城県	

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成17年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成13年	99.3	-	▲ 0.7	99.3	-	▲ 0.7	4.1	1.2	72,260	0.8	▲ 3.7	▲ 1.0	44,350	▲ 4.8
平成14年	98.4	-	▲ 0.9	98.6	-	▲ 0.7	2.2	0.5	70,997	▲ 3.4	▲ 3.6	▲ 2.9	43,026	▲ 5.3
平成15年	98.1	-	▲ 0.3	98.6	-	0.0	1.9	0.4	68,154	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 2.2	45,068	4.7
平成16年	98.1	-	0.0	98.3	-	▲ 0.3	1.3	0.0	68,411	0.4	▲ 2.4	▲ 1.8	44,223	▲ 1.9
平成17年	100.0	-	1.1	97.7	-	▲ 0.6	1.5	▲ 0.3	68,741	0.5	1.1	▲ 0.4	44,618	0.9
17年4月～6月	100.0	0.0	▲ 0.1	100.2	0.4	▲ 0.2	1.1	▲ 0.4	69,190	2.4	▲ 1.5	▲ 0.8	43,409	▲ 0.6
7月～9月	100.0	0.0	▲ 0.3	100.0	▲ 0.2	▲ 0.6	2.1	▲ 0.5	68,354	1.1	▲ 0.1	▲ 0.2	44,570	1.4
10月～12月	100.0	0.0	▲ 0.5	100.0	0.0	▲ 0.9	1.5	▲ 0.3	68,741	0.5	1.1	▲ 0.4	44,618	0.9
18年1月～3月	99.9	▲ 0.1	▲ 0.1	99.9	▲ 0.1	0.1	1.2	▲ 0.6	66,970	▲ 0.8	2.0	0.3	44,516	0.7
4月～6月	100.3	0.4	0.3	100.6	0.7	0.4	1.2	▲ 0.4	68,226	▲ 1.4	3.0	0.7	43,999	1.4
7月～9月	100.6	0.3	0.6	100.6	0.0	0.6		▲ 0.4	68,418	0.1		0.3	45,067	1.1
平成17年7月	99.8	▲ 0.1	▲ 0.3	99.8	▲ 0.2	▲ 0.7	1.3	▲ 0.3	68,903	2.4	▲ 1.1	▲ 0.6	43,781	▲ 0.2
8月	99.9	0.1	▲ 0.3	100.1	0.3	▲ 0.5	1.6	▲ 0.6	68,503	1.7	▲ 0.9	▲ 0.9	43,731	0.4
9月	100.2	0.3	▲ 0.3	100.2	0.1	▲ 0.6	2.1	▲ 0.5	68,354	1.1	▲ 0.1	▲ 0.2	44,570	1.4
10月	100.2	0.0	▲ 0.7	100.3	0.1	▲ 1.0	1.1	▲ 0.8	67,677	0.9	0.1	▲ 0.3	44,382	1.4
11月	99.8	▲ 0.4	▲ 0.8	99.8	▲ 0.5	▲ 1.1	1.4	▲ 0.4	68,087	0.5	0.8	▲ 0.2	44,123	0.5
12月	99.9	0.1	▲ 0.1	99.8	0.0	▲ 0.6	1.5	▲ 0.3	68,741	0.5	1.1	▲ 0.4	44,618	0.9
平成18年1月	100.0	0.1	▲ 0.1	100.2	0.4	0.4	1.5	▲ 0.5	67,604	▲ 0.5	1.2	▲ 0.3	44,072	0.6
2月	99.7	▲ 0.3	▲ 0.1	99.6	▲ 0.6	0.0	1.3	▲ 0.5	68,036	▲ 0.7	1.1	▲ 0.4	43,991	0.4
3月	99.9	0.2	▲ 0.2	99.9	0.3	▲ 0.1	1.2	▲ 0.6	66,970	▲ 0.8	2.0	0.3	44,516	0.7
4月	100.1	0.2	▲ 0.1	100.5	0.6	0.2	1.4	▲ 0.4	68,661	▲ 1.2	2.1	0.5	44,615	1.8
5月	100.4	0.3	0.1	100.7	0.2	0.4	1.2	▲ 0.4	67,705	▲ 1.5	2.6	1.0	44,379	1.6
6月	100.4	0.0	0.5	100.7	0.0	0.7	1.2	▲ 0.4	68,226	▲ 1.4	3.0	0.7	43,999	1.4
7月	100.1	▲ 0.3	0.3	100.1	▲ 0.6	0.3	0.5	▲ 0.7	67,830	▲ 1.6	2.3	0.3	44,160	0.9
8月	100.8	0.7	0.9	101.1	1.0	1.0	0.4	▲ 0.1	68,296	0.3	2.6	0.8	44,493	1.7
9月	100.8	0.0	0.6	100.7	▲ 0.4	0.5		0.4	68,418	0.1		0.3	45,067	1.1
10月														
11月														
12月														
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

※金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
19,164	2.1	1,227	▲ 0.2	169	3.0	165,196	▲ 30.8	5,233	52.7	14,056,300	83.2
19,087	▲ 0.4	1,271	3.6	180	6.5	137,824	▲ 16.6	5,413	3.4	8,808,700	▲ 37.3
16,255	▲ 14.8	912	▲ 28.2	117	▲ 35.0	115,818	▲ 16.0	3,704	▲ 31.6	8,176,800	▲ 7.2
13,679	▲ 15.8	790	▲ 13.4	118	0.9	78,177	▲ 32.5	3,239	▲ 12.6	6,223,300	▲ 23.9
12,998	▲ 5.0	810	2.5	125	5.9	67,035	▲ 14.3	2,731	▲ 15.7	3,095,900	▲ 50.3
3,225	▲ 5.2	212	6.5	36	56.5	15,044	▲ 7.2	719	▲ 28.1	1,069,400	▲ 71.7
3,163	▲ 4.4	207	12.5	30	▲ 3.2	13,937	▲ 9.3	896	151.0	487,700	▲ 24.8
3,434	4.2	191	▲ 7.3	29	▲ 19.4	18,177	▲ 14.1	566	▲ 53.7	1,160,600	173.3
3,348	5.4	187	▲ 6.5	29	▲ 3.3	14,062	▲ 29.3	488	▲ 11.4	305,800	▲ 19.1
3,281	1.7	193	▲ 9.0	25	▲ 30.6	15,202	1.1	642	▲ 28.1	1,862,800	74.2
3,250	2.8	220	6.3	21	▲ 30.0	10,103	▲ 27.5	681	▲ 24.0	136,700	▲ 72.0
1,024	▲ 8.8	68	13.3	9	▲ 30.8	4,789	▲ 16.9	474	334.5	78,800	▲ 79.1
1,152	5.0	69	6.2	11	57.1	3,251	▲ 34.4	233	55.6	121,700	32.7
987	▲ 9.4	70	18.6	10	▲ 9.1	5,897	26.9	189	92.5	287,200	59.3
1,171	4.1	78	6.8	15	114.3	6,350	▲ 19.2	338	▲ 51.6	971,300	1,842.6
1,114	4.6	51	▲ 23.9	10	▲ 23.1	8,083	86.1	89	▲ 75.8	141,200	▲ 26.7
1,149	3.6	62	▲ 6.1	4	▲ 75.0	3,744	▲ 58.1	139	▲ 12.1	48,100	▲ 73.6
1,049	2.6	41	▲ 38.8	4	▲ 55.6	6,044	▲ 2.8	162	▲ 49.1	33,500	▲ 53.7
1,044	3.0	66	4.8	13	30.0	2,885	▲ 61.2	162	31.7	64,700	▲ 52.9
1,255	10.1	80	14.3	12	9.1	5,133	▲ 17.4	164	50.5	207,600	23.1
1,087	14.9	61	▲ 4.7	8	33.3	4,268	7.6	164	▲ 59.3	235,500	816.3
1,083	1.0	65	▲ 3.0	6	▲ 40.0	7,123	17.7	296	105.6	1,252,800	172.5
1,111	▲ 8.0	67	▲ 17.3	11	▲ 45.0	3,811	▲ 24.2	182	5.8	374,500	▲ 35.9
1,051	2.6	73	7.4	5	▲ 44.4	3,100	▲ 35.3	279	▲ 41.1	18,000	▲ 77.2
1,169	1.5	73	5.8	8	▲ 27.3	4,075	25.3	299	28.3	52,300	▲ 57.0
1,030	4.4	74	5.7	8	▲ 20.0	2,828	▲ 50.3	103	▲ 45.5	66,400	▲ 76.9
1,166	▲ 0.4	70	▲ 10.3	6	▲ 60.0	6,168	▲ 2.9	359	6.2	57,800	▲ 94.0
				13	30.0					269,300	90.7
(株)東京商工リサーチ											

発 行

仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

U R L <http://www.city.sendai.jp/keizai/kikaku/>